

学校法人 実践女子学園

2018 年度事業報告書
(2018 年 4 月 1 日～2019 年 3 月 31 日)

目次

I	理事長報告	1
II	2018年度事業報告【概要編】	2
	1. 建学の精神、教育理念	2
	2. 教育使命	2
	3. 大学・短期大学部の教育改革	2
	4. 中学校高等学校の教育改革	2
	5. 研究活動の推進と組織強化	3
	6. 男女共同参画の推進	3
	7. 国際交流の推進	3
	8. 経営改善・財務計画	3
III	2018年度事業報告【詳細編】	4
	1. 教育活動の推進	4
	2. 研究活動の推進	10
	3. 教育支援の推進	13
	4. 学生・生徒支援の推進	15
	5. 入試改革の推進	19
	6. 学園広報の推進	19
	7. 男女共同参画の推進	20
	8. 国際交流の推進	21
	9. 社会貢献・地域連携等の推進	24
	10. 卒業生向け活動の推進	25
	11. 建学の精神の高揚—創立者下田歌子顕彰事業—	26
	12. 管理運営	26
	13. 施設設備の改修・更新等	27
	14. 財務運営	28
	15. 主な事業活動実績	30
IV	財務の概要	33
V	データ編	43
	1. 学園の概要	43
	(1) 学園の目的	43
	(2) 教育の趣旨	43
	(3) 設置する学校及び所在地	43
	(4) 沿革	44
	(5) 設置学校の入学定員・収容定員・学生生徒数	45
	(6) 組織	46
	(7) 役員・評議員	47
	(8) 専任教職員数	50
	(9) 関係する会社	50
	2. 各種一覧表	51
	3. 入学試験結果	54
	4. 2018年度卒業生及び修了生数	64
	5. 2018年度留年者数・中退率	65
	6. 卒業生進路状況及び就職状況	66

I 理事長報告

1. はじめに

学園は、2018年4月に、設置している各学校に1,917名の新生を迎えました。学園全体で6,421名を教育し、2019年3月に1,436名をそれぞれの進路に送り出しました。

昨年度もこのように多くの学生・生徒を教育し、有為な女性を社会に輩出することができましたのは、創立者である下田歌子先生の信念を受け継ぎ、大学・短大では「品格高雅にして自立自営し得る女性」、中学校高等学校では「堅実にして質素、しかも品格ある女性」を育成する教育機関として、きめ細やかな教育活動を展開していることが社会から評価された結果と考えています。

2. 創立 120 周年に向けた教育改革

2016年3月に「創立120周年記念整備事業」が完了し、渋谷（大短・中高）と日野の三キャンパスの教育研究環境が整いました。さらに、教育の質の向上を目指して、大学・短期大学部では三つのポリシーに基づく教育改革と、入学前から卒業後まで、学生一人ひとりの個性を大切にしたい個別支援制度「J-TAS(Jissen Total Advanced Support)」のスタートに向けて組織改編およびシステムの構築を行いました。一方、中学校高等学校では、「探求」「グローバル」「感性表現」をキーワードに特色ある教育プログラムの開発に取り組みました。

3. 研究機能の推進

実践女子大学研究推進機構の下、学内研究助成による研究、科学研究費補助金をはじめとした競争的資金による研究を推進しました。その結果、本学の「源氏物語研究の学際的・国際的拠点形成」が、文部科学省「平成30年度私立大学研究ブランディング事業」に採択されました。

4. 社会貢献・地域連携

来年開催される東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けて、学生がボランティアとして活躍しうる英語力獲得のための科目を設置したり、キャリア教育科目での連携授業を実施したりしました。また、学生による日本相撲協会との連携による商品開発や、日野市を拠点とするラグビーチームとの連携による地域交流など、様々な活動を行いました。

5. 男女共同参画の推進

学園は、建学以来一貫して、女性の社会的な地位の向上と女性の社会進出のための教育を進めてきました。「男女共同参画推進室」の下、さらなる男女共同参画の推進に向けて、本学教職員及び日野市職員に向けた研修会、また、地域の方に向けた講演会を行いました。今後はさらに多様性を尊重し、学園の全ての構成員（学生・生徒・教職員）が、学びやすく、働きやすい環境を整備します。

6. おわりに

このように、渋谷と日野の三キャンパスにおいて、120年前に本学園が創立されたときの「女性が社会を変える、世界を変える」という熱い志を継承し、世界に羽ばたく有為な「実践女子」を社会に送り出す教育機関として、今後も確固たる地歩を築いていく所存です。

ここに、私たちがこれまで取り組んできた事柄をご報告し、学園関係者一同、創立以来の歴史と伝統に培われた進取の気鋭をもって、日々の教育研究活動、学習活動、課外活動の推進に邁進し、「学生・生徒第一の学園づくり」に努めていく所存です。

※ これは、学園創立者生誕の地である岐阜県恵那市岩村町において毎年開催される、創立者の法要における奉報と同文です。

II 2018年度事業報告【概要編】

1. 建学の精神、教育理念

実践女子学園は、2019年5月に創立120周年を迎えるにあたり、教育改革を鋭意推進し、併せて研究機能、社会貢献の充実及び支援事務の強化を進めています。

1899（明治32）年に下田歌子によって創立された本学園が、120年の歴史を刻む中で守り続けてきた「建学の精神」と学園第2世紀の「教育理念」は次のとおりです。

【建学の精神】 “女性が社会を変える、世界を変える”

【教育理念】 大学・短期大学部 “品格高雅にして自立自営しうる女性の育成”

中学校・高等学校 “堅実にして質素、しかも品格ある女性の育成”

2. 教育使命

設置各学校は、次のとおり教育使命を掲げて、「教育の質の保証」を念頭に置きながら、教育内容の充実を図りました。また、社会のニーズに応える短期・中期計画として教育改革と研究を推進し、学生・生徒支援を強化して、「学生・生徒が真に大切にされていると実感できる学校づくり」を進めてきました。

〔大学・短期大学部の教育使命〕

- (1) 幅広い職業人の養成
- (2) 総合的教養教育の展開
- (3) 先進的で有為な研究の推進
- (4) 生涯学習及び社会貢献の推進

〔中学校高等学校の教育使命〕

- (1) 多様化する社会に対応できる発信する力・探求する力・表現する力の育成
- (2) 生徒自らのライフデザインを実現し得る高い学力の獲得

3. 大学・短期大学部の教育改革

2014年4月から、大学文学部及び人間社会学部、並びに短期大学部は、渋谷キャンパスにおいて「都心型女子大学の教育」を展開し、一方、生活科学部は日野キャンパスにおいて「地域中核型女子大学の教育」を展開しています。2016年3月に「創立120周年記念整備事業」が完了し、両キャンパスともに充実した教育・研究環境のもとで、教育内容の充実、先進的な研究を推進しています。

本年度の学長方針では、まず、大学・短期大学部グランドデザインに基づく施策の実施を挙げ、以下「三つのポリシーに基づく教育改革の実施」「課外活動の充実と学生総合支援センターの設置」「入学試験制度の改革」「英語力向上・グローバル化の推進」「研究活動の推進」「教職課程の強化及び教職センターの設置」「東京オリンピック・パラリンピックに向けた教育的展開」等、各種の具体的施策を展開しました。

4. 中学校高等学校の教育改革

女子中等教育の伝統を踏まえ、社会のニーズに応え得る女性を育成する教育を展開しました。

＜育てたい女性像＞

- ・ 主体的に行動し、創造することができる女性
- ・ コミュニケーション能力に優れ、自ら発信することができる女性
- ・ 身近な視点からグローバルな観点で問題をとらえることができる女性
- ・ 社会に貢献し、リーダーシップを発揮できる女性
- ・ 人を思いやるやさしさと感謝の心を持ち、共生できる女性

具体的には、併設型中高一貫教育校として、中学校・高等学校6年間をⅠ期（基礎期：中学1年～2年）、Ⅱ期（充実期：中学3年～高校1年）及びⅢ期（発展期：高校2年～高校3年）の三期に分けて教育を展開し、十分な成果を上げるよう授業内容、教育方法の改善を行いました。

本年度は、「学校全体がグローバル教育の舞台」となるよう、教育目標を「グローバル社会で貢献できる品格ある女子の育成」としました。その具現化として、①グローバル女子教育、②探究女子教育、③ICT女子教育、④感性女子教育という「四つの女子教育」を融合させながら、

- ・ 6年間の一貫したグローバル教育の構築 共生・協働
- ・ 6年間の一貫した探究教育の構築 実践
- ・ 6年間の一貫したキャリア教育の構築 社会貢献

を目指し、これらの教育目標を全教職員が共有して、魅力ある教育プログラムを創出しました。卒業時に生徒が自らの成長を実感でき、学園生活に対する満足度を高められるよう、教職員一丸となって教育に取り組んできました。

5. 研究活動の推進と組織強化

実践女子大学研究推進機構は、大学・短期大学部の研究活動を推進し外部資金を獲得に努めるとともに、大学附置の3研究所（文芸資料研究所、香雪記念資料館及び下田歌子記念女性総合研究所）を統括して、本学の研究活動の充実・発展を一層加速しました。

とくに、平成30年度文部科学省私立大学研究ブランディング事業に申請した「源氏物語研究の学際的・国際的拠点形成」が採択されました。

6. 男女共同参画の推進

男女共同参画社会の実現のため、これまでの事務職員を中心とした活動を拡大し、2018年度は教員や学生にも「男女共同参画推進」の取り組みや必要性を理解してもらうための活動を行いました。①「男女共同参画」関連講座・講演会の開催、②教員の子育て支援の充実、③各種支援制度周知のための案内パンフレット作成、④教員と職員との交流企画の実施、⑤「男女共同参画推進」研修会の実施、⑥地域連携と社会連携の強化等を実施しました。

7. 国際交流の推進

大学・短期大学部の両言語文化教育研究センターと学務部国際交流課が協働して国際交流を推進しました。新たに2018年度から語学研修先新規2校、短期大学部協定派遣先1校を追加し、留学協定校及び語学研修校合計18校への学生派遣及び受入れを行いました。また、2019年度に向けて新たに大学交換留学協定校1校（台湾）、語学研修先1校（アメリカ）との協定を締結しました。さらに、2019年度にアメリカの女子大学と共同授業を実施するために開発準備を行いました。

中学校高等学校では、タイ、中国、ドイツ等6か国への短期交換留学や語学研修を中心に国際交流教育を推進し、海外大学への進学にも積極的に取り組んでいきます。

8. 経営改善・財務計画

健全な財務体質の定着化を図るため、①入学定員・収容定員の確保、②外部資金獲得に向けた施策、③人件費の抑制、④教職員定員の厳格な管理、⑤経常経費および管理経費の抑制等に取り組みました。

財務計画の一環として、将来の校舎建替に備え、第2号基本金の組入を開始しました。また、奨学金制度充実のための資金の手当てとして、第3号基金の組み換えを行うとともに新たな組入を行いました。

III 2018年度事業報告【詳細編】

1. 教育活動の推進

〔大学・短期大学部〕

渋谷キャンパスは、都心型女子大学として文学部及び人間社会学部並びに短期大学部が、日野キャンパスは、地域中核型女子大学として生活科学部がそれぞれ教育研究の拠点としています。2018年度は本学の中期的課題を解決する「改革期」2年目として、八つの学長方針の下、教育改革を継続的に進めました。

三つのポリシーのブラッシュアップ及び新カリキュラム導入の他、カリキュラムマトリクス・カリキュラムツリーの点検、ナンバリングの導入準備並びに2019年度導入予定の学修ルーブリックのテスト運用を行いました。さらに、学長主導で全学的な重点テーマに取り組む様々な教育改革事業を推進するとともに、学外の様々な団体と連携協定を締結して社会連携活動基盤を整備しました。

学長方針1に掲げる「学生第一」において、入学前から卒業後まで学生一人ひとりの個性を大切にした本学独自のエンロールメント・マネジメントを実現する、個別支援体制「J-TAS (Jissen Total Advanced Support)」が始動しました。2018年11月にJ-TAS推進事務組織としての「学生総合支援センター」を発足、12月からJ-TASシステムの一部機能「EM検索」のテスト運用を開始しました。J-TASは、2019年4月に本格始動しました。

(1) 大学協議会、短期大学部協議会

大学協議会、短期大学部協議会については、学長ガバナンスをさらに強化し、教育課程編成に関する全学的な方針の策定とその検証・評価を行う組織とすること、教育の内部質保証に責任を持って当たることを明文化しました。また、委員会等の整理・統合を行い、より迅速な意思決定ができるよう整備しました。

(2) 文学部

三つのポリシーのブラッシュアップに連動し、本年度から専門教育科目の新カリキュラムをスタートしました。特に、ディプロマポリシー (DP) と連動したアクティブ・ラーニングやグローバル化を重視した内容としました。

複眼的な視野と多面的な能力を身につけた学生の育成を目的とする文学部独自の副専攻コース「日本語教員養成」、「英語で学ぶ女性表象」及び「ミュージアム・スタディズ」は、修了者を輩出してから3年が経過しましたので、点検・改善を検討しています。

また、教育改革事業として、グローバル人材育成、リメディアル教育、基礎学力向上にも力を入れ、継続実施した結果を踏まえて受講者やご父母の評価を伺う機会を設けました。

(3) 生活科学部

文学部と同様に専門教育科目の新カリキュラムをスタートし、更に一部の学科では、2019年4月に導入予定の新カリキュラムの検討を行いました。生活科学部 DP と連動して、研鑽力の向上、アクティブ・ラーニング、資格取得支援を重視した内容とします。

また、2018年度から新たに学部開放専門科目の制度を開始し、他学科の専門科目を履修できるようにしました。当初の想定以上の学生が履修を希望したため、2019年度からは開放科目数の増加を決定しました。

(4) 人間社会学部

人間社会学部では、学部教育の更なる充実のため、2019年から導入する新カリキュラムの運用について調整を行いました。また、2016年度から開始した本学初の教育プロジェクト活動である「女性リーダー育成塾 (Women ‘立志塾)」を継続して開講し、三期生17名が受講しました。

(5) 短期大学部

短期大学を取り巻く環境の変化を見極めつつ、大学及び学科間の接続を念頭に、日本語コミュ

コミュニケーション学科の2コース化を含む2020年度新カリキュラムを決定しました。今後は、日本語コミュニケーション学科・英語コミュニケーション学科を両輪とした短期大学の体制を更に整えていきます。「進路・人間力」「基礎学力」「国際化」の各ユニットにおいても前年度に引き続き各種施策を実行し、過去3年間の活動総括を行い、ユニットとしての活動は終了としました。2019年度から、基礎学力ワーキンググループを立ち上げて、1年次生に対する基礎学力の向上を図ることを決定しました。

(6) 教学改革への取り組み

グランドデザイン策定会議から提示された教学改革の取り組みとして、2018年度は高等教育改革担当の3名の学長補佐を中心に、大学教育研究センター、短期大学部運営委員会との連携の下、新たに見直した三つのポリシーに基づく教育の内部質保証システムを構築しました。

PDCA サイクルに基づく教育の質転換への取り組み、本学の教育内容に即した「DP 達成度テスト」(PROG テスト)を実施しました。

(7) キャリア教育の充実

大学では、必修科目の実践スタンダード科目「入門セミナー」「実践キャリアプランニング」に加え、2017年度入学生から、「Think Global Act Local」の考え方に立脚したマルチアプローチ型のキャリア教育を行いました。また、実践アドバンスト科目では、東京オリンピック・パラリンピック等をテーマにしたアクティブ・ラーニングや、「リーダーシップ」「ファシリテーション」をテーマにした合宿型授業等を学内外で積極的に展開しました。更に、2年間限定の特別講座として、オリンピックをテーマにした「オープン講座 a」を開設しました。

短期大学部では、2017年度からの共通教育のキャリア教育刷新を受け、進路・人間力ユニットとキャリアセンターとの連携、並びに SPI 対策などを実施しました。

(8) 英語力向上・グローバル化の推進

大学では、英語能力の目標達成レベルや教育方針を明確に定め、2017年度まで実施してきた特別事業計画「実践グローバル・プロジェクト」を継続して発展させました。また、TOEIC550・英検2級以上等と同等のレベルに達した学生に、共通教育科目「TOEIC550」の単位認定を行うとともに、語学以外の専門科目の講義を英語で行う、新カリキュラム「Global Studies a~f」を開講しました。

また、ドイツ及びフランスの大学と新規協定を締結し、2018年度からドイツ語及びフランス語の短期語学研修プログラムを開講しました。夏期に好評だったドイツ語の短期語学研修は、春期にも実施しました。これにより共通教育科目の第二外国語(ドイツ語、フランス語、中国語、韓国語)に連動した短期語学研修が実施できるようになりました。

短期大学部では、グローバル化を改革の重要課題と位置づけ、国際化ユニットが中心となって、両学科の国際化カリキュラム・語学教育の充実に努めました。

(9) 教育改革事業の策定・実施による教育の活性化 (2018年度決算 3,667万円)

社会が求める人材を育成するために、特色ある10つの教育改革事業を実施しました。

区分 (テーマ)	申請単位	事業計画名
グローバル化の推進	大学言文センター、短大言文センター、学務部国際交流課	大学・短期大学部学生の英語力向上・留学支援など国際交流、グローバル化推進
学生の情報スキル向上	情報センター	情報スキル・モラルの向上
教育の質保証	学長室	学生の学修成果及び学習行動調査のためのアセスメントテストの実施
キャリア教育	大学教育研究センター、短期大学部運営委員会、キャリアセンター	全学 DP 達成度指標「PROG テスト」解説会の実施と夏期合宿「学生リーダー/ファシリテーター養成講座」の実施
・基礎学力の向上 ・高大連携	文学部	入学前教育の充実と英語力の確認を踏まえた基礎学力の向上への接続
	生活科学部	基礎学力向上のための学生間の学習支援
	生活科学部	入学前準備講座を活用した学習サイクルの確立
	短期大学部教育研究センター	短期大学部におけるリメディアル教育
その他	大学・短期大学部図書館	図書館資料公開整備費。オスカー・ワイルド資料の電子化
	ゼミ活性化事業	28のゼミが、それぞれにアクティブ・ラーニングを推進し、学園祭等で各成果を報告



ゼミ活性化事業

(10) 大学院改革

長期履修制度の導入、TA 制度の見直し、研究活動および成果発表に関する支援、学外資金獲得等に関する支援、RA 制度の導入等の施策を検討した結果、2019年度から TA の時間給の引き上げ、勤務時間の上限見直しなど経済的支援を充実させました。

(11) 自己点検・評価の実施

IR 室と連携して各種調査票等の整備を行い、大学・短期大学部の各現状データに基づいて、2018年度は第3期認証評価の基準に合致した自己点検・自己評価を行いました。また、2020年度に予定する第3期認証評価を見据え、教育の内部質保証システムを構築しています。

(12) FD (Faculty Development) 活動の積極的な推進

全学的に授業評価アンケートを実施し、指摘された課題をピックアップして授業改善等に取り組みました。また、アンケート集計結果により、先進的な取り組みや、教育効果が高い取り組み等、優れた授業を実施している3名の教員にベスト・ティーチング賞を授与しました。

大学・短期大学部の全学で FD・SD 研修会を8回開催し、教職員が延べ879名参加して教育能力・技能の向上と授業改善に取り組みました。

(13) 教育プロジェクトの推進 (2018 年度決算 423 万円)

2016年度に開始した「教育プロジェクト」については、2018年度は学長方針に基づいて「主体的・対話的で深い学び（アクティブ・ラーニング）に関する取組」「事前事後学修の拡大に関する取組」「生涯学習社会・男女共同参画社会の実現に関する取組」の三つのテーマの下、次の6プロジェクトが、先進的かつ挑戦的な取り組みを行いました。



学生の発信力育成プロジェクト

区分	プロジェクト名	設置期間	所長所属	プロジェクトリーダー
継続	実践女子大学女性リーダー塾	2016.4.1～ 2019.3.31	現代社会学科	谷内 篤博
継続	学生の発信力育成プロジェクト	2016.4.1～ 2019.3.31	英語コミュニケーション学科	三田 薫
継続	調理力向上を目指した生活実践プロジェクト Ver.2.0	2017.4.1～ 2019.3.31	生活文化学科	高橋 桂子
継続	食育実践教育におけるタブレット端末活用によるアクティブ・ラーニング	2017.4.1～ 2019.3.31	食生活科学科	佐藤 幸子
継続	食に関する高い専門知識と実務能力を有する学生の育成	2017.4.1～ 2019.3.31	食生活科学科	松島 照彦
新規	現職・潜在の学校教員を対象にしたリカレント教育の実施	2018.4.1～ 2019.3.31	生活環境学科	牛腸 ヒロミ

(14) 社会貢献・地域連携 (2018 年度決算 739 万円)

① 東京 2020 オリンピック・パラリンピック連携事業

2018 年 1 月から、東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会や地域・企業、他大学との連携ニーズを把握し、本学としての企画・立案を行うほか、学生・生徒・教職員による関連活動への支援などを行っています。

2018 年度は、語学教育やキャリア教育授業での東京 2020 オリンピック・パラリンピック推進、女子大生の視点から東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会について考える「女子大生フォーラム」、渋谷区が主催する「MERRY SMILE PROJECT」には、本学から運営スタッフとして 10 名の学生が参画しました。この他に、礼法研究部や Addict（ダンスサークル）などがステージ発表を行いました。また、これらの取り組みを「渋谷のラジオ」で情報発信するなど、様々な取り組みを行いました。



② 公益財団法人日本相撲協会と包括的連携協力に関する活動

2018 年度は、学生による日本相撲協会公式グッズのデザイン開発と両国国技館での販売ボランティア活動を行いました。コンパクトミラーや扇子、めがねクリーナー等、女子学生の感性を反映した公式グッズが順次完成し、販売も好調で各参加学生も活動を通じて成長することができました。



③ 岩手県久慈市と包括的な連携協力に関する協定を締結

本学と岩手県久慈市とは、「まめぶ」と「お汁粉」を掛け合わせた「まめぶるこ」の商品開発が縁で連携を始め、東京で開催の「ふるさと甲子園」で本学学生が協力したことから、その関係をさらに発展させることになり、2019年2月28日久慈市役所において包括的な連携協力に関する協定を締結しました。今後、互いの持つ資源を有効活用し、観光振興、産業活性化など、さまざまな分野において連携していきます。



なお、本学は、キャンパス所在地である東京都日野市および渋谷区、創立者生誕の地である岐阜県恵那市と、それぞれ協定を締結していますが、それ以外の自治体との包括的な連携協定は、今回が初めてのケースです。

④ 株式会社東京サマーランドと包括的連携協定を締結

本学と株式会社東京サマーランド（所在地：東京都あきる野市）とは、「東京サマーランドのオールシーズンにおける集客および売上の増加、顧客満足度向上に関する研究」が縁で連携を始め、2019年3月、株式会社東京サマーランドと包括的連携協定を締結しました。多摩地区における観光・レジャーの振興等において交流を深め、教育・研究により社会への貢献を促進することを目的としています。

〔中学校高等学校〕

(1) 特色ある教育プログラム改革

【グローバル教育の充実】

- ① 『つなぐ（自分と〇〇〇）』をコンセプトとして、学校全体がグローバル教育の舞台としての学習環境を構築するよう環境を整えました。
- ② アカデミックな英語指導の構築を含めた洗練された英語力を育成する体系的な学習の構築を計画し実践しました。
- ③ 宿泊行事、宿泊研修、校内補習・講座等の充実を図りました。
- ④ 国際的な共生社会を視野に入れた探究活動の充実を図りました。
- ⑤ 心豊かな礼法等、日本文化を理解する感性教育の充実を実現させました。
- ⑥ 授業改善等のため、年に2回は授業を教員が見学して評価し合うとともに、教育運営担当の企画・運営により、教育課題を踏まえた校内研修等を実施しました。

【「探究活動」の充実】

変化の激しい今後の社会を踏まえ、自らが課題解決していく力を育てることを目標としました。

- ① 6年間の総合的な学習の時間については、探究活動を重視した体系的な学習を構築することに努めました。
- ② 各教科等における言語活動の重視と、主体的・対話的で深い学びの実践に向けた授業の工夫を推進しました。
- ③ 探究的な学習を支えるICT教育の充実（機器の充実に伴ったソフトの充実）

高等学校における新たな科目「現代の国語」「言語文化」「英語コミュニケーションⅠ（「聞くこと」「読むこと」「話すこと」「書くこと」の統合型）」「歴史総合」「地理総合」「公共」等、新学習指導要領に対応した2021年度からの中学、2022年度からの高校のカリキュラムの編成準備を次年度へも継続して検討しました。

【進学実績の向上】

6年間における体系的なキャリア教育の構築とともに、自己実現に向けた指導を行いました。

- ① 基礎学力の定着のため、各教科等の指導方法を工夫するとともに、生徒の実態を踏まえた補習等を実施しました。
- ② キャリア教育部と3学年担任が連携し、組織的に情報を収集し、出願指導等の指導体制の強化を行いました。
- ③ 実践女子大学・短期大学部等との高大連携を充実し、実践女子大学・短期大学部の特色をはじめ、生徒の進路希望先について十分に理解した進路指導を実施してきました。
- ④ 卒業生等によるサポートの導入を検討しました。

【開かれた学校づくり】

2020年のオリンピック・パラリンピックを視野に、実践女子大学・短期大学部をはじめとして、地域の関係諸機関と連携し、総合的な学習の時間等を活用した教育活動を行いました。

- ① 高大連携
- ② 渋谷区をはじめとした地域連携
- ③ 同窓会等との連携
- ④ 他の女子校との連携

(2) 主体的・協働的な学びを目指すプログラムの充実

教科学習やロングホームルーム、総合的な学習の時間、行事等学校生活のあらゆる場面で、生徒一人ひとりが自らの可能性を見つめ、社会の要請や職業の実際を知り、将来のライフデザインを描き、その実現に向けて取り組む教育を展開しました。

生徒たちは、女性の多様な社会参加の形を自ら選択する営みのなかで、「自己教育能力」「人間関係能力」「情報活用能力」「将来設計能力」「課題解決能力」の『五つの能力』を蓄え、真の人間力を身につけていきます。2018年度はこの『五つの能力』の育成を中心に据え、キャリア意識を育てていく過程を「縦のつながり」、ガイダンスやカウンセリング等との連携を「横のつながり」として立体的な構成を基に学習を進めました。

(3) 感性表現を豊かにするためのプログラムの充実

単なる芸術鑑賞ではなく、生徒の生涯を支える主体的で創造的な活用型学力の育成を目指す取り組みを行いました。豊かな感性を育むことにより、的確な状況把握能力と認知力を獲得し、高いコミュニケーション能力を得て、社会の激しい変化の中で、主体的に生き抜くための力を身につけた女性を育成しました。教育活動、学校行事、生徒会・クラブ活動のあらゆる場面で、生徒自身の「観る」「聴く」「感じる」力を養い、感動する心を育みました。

(4) グローバル人材育成プログラムの充実

グローバル化が進む現代社会の中で、どのように自らの役割を自覚し、活躍する場を見出していくかを考え、そのテーマに沿って主体的な学習に取り組みました。中学1・2年生の希望者を対象に、夏休みの3日間「イングリッシュセミナー」を開講しました。

- ① 中学3年生、高校1・2年生の希望者を対象にSKYPEを使った「オンライン英会話」を実施しました。
- ② 高校1年生は、移動教室（グローバルビレッジ）で、世界各国の留学生とグローバルな課題についてグループワークを行いました。

(5) 授業を中心とした中学校・高等学校のICT化

2017年度までに中・高普通教室すべてに電子黒板を設置しましたので、すでに導入されている選択教室5・6のタブレット端末を、授業や総合的な学習の時間、各種委員会活動、部活動等で効果的に活用しました。また、各教科に配置するICT推進担当教員を中心に、教科の特性を活かしたシラバスを作成して、各教科のICT教育を充実しました。

(6) 教員研修の充実

教員の指導力向上のために、初年度研修、10年研修をはじめとした教員研修を実施しました。新任教員は、多くの授業参観や外部の研修会参加などに取り組み、研修に努めました。原則として、初年度中に公開研究授業を実施し、校長・教頭をはじめ多くの教員の参観を義務づけています。10年目の研修としては、定期刊行物「実践教育」への教育実践報告を寄稿することを目標にします。また、生徒による授業アンケートを実施し、それを有効に活用し授業力の向上を推進しました。

(7) 安全安心教育の推進

生徒の命を尊重し、心と身体の健康を増進するための研修会を継続して実施し、円滑な対応ができるようにするため、特に中学生は些細な言葉の行き違いや思い違いから友人関係の構築が難しくなるケースがあるので、きめ細かな指導と適切な対応を心がけました。また、危機管理体制を整備するとともに、防犯、防火・防災訓練を通して、自助意識の指導をしました。

(8) 高大連携の実施と拡充

実践女子大学・短期大学部との高大連携の取り組みとして、2018年度も「科目等履修生徒」として、高校生が大学・短期大学部に出向いて通常授業を履修できる制度を実施しました。

(9) 学校評価の推進

学校重点課題に対する教員の取り組みと自己点検・自己評価を基にして、年度末に総括会議を開催しました。また、教員の勤務評価、学校関係者による評価と保護者アンケートを実施しました。

2. 研究活動の推進

[大学・短期大学部]

実践女子大学研究推進機構の改革を行い、大学附置の3研究所（文芸資料研究所、香雪記念資料館及び下田歌子記念女性総合研究所）の統括・支援、研究員制度の充実、並びにプロジェクト研究所等助成制度を活用した大学・短期大学部の研究活動支援を進めました。

文部科学省私立大学研究ブランディング事業に「源氏物語研究の学際的・国際的拠点形成」というテーマで申請を行い、採択されました。

(1) 大学附置研究所等の活動

① 文芸資料研究所（2018年度決算 900万円）

総合研究テーマ「文芸の生成と受容をめぐる諸問題」の下、古典籍の調査研究・蒐集、新規図書登録の登録、既存資料の整理・点検、所蔵データの更新を実施しました。また、新規購入した古典籍や所蔵資料のデジタル化を行いました。

- ・ 絵入り本ワークショップX「日本文学と挿絵リテラシー」の開催

【日程】12月15日（土）、12月16日（日）

【会場】韓国明知大学校

【主催】韓国日語日文学会・明知大学日文学科

【共催】日本絵入本学会、国文学研究資料館、東洋文庫、美術フォーラム21、実践女子大学文芸資料研究所、フランス極東学院

【参加者】2日間で延べ200名

- ・ 「年報」第38号発行
- ・ 提携学外機関への講師派遣

台東区一葉記念館のくずし字講座に、上野所員を講師として派遣



② 香雪記念資料館（2018年度決算 894万円）

・常設展、企画展

下田歌子記念室での2回の常設展に加え、4月に「第18回学祖・下田歌子展 下田歌子と体育」を開催しました。

初その他大学ミュージアムとの連携・共催の企画展として、京都工芸繊維大学美術工芸資料館の協力の下、5・6月に「記録された日本美術史 相見香雨・田中一松・土居次義の調査ノート展」を開催しました。同展はその後、京都工芸繊維大学美術工芸資料館に巡回しました。



また、10月～12月には個人所蔵家、世田谷区立郷土博物館、東京国立博物館、八百竹美術品店及び山梨県立美術館から資料を借用して当館所蔵の作品を加えた「野口小蘋 一女性南画家の近代一」を開催し、期間中には学内助成「平成30年研究成果公開促進費（学術講演会等）」によるシンポジウムを行いました。

・シンポジウム「野口小蘋 一女性南画家の近代一」

【講師】山盛 弥生（実践女子大学香雪記念資料館客員研究員）

平林 彰（山梨県立美術館学芸員）

古田 亮（東京藝術大学大学美術館准教授）

【日時】11月17日（土）13:30～17:00

【参加者】85名



・教育活動

博物館実習として学生を受け入れ、当館の活動に関する講義、作品の取り扱い、広報、パネル作成等を行いました。また、各展覧会において、ギャラリートークや接遇対応の実習を行うなど、学芸員による教育を実施しました。

- ・渋谷地域との連携活動（文化施設連携協議会「あ・ら・かるちゃー」への参加）
- ・年報「香雪記念資料館館報」第16号の発行（2018年3月）

③ 下田歌子記念女性総合研究所

開設5年目を迎えて下田歌子研究所から改称し、新たに「女性の社会的地位の向上に寄与するため女性に関する学際的・総合的な研究」を加えた総合研究機関として発足しました。

2018年度から、二つの研究部門を置くこととし、第一部門は「下田歌子の業績並びに学園の歴史に関する調査研究と資料の収集・管理」、第二部門は「女性の社会的地位の向上や女性のあり方に関する学際的・総合的な研究」を中心に進めました。また、部門共通「研究活動及び成果の発信並びに関係機関との連携事業」として、講演会・研究会の開催、「研究所年報」及び「ニューズレター」の発行等を行いました。

講演会 「女性が社会を変える、世界を変える」

【講師】 松下玲子氏（本学卒業生、現武蔵野市長）

【日時】10月13日（土）11:00～12:00 【参加者】約60名

上記のほか、客員研究員の鈴木隆一氏が、恵那市岩村の小中学生や地元の人に向けて、下田歌子の活動や学園の歴史に関する講演会を4回開催しました。

・下田歌子賞表彰式における特別展示

下田歌子の業績を顕彰しつつ、エッセイや短歌を募集する下田歌子賞の表彰式（於岐阜県恵那市岩村町）開催に合わせ、下田歌子先生や学園の歴史に関する展示を行いました。

・研究会・視察の開催（第1部門）

第1部門では、8月27日、30日に「下田歌子先生小伝」記載内容の訂正、増補に向けた

研究会を開きました。

また、9月23日に滋賀県東近江市五箇荘のツカモト記念館「聚心庵」を視察し、淡海女子実務学校（後の淡海実践女学校）、ツカモト資料館との交流を進めました。

- ・ 出版事業「新編下田歌子著作集」

第4弾として『結婚要訣』（底本：大正5年11月三育社刊）を3月に出版しました。

- ・ 年報「下田歌子記念女性総合研究所年報」、ニューズレターの発行
- ・ 下田歌子関連資料及び学園史資料の収集・保管とデジタル化事業
- ・ 2019年度に学園創立120周年を迎えるにあたり、創立100周年以降の学園史補遺版の編集作業

④ プロジェクト研究所

前年度から継続の3研究所に新規開設の5研究所を加えた、合計8研究所が活動しました。

区分	研究所名	設置期間	所長所属	所長
新規	ワークスタイル研究所	2018.4.1～ 2020.3.31	現代社会学科	篠崎 香織
新規	セルフアセスメントツール開発研究所	2018.4.1～ 2021.3.31	日本語コミュニケーション学科	大塚 みさ
新規	女性データサイエンス教育研究所	2018.4.1～ 2021.3.31	人間社会学科	竹内 光悦
新規	国際教育研究所	2018.4.1～ 2021.3.31	言語文化教育研究センター	中山 誠一
新規	幸福度研究所	2018.4.1～ 2019.3.31	現代社会学科	斎藤 明
継続	生活科学研究所	2015.4.1～ 2019.3.31	現代生活学科	野津 喬
継続	教育効果測定研究所	2016.4.1～ 2019.3.31	人間社会学科	栗津 俊二
継続	数的能力・金融リテラシー育成研究所	2017.4.1～ 2020.3.31	生活文化学科	高橋 桂子

活動の成果は、WEBサイトのほか、常磐祭（学園祭）等のイベントにおいて、発表を行いました。また、研究推進機構では、プロジェクト研究所の設置審査に関する手続きおよび評価基準を明確化し、審査の公平性・透明性の向上を図りました。

(2) 学内研究助成による研究の推進

学外との連携等を目的とした学内研究助成は11件、科学研究費助成事業の採択促進を目的とした「特定研究奨励金は5件、科学研究費助成事業等の採択者支援を目的とした「研究成果公開促進費（学術講演会等）」は3件、「研究成果公開促進費（外国語論文）」は6件が採択され、研究資金を助成しました。

(3) 科学研究費補助金等外部資金による研究の推進と支援

学外講師による申請支援セミナー、科研費制度に関する説明会、科研費申請に関する情報・ノウハウの共有、事務局による科研費計画調書のチェック等の取組みを実施した結果、大学・短期大学の2019年度科学研究費助成事業（2018年度公募）において、申請数は42件（前年度40件）、2019年4月時点での採択数は17件（同13件）に増加しました。また、科研費による研究成果の社会還元や普及促進を目的とした、日本学術振興会の「ひらめき☆ときめきサイエンス」に1件が採択され、小学生を対象として体験型プログラムを実施しました

(4) 共同研究・受託研究の推進と支援

企業、他大学等の学外機関と連携した研究活動の活性化を目的として、本学の研究活動に関する情報発信や、企業との面談を積極的に行うなどの取組みを行いました。また、先述のとおり社会連携活動に関する規程類の制定・改正を行ったほか、知的財産権に関する講演会の開催など、

学外機関との連携を推進する環境の整備に努めました。2018年度の実施実績数は、受託研究7件（前年度5件）、共同研究8件（同6件）、寄付研究（学外助成含む）10件（同6件）でした。

(5) 国外及び国内研修の推進

教育研究能力や知識の向上のため、国外に4名、国内に1名の教員を派遣しました。

(6) 研究成果の公開

研究成果の公開促進に向け、各研究機関等の活動のほか、次のとおり実施しました。

- ① 「研究成果公開促進費」による講演会等の実施及び外国語論文の発表支援
学術講演会が3回、外国語論文への投稿支援では6件が実施されました。
- ② 「ひらめき☆ときめきサイエンス」を8月に実施しました。
- ③ 教員業績システムにより、研究者情報の国内外に向けた公開に努めました。
- ④ 産学連携等の実績の紹介
特色ある研究活動や社会連携事業を題材とした広報紙（JOIN！～Jissen Open Innovation）のWebによる情報発信を継続するとともに、冊子の事例集を発行しました。

(7) 研究環境の整備

利益相反マネジメントや研究不正防止に関する体制の整備など、本学の研究者が安心して研究を実施できる環境の構築に努め、利益相反マネジメント規程の案を作成しました。

また、「高額研究設備整備費」の予算を活用して研究設備の充実につとめ、「電磁力式疲労・耐久試験システム 電気式サーボパルサ」「彫龍続修四庫全書（検索版）」を導入しました。

3. 教育支援の推進

[大学・短期大学部]

学生の主体的な学びと教育活動の支援は、大学・短期大学部の学長室、学務部、学生総合支援センターの教学事務3部門を統括する「教学事務局」が中心となって推進しました。

(1) 教育研究改革の支援と推進

- ① アクティブ・ラーニングの積極的導入に関する支援
- ② カリキュラム改革への参画
- ③ 学修成果を重視した教育内容及び方法の情報収集
- ④ 入試制度改革への参画
- ⑤ 学生生活活性化方策の策定

(2) 図書館による教育研究支援推進

- ① 学生の事前事後学修及び教員の授業準備・研究推進の支援

学生の事前事後学修を支援するとともに教員の授業準備及び教育研究の下調べに対応するデータベースを拡充しました。

多数の電子ジャーナルを提供するアグリゲータの導入により閲覧できる電子ジャーナルが万単位で増加しました。エルゼビア社の電子ジャーナルについては、論文単位で購入可能な回数券方式に切り替えることにより、論文全文アクセスの可能性を広げました。また、自宅PCから直接アクセスできる契約データベースを4種（ProQuest Central、Gale Academic OneFile、PressReader、小学館コーパスネットワーク）増やしました。リモートアクセスを仲介する学外からのデータベースへのアクセスは56万回を数え、昨年の2.1倍となりました。

- ② 学生スタッフ「ららすた（Library Love Staff）」の組織化

学生が自主的に企画し、活動する図書館スタッフとして「ららすた」が今年度から日野・渋谷両キャンパスで活動を開始しました。

活動初年度は研修の機会を多くし、学内でPOP講座（講師：三省堂書店内田剛氏）、読み

聞かせ講習会（講師：日野市立図書館鈴木慶子氏）を企画するとともに、「第8回大学図書館学生協働交流シンポジウム」（広島大学）、「学生協働・ラーニングコモンズ見学ツアー」（東京学芸大学）、「学生協働ワークショップ in 東京」（お茶の水女子大学）及び「Supporters' Forum 2018」（成城大学）等にも参加しました。

常磐祭の「ららすた」の活動は、渋谷キャンパスで貴重書展示・解説、オリジナルしおりの製作・配布を、日野キャンパスで絵本読み聞かせ会、くつろぎ空間の演出、フローチャート展示を行い、研修成果の発表の場としました。各キャンパスで活動のまとめとして作成した活動報告は次年度の活動につながります。学生が図書館関連の様々なイベントを企画したり参加したりして、図書館職員や学外組織と交流・協働することにより成長を実感しました。

③ 学生の図書館利用の更なる促進

今年度は学生主体の「学生選書ツアー」と教員主体の「教員選書ツアー」を実施しました。

- ・ 学生選書ツアー：8月3日4日三省堂書店・神保町本店、8月8日ジュンク堂書店・立川高島屋店。大学生18名、短大生2名の合計20名参加。10月から11月に選ばれた本の展示、学生作成POPの「POPコンテスト」を実施。「学生による選書紹介冊子」を作成・配布。
- ・ 教員選書ツアー：12月は紀伊國屋書店・新宿本店にて10名。3月は紀伊國屋書店・新宿本店ジュンク堂書店・池袋本店及び三省堂書店・神保町本店にて9名参加。授業に欠かせない専門書、学生に読ませたい教養書を中心に選書。
- ・ ビブリオバトル：10月26日に渋谷キャンパスにおいて「ららすた」主催で開催。出場者6名、観戦者37名。

(3) 情報センターによる教育研究支援推進

学園の教育・研究の情報環境の充実、学生生徒へのサービス向上を図るために次の取り組みを実施しました。

① 情報インフラの整備に関する事項

- ・ 学生支援システム「J-TAS」の本格稼働に向けて、教務・入試・就職支援システムと学生ポータルシステムの統合システム構築用に仮想基幹サーバー機器を導入しました。
- ・ 渋谷キャンパス演習室2室に、アクティブ・ラーニング環境整備のため、ノートPCを各20台設置しました。
- ・ 日野キャンパスに、無線LAN（Wi-Fi）アクセスポイントを増設しました。これにより、教育施設の無線LAN（Wi-Fi）整備はほぼ完了し、無線LAN（Wi-Fi）が繋がり難いエリアも改善しました。

② 情報教育支援に関する事項

- ・ 自主的な「学び」への意欲向上と情報スキルの向上を目的に、大学・短期大学部の学生を対象に受験料の一部を補助する「マイクロソフト オフィス スペシャリスト（MOS）資格試験」の受験機会を設けました（2015年度より実施）。

2018年度：受験者175名 合格者141名 合格率80.6%

2017年度：受験者147名 合格者108名 合格率73.5%

- ・ 大学・短期大学部全1年次生に情報モラル及び情報セキュリティ対策用のテキストを配布し、SNS等の情報利用における意識を高め、日常生活でのトラブル回避に活かすよう支援しました。
- ・ 2019年度の共通教育カリキュラム改革に対応し、大学新入生対象の「情報リテラシー入門」入学前教育用に、動画マニュアル、専用ホームページ等を作成しました。

③ 学園における情報化推進に関する事項

- ・ 2019年4月から本稼働する「J-TAS」の情報セキュリティを確保するため、「学生支援シス

テム J-TAS に関する利用規程」「学生支援システム J-TAS の運用に関する細則」を制定しました。

- ・ 学生、教職員が使用する学内情報システムのユーザーアカウントを統合するため、個人認証統合ツールを開発しました。情報セキュリティの確保、利便性の向上を図り、2019 年度からの利用に向け準備を進めました。
- ・ 自学自習に活用できる本学推奨ノート PC の企画・提案およびセットアップ講習を行い、PC 使用環境を整えるための支援を行いました。2018 年度販売実績 328 台
- ・ 2019 年度予定の大学・短期大学部教育系基幹サーバーシステムの再構築、渋谷キャンパスの PC 演習室、PC ラウンジ他の情報機器更新、日野キャンパスの PC 演習室、PC ラウンジの情報機器更新に向け、より充実した情報教育環境を学生、教職員へ提供できるように準備を進めました。

〔中学校高等学校〕

(1) 中学校・高等学校図書館メディアセンターの利用拡大

キャリア学習室に設置されている情報機器を、教科教育や総合的学習の時間等で有効に利用しました。特に中学では校祖調べ、移動教室の資料作成、探究活動の資料作成、高校では修学旅行の平和学習の資料作成、進路調べ、委員会の資料作成等に活用しました。また、クエストエデュケーションプログラム（現実社会と連動しながら「生きる力」を育む学習プログラム）の準備にも積極的に ICT を活用しました。

(2) 図書委員会の活動

図書委員会の活動として、『らいぶらりい』の発行、新刊図書の紹介といった広報活動を実施しました。ときわ祭では「古本市」や図書館見学ツアーも実施しました。また、高校図書委員会では、ビブリオバトルの実施や書店での図書選定（選書ツアー）も行いました。

4. 学生・生徒支援の推進

〔学生支援センター〕

(1) 課外活動支援

学生が主体となり正課外活動を活発に行えるよう、課外活動支援を行いました。具体的には、渋谷キャンパス1階エントランスホールでの課外活動利用開放、サークル活動時間の自由化、サークル団体の次期部長及び副部長を対象としたサークルリーダー講座を開催しました。

(2) ボランティア活動支援

東日本大震災被災地の復興支援「東日本大震災岩手県宮古市支援プロジェクト」を今年度も行いました（8月20日から23日まで）。岩手県宮古市の災害公営住宅で「頭と身体の体操、脳トレ、風鈴作り、ジェスチャーゲーム、ボーリング」、田老学童の家で「万華鏡作り、じゃんけん列車、紙バレー」等を行いました。このプロジェクト活動には現地の15団体が参加し、本学学生36名、教職員8名が参加しました。

この他、同プロジェクト活動として、9月9日開催「目黒さんま祭り」の運営に本学学生15名が参画しました。2月9日、10日には、豊田駅前イオンモールにおいて、多摩地区の5大学のメンバー70名で展示等による活動報告を行いました。

日野市など地元地域で行われている清掃ボランティアやその他自治体からのイベントでのボランティア等に、体育会系サークル団体



を中心に積極的に参加しました。

(3) 学内奨学金制度による経済的支援

給付型学内奨学金の拡充に向け、奨学金制度全体の見直しを行いました。具体的には、恒常的に困窮している学生に対する奨学金給付、学祖の故郷からの入学者支援及び短期大学部協定校への派遣留学生支援を目的とした「創立120周年記念奨学金」を新設しました。既存の給付奨学金も、給付要件緩和、給付金額変更を行いました。2018年度は、日本学生支援機構奨学生1,667名、学内奨学金給付者135名、合計1,802名に経済的支援を行いました。（2017年度比18%増）

2019年度新奨学金

【給付型】

- ・ 学祖下田歌子奨学金
- ・ 教職員奨学金
- ・ 戸野原須賀子奨学金
- ・ 実践チャレンジ奨励金
- ・ 羽山昇・昭子奨学金
- ・ 大規模災害被災学生・生徒支援金
- ・ 佐久間繁子ファーストイヤースカラシップ
- ・ 創立120周年記念奨学金（岩村奨学金）（常磐松奨学金）（短期大学部留学生奨学金）

【貸与型】

- ・ 応急特別奨学金（後援会）

(4) 障害学生支援の推進

障害があることにより修学・学生生活に支障のある学生に対して、学科及び関係部署と連携し、授業支援を行いました。

- ① 身体障害（聴覚、疾病）学生への支援
- ② 精神障害（発達障害）学生への支援

また、6月9日、9月19日に日野キャンパスにおいてノートテイカー養成講座を開催し、渋谷キャンパスの学生3名を含む延べ14名が受講しました。



(5) 心身の健康支援

学生相談センターと保健室が連携して、学業、進路、生活、健康、心理的、精神的等、学生が抱える諸課題について、指導・支援及びカウンセリングを行いました。

(6) 防犯教育

学生個々の防犯・自己防衛の必要性を強く意識させ、軽率な行動をとらないように注意喚起するため、警察官による講習会を新入生対象に開催しました。夏期、冬期、春期の休暇期間前に、次の事項を全学生に対して周知し、学生自らが防犯意識を持つよう指導しました。

- ① ストーカーや痴漢対策
- ② 強引な勧誘被害を防ぐには（悪徳商法・宗教勧誘等の事例紹介や対策の紹介）
- ③ ネットトラブルに巻き込まれないために

【キャリアセンター】

(1) 支援講座の充実

- ① 筆記試験実力アップのための対策（SPI）講座

渋谷 前期・後期に、筆記試験「SPI対策講座」を実施し、「計算力を問われる問題」「論理的思考力を問われる問題」「応用力を問われる問題」それぞれについて、傾向やパター

ンに慣れて実力を発揮できる力を身につけさせました。

日野 前期には、筆記試験への理解を深めることを目的とし、「SPIまるわかり解説講座」を昼休みに開催し、加えて、短期集中型全4回（各回90分）の筆記試験対策講座を実施しました。12月には、3年次生を対象に「直前対策講座」を実施し、実力アップを図りました。

② 学生の活動状況に対応した柔軟な講座の実施

渋谷 今年度から10月に「就活準備スタート講座」を実施するとともに、業界研究講座・職種研究講座、履歴書・エントリーシート対策講座、面接対策講座、グループディスカッション講座等を実施しました。

日野 4月下旬に就職活動中の4年次生対象の「フォローアップ講座」を実施しました。また、幼児保育専攻4年次生向けの「就職活動対策講座」では、保育士・幼稚園教諭、公務員の採用選考に対応する応募書類の指導、小論文対策・面接対策等を行いました。

また、昼休みを活用して、管理栄養士・栄養士、公務員、教員等、専門職志望の学生に向けた《ミニ講座》を企画・実施し、公務員試験に合格した4年生から「合格体験談」を聞く機会を設けました。

(2) 個人相談、全員面談の充実

① 大学3年生・短大1年生対象全員面談の実施

就職活動スケジュールの早期化や、進学を含め、今後の進路に対する学生の不安は年々大きくなっているため、今年も大学3年次・短大1年次生の全員面談を実施しました。



② 多様な学生に即した面談の実施

個人面談では、外部のキャリアアドバイザーと本学のキャリアセンタースタッフを中心とする専門スタッフがクラス担任・ゼミ担当教員、保健室、学生相談センターと連携して進路決定へのアドバイスや支援を行いました。2018年度の個人面談件数（全員面談、カウンター対応を除く予約件数）は、延べ2,261件（前年比-26）でした。

【年間個人相談（面談）件数】

2018年度相談件数（除く全員面談）

月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
人数	335	308	204	171	35	23	119	194	168	206	192	306
比較	-21	-8	-94	-4	-12	-38	-29	34	34	60	-11	63

③ 相談業務スキルアップのための、スタッフ自身による学び

前述のとおり年間2,000件を超える相談は、内容も多様化しており、スタッフはキャリアコンサルタント資格の取得や各種研修会への参加、企業訪問や企業との情報交換会への参加による情報収集に努めました。

(3) 教員との連携

① 学科別支援実施についての学科への働きかけ

進路選択が多岐にわたる渋谷キャンパスでは「企業セミナー・選考会」を、専門職志望の学生が多い日野キャンパスでは「個別求人紹介会」を行いました。

また、短期大学部では学科との連携により、編入学・学校推薦及び取りまとめ求人、学内選考会を、常に教員と共有し、卒業後の進路決定の支援体制を強化しました。

(4) 企業との連携強化

① 各地での就職情報交換会（年間30回以上）への積極参加及び周辺企業への訪問

延べ500社を越える企業担当者と首都圏就職やU・Iターン就職に関わる情報交換を行いました。

② 来訪企業との連絡・情報交換の継続

学生の関心が高い業界・職種の企業を中心に学内セミナーへの誘致や就職対策講座への講師依頼、学生へのOG紹介依頼等、企業と学生との接触の機会を増やし、今年度は250社以上の企業への訪問を積極的に行いました。

【企業との情報交換会及び企業セミナー参加社数（延べ数）】

就職情報交換会	163社
大学3年・短大1年次生対象 学内企業セミナー	197社
大学4年・短大2年次生対象 学内企業セミナー・学内選考会	59社

(5) 就職支援フェアの円滑な実施

① 地方5か所での円滑な運営

夏期休業中に、山梨県甲府市、福島県郡山市、新潟県新潟市、長野県長野市、静岡県静岡市の地方5か所において、地元の父母と在学学生を対象に「就職支援フェア」を開催し、就職活動の現状や本学の支援の説明、進路選択に向けた学生時代の送り方、保護者の支援スタンス等について説明し、県の担当者によるU・Iターン就職についての情報提供を実施しました。

(6) 「実践OGサポーター」強化

① 「OG懇談会」の拡大

9月に日野キャンパス、2月に渋谷キャンパスで、OGサポーターを招いた『OG懇談会』を開催し、さらに渋谷キャンパス常磐祭においても、「OGサポートフェスタ」を開催しました。



② OGによるキャリア教育等への協力体制強化

授業科目「実践キャリアプランニング」において、卒業生が講演を行いました。

(7) 他大学との連携・共同

① 他大学生参加のセミナー等の実施と強化

3大学合同のグループディスカッション講座を実施し、協力大学の支援担当者との連携の下、共学校の学生や留学生と議論しました。

② 他大学との共同開催セミナーの実施

1～3年生を対象に、学内外の学生とともに企業見学を行う東商リレーションプログラムを実施しました。また、卒業年次生に対して、都内女子大学主催及び多摩地域17大学主催の「合同企業説明会」を、それぞれ開催しました。

【イベント申込者数】

イベント名	申込人数
東商リレーションプログラム（夏期）【大学1・2年次生向け】	155名
東商リレーションプログラム（春期）【大学1・2年次生向け】	134名
女子大学合同企業説明会（夏期）【大学4年次・短大2年次生向け】	30名
女子大学合同企業説明会（秋期）【大学4年次・短大2年次生向け】	12名

〔中学校高等学校〕

(1) 進学支援の充実

キャリア教育部進路指導担当教員及び高校3年所属教員が中心となって、個別相談やカウンセリングを行いました。進学指導には「FINE SYSTEM」「Kei-Navi」を採用し、全国模試結果の学力分析を行い、志望校選定の相談・指導では、「Compass」を活用し、保護者面談等ばかりでなく、日常的にカウンセリング指導を行いました。

また、海外進学を希望する生徒には、海外大学への進学に精通した教員が対応し、実績のある栄陽子留学研究所と提携して、海外進学体制を整えました。

(2) 奨学金制度の充実

「下田賞奨学金」「羽山昇・昭子奨学金」により学習や正課外活動に取り組む生徒への報奨制度の充実を図り、「教職員奨学金」により経済的に援助が必要な生徒への支援を行いました。

(3) ボランティア活動支援の推進

青少年赤十字活動、高等学校生徒会役員、整美委員会、ボランティア委員会による各種ボランティア活動、「スポーツゴミ拾い」による部活動を中心とした地域社会との連携を推進しました。

5. 入試改革の推進

[大学・短期大学部]

- (1) 2021年度大学入学者選抜における抜本的な改革に先駆け、2018年度に導入した外部試験（英語）利用入試、高校時代活動評価入試の分析・検証を行いました。
- (2) 各種入試の作問や面接時の対応について FD・SD 研修を実施して課題解決を行い、入学試験の公平性と制度の継続を図りました。

[中学校高等学校]

2019年度中学校入試は、2018年度入試の形態をほぼ踏襲し、帰国生入試については、11月の1回のみとし、一般入試については、午後入試を含めた計6回実施しました。また、Web 出願システムの操作性や他のシステムとの関連性を検証しつつ改善を図りました。

6. 学園広報の推進

学園広報と大学・短期大学部広報及び中学校高等学校広報を有機的に結合させ、「教育・研究」「学生・生徒指導」「就職・進路状況」「サークル活動、部活動」等あらゆる取り組みや成果の情報を集約し「見える化」して、広く社会に発信しました。

[大学・短期大学部] (2018年度決算 10,451万円)

- (1) Web サイトによって広報する入試関連情報の更新頻度を高め、最新情報を適時に周知しました。
- (2) 本学の魅力を受験生により効果的に伝えるべく「オープンキャンパス」に本学学生の企画・運営によるイベントを導入して受験生に本学の学びや学生生活の魅力を感じてもらえるようにしました。また、オープンキャンパスの開催回数を1回増やして両キャンパスで10回開催し、次表のとおり11,168人参加しました。

<総来場者数>

	渋谷	渋谷	日野	渋谷	日野	渋谷	渋谷	日野	日野	渋谷	
日時	3/25(日)	5/20(日)	6/17(日)	7/15(日)	7/29(日)	8/5(土)	8/19(日)	8/19(日)	9/16(日)	10/21(日)	計
来場者数	909	523	853	1832	928	2058	1623	1199	533	710	11,168



模擬授業



在学生のおしゃべりコーナー

- (3) 高校や高校教諭とのパイプを太くする高校渉外を強化し、671校を訪問するとともに、高校教員説明会（10月26日）を実施して約60名の高校教員が来校されました。

[中学校高等学校]

- (1) 特に Web 広告や SNS を積極的に活用して情報発信を強化しました。
- (2) 学校説明会の内容を改善し、魅力ある構成・運営の実現を図り、在校生徒による説明・案内等を継続しました。学校説明会の内容ごとに区別して、「学校説明会」「入試解説会」「入試体験会」「オープンスクール」として受験生のニーズに的確に応えるものとなりました。
- (3) Web サイトは「入試案内」「受験生の方へ」の項目を整理統合しました。
- (4) 広報戦略策定のための情報収集・分析と、広報担当教員による情報活用等のノウハウ習得のため、外部機関と提携し助言・協力を得て、広報体制全般の強化を図りました。

[学園広報活動]

(1) 効果的な広報戦略（メディアミックス）

- ① 本学教員の教育・研究情報、学生・生徒の学習活動や正課外活動の情報などを、各種メディアに積極的にリリースしました。
- ② 広報のターゲット別に、紙媒体、Web 媒体など、より効果的な媒体を選定し、費用対効果の高い広報活動を行いました。
- ③ 週刊雑誌の「きらり実践女子」（年6回掲載）において、卒業生が社会で活躍している様子を広報しました。

(2) 学園 Web サイトの充実

- ① 教育・研究活動、地域連携活動・学生活動情報の適時公開を進めるとともに、本学の状況を様々な切り口で紹介しました。
- ② 大学・短期大学部教員の研究者情報の公開を進めるために機能強化を行いました。
- ③ 2019年4月の公開を目指して、学園 Web サイトのリニューアル作業を行いました。利用者の多いスマートフォン対応を強化するとともに、わかりやすく使いやすい Web サイトを目指します。

(3) 120周年記念事業の推進と広報

- ① 2019年の学園創立120周年に向け、『実践女子学園120年史』の編纂及び写真集『下田歌子と実践女子学園120年のあゆみ（DVD付）』の制作を進めました。
- ② 創立120周年記念事業推進本部と連携し、120周年記念式典・祝賀会及び「実践フェスティバル（通称J-フェス）」の広報活動を行いました。

7. 男女共同参画の推進

2016年5月の日野市長と本学園理事長の共同イクボス宣言以来、学園では職員職場の意識改革やワーク・ライフ・バランスを実現する職場風土の醸成に努めてきました。2018年度は、これまでの活動をベースとして、職員職場だけでなく、教員や学生にも「男女共同参画推進」の取り組みを理解してもらうための活動を行ってきました。

(1) 「男女共同参画」関連講座・講演会の開催

下田歌子記念女性総合研究所及び大学教育センターと連携し、学内外から講師を招いて学生・教職員対象の講座「損保会社の仕事ってどんなことをするの？——人事総務と営業を経験して」「女性が社会を変える、世界を変える」「女性が自らキャリアを作るために皆さんにお伝えしたいこと」を開催しました。

(2) 教員の子育て支援の充実

子育てを行う教員に「ベビーシッター利用補助券」を配付して支援を行いました。また、教員の子育て支援のあり方について大学・短大の教員から意見を募り、意見をもとに研究と子育ての支援策を検討しました。

(3) 学園における、各種支援制度の案内パンフレット作成や広報を実施

産前産後休暇、育児休業、介護休業等の各種支援制度の解説や取得方法、「女性研究者支援窓口」「教職員のキャリアアップ・働き方に関する相談窓口」「ワークライフバランス関連諸制度の利用に関する相談窓口」の利用方法等を掲載した「出産・子育て・介護支援制度ガイドブック」を作成しました。

(4) 教員と職員との交流企画の実施

「女性リーダー育成塾受講者座談会」を開催して学んだことについて意見交換を行いました。

(5) 「男女共同参画推進」教職員研修会の実施

2018年度は「ライフ」を視点にして育児、介護、睡眠、料理と複数のテーマの研修を実施しました。研修内容は実技を中心としたもので、知識の習得はもとより、教職員同士や交流や教職員の子女と一緒に参加して相互理解を深めることに役立ちました。

(6) 地域連携と社会連携の強化

日野市との共同イクボス宣言後の振り返り（相互検証）を実施して意見交換を行いました。また、2019年2月20日に日野市男女平等行政推進本部主催の講演会「落語 笑って考える『ワーク・ライフ・バランス』」を共催しました。

8. 国際交流の推進

【英語力の向上】

(1) **全学** 英語能力向上のための継続的な取組み

大学言語文化教育研究センターでは、本年度も「実践グローバル・プロジェクト」として「ランチタイムイングリッシュ」「カフェクラッチ」「English Week」、多読手帳を活用した「どこでも多読」などを行い、キャンパス内における英語の使用機会を増やしました。特に、English Week 初の試みとして、他大学の留学生を招待して本学学生との英語での交流を行いました。また、本年度から開講した科目「Global Studies a～f」（全学生履修可）の授業支援を行いました。



English Week 渋谷キャンパス



ランチタイムイングリッシュ

(2) **全学** 1年生全体に対する英語学習支援

大学①：大学言語文化教育研究センターが開発したオリジナルテキスト『脱文法100トピック実践英語トレーニング』（ひつじ書房）を必修科目「インテグレートッド・イングリッシュ」と大学言語文化教育研究センターが開講する全ての英語選択科目で使用し、本年度からはネイティブ教員の必修科目でも同テキストを使用しました。なお、日本人英語教員が担当する「インテグレートッド・イングリッシュ」は引き続きすべて英語で実施して、CEFR(※)のB1ユーザーレベ

ルを目指しています。

※ Common European Framework of Reference Languages : ヨーロッパ言語共通参照枠。外国語能力の参照基準として A1 (初心者) から C2 (ほぼネイティブ) まで 6 レベルに区分。

大学② : 引き続き第二外国語の習得を全学部対象に推進します。外国語習得の楽しさを知り、最終的な目標として CEFR A1 又は A2 レベルを目指します。

短期大学部① : 業者プレイスメントテスト(ELPA)で「インテグレートッド・イングリッシュ」のクラス分けと習熟度別クラス指導を継続して行いました。事前・事後受験により英語力の向上を把握しました。

短期大学部② : 「インテグレートッド・イングリッシュ」履修期間にオンライン英語教材を自宅学習用に提供しました。また、英語添削作業の最終仕上げを業者添削サービスに委託し、それを海外に向けて継続して発信することができました。

(3) **全学** オリンピック・パラリンピックへの支援

本学のオリンピック・パラリンピックへの取り組みの一環として、『脱文法100トピック実践英語トレーニング』の別冊版レファレンスガイドを開発し、「JJ English Support Handbook –Get ready for the Tokyo 2020 Olympic and Paralympic Games!」として1年生の必修科目及び一部の英語科目で配付し、授業で活用しました。



(4) **短大** 英語力トップクラス学生の支援

学内で TOEIC-IP 試験を年4回実施し、1回あたり学生負担2,000円として支援しました。また昨年度に引き続き、公開英語検定試験 (TOEIC S&W、英検2級~1級、TOEFL、IELTS 他) 受験料の一部を支援しました。また、英語力トップクラスの学生に対し、英語4技能外部試験である GTEC Academic を受験する機会を設けました。

(5) **短大** 一定の英語力に達していない学生の支援 (FD)

定期的に「インテグレートッド・イングリッシュ」担当者の研修会や講演会を開催し、英語基礎力を習得させるための指導力を高めました。

(6) **全学** 英語力向上プロジェクト (SKYPE 英会話レッスン、カランメソッド)

学生の TOEIC スコア向上を目指して「SKYPE 英会話レッスン」(外部委託)を継続実施し、日常・ビジネス英会話力向上を推進しました。前・後期各2コース(入門・中上級カラン)、夏期集中カラン1コースの計5コースを、58名が受講し、TOEIC のスコアを向上した学生も多数見受けられました。



【国際交流事業】

(1) **全学** 新規協定校の開拓

昨年度から5年間の全学的な中長期目標として、派遣留学生200名、受入留学生100名を掲げています。新規協定校開拓のため、世界三大国際高等教育大会(北米大会 NAFSA)に参加しました。

2018年度から、ドイツ・フライブルク大学、フランス・西部カトリック大学と語学研修に関する協定を新規締結し、夏期語学研修を開講しました。特に好評だったドイツ語学研修は、春期にも短期研修を追加実施しました。短期大学部では、マレーシア・アジアパシフィック大学と新規協定を締結し、5カ月間の協定校派遣留学を開始しました。

また、2019年度に向けて大学の交換留学先として台湾・銘傳大学と交換協定校の協定を締結し、春期語学研修先としてはアメリカ・サンディエゴ州立大学と語学研修に関する協定を新規締結し、いずれも2019年度に開始することとなりました。

2019年度に向けてアメリカの女子大学 The American Women's College of Bay Path

University (TAWC) と女性リーダー比較に関する共同授業を開発しました。2019年度前期授業開講に先立ち、2019年3月には授業を履修する学生が女性リーダー学会の参加を含む現地研修に参加してきました。



夏期ドイツ語短期研修



短大マレーシア派遣留学

(2) **全学** 短期留学受入れプログラムの開発

海外のニーズが長期留学から短期留学へ変化しており、日本はその対象となっています。そこで、多くの海外留学生を受け入れることができる汎用性のある短期留学プログラムを開発しました。2018年度5月に日本文化体験プログラムを実施し、マレーシア・ラーマン大学 (UTAR) から11名の学生と1名の引率教員を受入れました。



短期受入プログラム (日本文化体験プログラム)



短期受入プログラム (日本文化体験プログラム)

【大学の協定校】9か国 11校

	協定締結	国名	大学名	留学種別	言語
1	2000.5	アメリカ	ワシントン大学	語学研修	英語
2	2000.5	イギリス	サセックス大学	語学研修	英語
3	2002.12	中国	中国伝媒大学	交換協定校	中国語
4	2005.1	カナダ	フレーザーバレー大学	交換協定校/ 交換協定校派遣/ 語学研修	英語
5	2005.10	韓国	檀国大学校	交換協定校/ 語学研修	韓国語
6	2006.3	オランダ	オランダ国立南大学	交換協定校	英語
7	2014.2	中国	北京大学	語学研修	中国語
8	2016.6	マレーシア	ラーマン大学	語学研修	英語
9	2016.12	アメリカ	ワデルランゲージアカデミー	ボランティア	日本語教育
10	2018.2	ドイツ	フライブルク大学	語学研修	ドイツ語
11	2018.2	フランス	西部カトリック大学	語学研修	フランス語
12	2018.11	台湾	銘傳大学	交換協定校	英語/中国語
13	2019.2	アメリカ	サンディエゴ州立大学	語学研修	英語

※上記の語学研修には、短期大学部生も参加可能。

【短期大学部の協定校】3か国7校

	協定締結	国名	大学名	留学種別	言語
1	2010.10	オーストラリア	ストッツカレッジ	協定派遣／語学研修（短のみ）	英語
2	2015.4	アメリカ（ハワイ）	カピオラニ・コミュニティーカレッジ	協定派遣	英語
3	2015.6	オーストラリア	サンシャインコースト大学	協定派遣	英語
4	2016.3	アメリカ（ハワイ）	リーワード・コミュニティーカレッジ	協定派遣	英語
5	2016.4	オーストラリア	ビクトリア大学	協定派遣	英語
6	2016.4	アメリカ（ハワイ）	インターカルチュラル・コミュニケーションズカレッジ	語学研修（短大のみ）	英語
7	2018.2	マレーシア	アジア・パシフィック大学	協定派遣	英語

〔中学校高等学校〕

国際交流教育プログラムの重点を、実際の体験や研修、留学生との交流等に置き、タイ、中国及びドイツの高等学校との短期交換留学、ニュージーランドへの短期派遣留学、高校1年グローバルスタディーズクラスのアデレード短期留学等を実施しました。

また、2017年度に、これまでの異文化体験型の語学研修から英語4技能を統合したグローバル型の海外研修に移行しましたので、本年度も中学3年生を対象にオーストラリア海外研修、高校1・2年生を対象にボストン海外研修を実施しました。

【中学校高等学校の留学協定校】

- ① カセサート大学附属学校 バンコク校・チョンブリ校（タイ）
- ② 上海師範大学附属高校（中国）
- ③ ヒルデガード・ヴェクシャイダー高校（ドイツ）
- ④ フェリクス・メンデルスゾーン・バーソルディー高校（ドイツ）
- ⑤ ニュージーランドランゲージセンターズ（ニュージーランド）

【学研修校・協力校及び団体】

- ① エラノーラ州立高校・クイーンズランド国立大学（オーストラリア）
- ② ハーバード大学・MIT大学・ダナファーバー癌研究所・現地企業（米国・ボストン）

9. 社会貢献・地域連携等の推進

〔生涯学習センター〕

「実践女子大学・実践女子大学短期大学部社会連携ポリシー」に基づき、生涯学習センターは、本学の知的財産を地域社会に還元すべく新体制でスタートし、生涯学習講座、公開講座及びリカレント教育を展開しました。

(1) 生涯学習講座の充実（2018年度決算 2,700万円）

地域の多様な学習ニーズに対応した質の高い教養講座・趣味講座等を開講するとともに、資格取得に対応した4講座を開講しました。さらに、日野市との連携により、人材のブラッシュアップと復職支援を目的とした、潜在保育士／現職保育士／幼稚園教諭対象のプログラムを実施しました。また、日野市中央公民館との連携による日野市民向け講座「ひの市民大学『大学連携コース』」では、前期「万葉集入門」5回、後期「源氏物語入門」5回を開講し、合計115名の市民の方が受講しました。



(2) 公開講座の実施（2018年度決算 303万円）

各学部・学科の特色や強みを活かしたテーマ設定で、高度な内容を分かり易く提供する公開講座を計8回開催しました（参加者数は延べ530名）。

〔大学・短期大学部〕

(1) 地域連携活動の実施

東京都日野市とは、神明校地の活用を中心とした連携事業を行いました。テニスコート跡地を無償提供して2019年5月に開園する「わらべ日野市役所東保育園」の建設工事を進めるとともに、グラウンド内に整備された少年野球・ソフトボール施設を、休日に限り市民に開放しました。

岐阜県恵那市とは、エッセイ・短歌の公募賞「下田歌子賞」の開催や「恵那市民大学『恵那三学塾』」への講師派遣（2名）等を行いました。

2018年度は新たに、東京都渋谷区とシブヤ・ソーシャル・アクション・パートナー協定を締結。また、岩手県久慈市とも包括的な連携協力に関する協定を締結しました。

(2) 大学間連携の実施

渋谷地区では、4大学連携協定（2017年12月締結）に基づき、①職員研修「都心の大学が抱える課題とその解決に向けて」（8月27日開催）、②図書館相互利用協定「渋谷4大学連携協定」締結（10月）③シンポジウム「多様性と共生社会」（会場：青山学院大学。11月24日開催）を実施し、さらに④渋谷4大学単位互換協定締結（2019年3月）により2019年4月から単位互換制度を開始します。また、日野地区では、2019年3月に明星大学と図書館相互利用協定を締結しました。

(3) 社会貢献活動の実施

実践女子大学学術機関リポジトリのコンテンツ充実の一環として、本学図書館所蔵のメイスン編「オスカー・ワイルド関連の新聞切抜帖」を電子化し、一般公開しました。学術機関リポジトリの今年度のアクセス数は39,000回（昨年度比約1.3倍）、紀要論文等のダウンロード数は387,000回（同約1.6倍）でした。

〔中学校高等学校〕

(1) ボランティア活動の推進

今年度も、青少年赤十字に加盟してボランティア活動を積極的に行いました。高等学校の生徒会役員、整美委員会及びボランティア委員会は、協力して地域清掃活動に取り組み、吹奏楽部・合唱部は複数回高齢者施設を慰問して合唱・演奏を披露しました。また、昨年度から国際ソロプチミスト・Sクラブの協力を得て、「スポーツごみ拾い」などの活動を通じて、地域社会における奉仕活動の幅を一層広げました。

10. 卒業生向け活動の推進

〔大学・短期大学部〕

「ホームカミングデー」を、渋谷キャンパスにおいて10月14日に開催（常磐祭と同日開催）し、114名の参加（卒業生52名、元教職員11名、役員・教職員27名、学生・生徒24名）がありました。「りんごプロジェクト」の特別企画として、『ききりんご紀行』の著者・谷村志穂氏を招き、りんごを通じて美と健康を考えることをテーマに募集した表現作品やレシピの優秀作品表彰も行いました。また、卒業生と学園とを繋ぎ「学園の今」を伝える学園広報誌「桜むすび」の第8号を4月に発行し、全国約62,500名の卒業生に届けるとともに、卒業後も利用できる本学メールシステムを利用した情報発信などを行いました。



〔中学校高等学校〕

中学校高等学校と同窓組織実践桜会の共催による本校卒業生の「成人を祝う会」を2019年1月14日に開催し227名（当該学年卒業生の約9割）が集いました。

11. 建学の精神の高揚—創立者下田歌子顕彰事業—

〔大学・短期大学部〕（2017年度決算 116万円）

学生や新任教職員に学祖の事績を学ぶ契機とすべく岐阜県恵那市岩村町を訪れる「夏季セミナー・学長と行く学祖故郷の旅」を、9月12日～14日に実施し、学生17名、教職員17名が参加しました。

また、本年度で16回目となるエッセイと短歌の公募賞「下田歌子賞」（学園、岐阜県恵那市及び恵那市先人顕彰事業「下田歌子賞」実行委員会主催。日野市教育委員会、嚶鳴協議会等後援）は、12月15日に恵那市岩村町において表彰式を挙行了しました。

〔中学校高等学校〕

中学校では、入学時からキャリア教育の一環として、女子教育の先駆者としての校祖の学習を進めており、中学2年生が岐阜県恵那市岩村町において移動教室を実施しました。

12. 管理運営

(1) 学生総合支援センターの設置に伴う組織改編

学生の個別支援体制「J-TAS」の効果を最大限まで高め、学生に対するワンストップサービスを実現する事務組織体制とするため、2018年11月に、入試センター、学生支援センター、学務部教務課及びキャリアセンターの機能を統合した新組織「学生総合支援センター」を設置しました。

(2) 事務職員研修

事務職員としての仕事の質的向上を目指して、問題解決手法研修を実施し、問題解決手法のスタンダード化を行いました。

男女共同参画推進の観点から女性管理職を育成する「女性リーダー育成研修」をはじめ、新入職員研修、一般職員研修、管理職研修を行うとともに、学外研修への派遣や自己啓発のための研修費助成等を行って、職務に必要なスキルの向上を支援しています。また、職員の視野を広げるため、共立女子学園及び武蔵野大学との「3校合同研修」を実施しました。

(3) 働き方改革

学園は、大学・短期大学部教員、中学校高等学校教員及び職員のそれぞれの就業現場の状況に応じて、教育力の向上、学生支援の充実とともに、ワーク・ライフ・バランスの実現など働き方改革を進めました。

(4) 就業規則・規程の改正

「契約職員規程」（一第6条関連—専門職契約職員の専門分野に関する採用要件、職務等）を改正し、学生に対する修学支援を行う専門職契約職員「カリキュラムアドバイザー」を新たに設置しました。また、一般契約職員及び専門職契約職員が少しでも長い期間勤務できるようにするため、雇用期間に関する規定を改め、雇用契約締結日から1年間としました。

これまで、大学・短期大学部の非常勤講師の無期転換権は継続する雇用契約が10年を超えると発生するとしてきましたが、「大学の教員等の任期に関する法律」の適用がないときは、5年とするため、「実践女子学園非常勤講師に関する規程」を改正しました。

2019年4月から働き方改革関連法が施行され、5日間の年次有給休暇の取得が義務付けられることに伴い、「労働時間、休日及び休暇等に関する規程」の改正を行いました。

2018年度は、7本の規約の新規制定及び上記の改正を含む52本の規約改正を行いました。

13. 施設設備の改修・更新等

〔学園施設設備〕（2018年度決算 9,300万円）

各キャンパスにおける学生・生徒の安全を確保するため、老朽化した施設の調査及び改修工事を実施しました。また、教育・研究のより良い環境を維持するため、経年劣化した機器備品の修繕や取替更新を行いました。

〔耐震診断〕

耐震診断が未実施であった日野キャンパス第4館411教室と仙石原実習所の2棟について耐震2次診断調査を行いました。診断の結果を踏まえ、必要な措置を講じてまいります。

〔外壁診断〕

法令に基づき日野キャンパスの第4館、中学校高等学校の第1館と第3館の3棟の外壁診断を行いました。その結果、中学校高等学校の第1館と第3館について外壁の劣化が進んでいることが判明しました。

診断結果に基づき、2019年度予算に外壁改修費用を計上しました。外壁改修工事は2019年度の夏期休暇中に実施する予定です。

〔大学（日野キャンパス）〕

(1) 老朽化した高額教育用機器備品の改修

教育研究に支障を来すことのないよう高額研究用機器備品（におい識別装置、フリーラジカルモニターシステム）の修理を実施しました。また、不具合や劣化が生じていた人間環境制御装置を、省エネ対応の装置へ改修しました。

(2) 食堂厨房洗浄機器の改修

設置後20年が経過し、経年劣化による不具合が起きていた食器洗浄装置の部品交換および改修工事を実施しました。

(3) 空調設備の更新

老朽化した冷房機能のみの空調機（本館1階の調理実習室および調理準備室）を、冷暖房両用の空調機に更新し、教室環境を整えました。

〔中学校高等学校（渋谷キャンパス）〕

(1) 桃夭館トイレの洋式化工事

生徒から使いづらいという意見が多かった桃夭館の和式トイレを洋式トイレに改修しました。

(2) 第3館屋上防水工事

劣化して漏水する恐れがある第3館の屋上防水の改修工事を実施しました。

(3) 桃夭館のEHP空調機の点検整備

設置後13年が経過し不具合の出始めた桃夭館のEHP空調機の点検整備を行いました。

〔仙石原実習所〕

(1) 冷房化工事

近年の猛暑による熱中症対策や、快適な利用環境を整えることを目的に冷房化工事を行いました。

(2) 照明のLED化工事

冷房化工事に伴い増加が予想される電力量を抑制するため、照明のLED化工事を行いました。

〔情報施設設備〕

(1) キャンパス間ネットワークの通信速度向上

① 大学・短期大学部日野キャンパス～渋谷キャンパス間広域LANを更新し、現在の100Mbpsから1Gbpsの回線に改善しました。

② 大学・短期大学部渋谷キャンパス～中学校高等学校キャンパス間敷地内に光ケーブルを敷設し、現在の100Mbpsの速度を1Gbpsに増速しました。

(2) 学園事務システムの更新

- ① 社会貢献事業の推進に向け、サービス向上と業務の効率化のため、生涯学習センター事務システムを更新および継続開発を進めています。
- ② 給与・人事管理を一元化し業務改善、機能強化を図るために給与システム、人事管理システムをクラウド型システムに移行しました。
- ③ 教育研究環境の維持・充実のため、大学・短期大学部図書館システムを入れ替えました。

14. 財務運営

(1) 2018 年度の収支状況

当年度の資金収入は 86.4 億円、資金支出は 83.7 億円で、単年度の収支差額は 2.7 億円の収入超過となりました。これは、学生生徒等納付金収入等が増加した一方で、退職金の減少により人件費支出が減少したことによるものです。

事業活動収支は収入合計 84.5 億円に対し支出合計が 77.5 億円で、基本金組入前当年度収支差額は 7.0 億円の収入超過（黒字）となりました。これを事業活動別にみると、教育活動収支差額が 6.3 億円、教育活動外収支差額が 0.4 億円の収入超過となり、両者を合わせた経常収支差額は 6.7 億円の収入超過です。また、特別収支差額も 0.3 億円の収入超過でした。

教育活動収支差額が大幅な黒字となったのは、学生・生徒募集が好調に推移したことや、大学・短期大学部入学者の学費を 2017 年度入学者から改定したことにより、学生生徒等納付金収入が増加したことによるものです。

(2) 図書館の蔵書充実に向けた予算対応

本学図書館における専門書・学術書の蔵書構成の充実を図るため、補正予算にて 30 百万円の追加支出を行いました。2019 年度予算でも例年対比 20 百万円の追加対応を行っています。これにより過年度に刊行された専門書・学術書の蔵書比率を改善し、研究と教育を支える基盤としての図書館の役割の充実を図ります。

(3) 特定資産の積み増し

施設設備の取替更新に備え、当年度も 6 億円を繰り入れ、施設設備維持引当特定資産の残高は 74 億円となりました。これにより減価償却累計額に対する保有割合は 55.2%となりました。当面の目標値を新たに 60%と設定し、この目標を実現するために、今後も毎年度計画的に繰り入れを行っていきます。

(4) 資金運用収入の安定確保

マイナス金利政策の継続により、債権の金利水準は引き続き低位で推移しています。利回りの向上が期待できない状況下、リスク分散を図りつつ、運用資産の着実な積み増しにより受取利息の増加を図りました。

運用資産残高（現預金、特定資産、有価証券の合計額）は、前年度対比 12 億円増加し 189 億円となりました。受取利息配当金は 66 百万円と前年度対比 5 百万円増加しました。引き続き、元本回収の確実性、安全性を最優先しつつ運用収入の安定確保を図ります。

(5) 第 2 号基本金の組み入れ開始

渋谷校地における老朽施設の将来の建替え等に備え、当年度から第 2 号基本金の組み入れを開始しました。10 年間に亘って毎年 50 百万円を組み入れる計画です。

(6) 第 3 号基本金の組み換えによる奨学金制度の充実

給付型奨学金の充実を図るための資金面での手当てとして、第 3 号基本金の組み換えを行いました。2019 年度からの給付開始に向け新たに 30 百万円を組み入れ、200 百万円にて創立 120 周年記念奨学基金を立ち上げました。

<今後の課題>

活動区分資金収支計算書における教育活動資金収支差額は 15.9 億円の収入超過となりました。また、事業活動収支計算書の教育活動収支差額も 6.3 億円の収入超過となりました。

しかしながら、収入における学生生徒等納付金への依存率が約 8 割と高水準であり将来のさらなる定員厳格化による学生・生徒数の減少に備えた学生生徒等納金以外の収入の拡充が求められます。

また、当年度の人件費比率は 55.7%と当面の目標としていた 58%を下回る水準を維持していますが、他法人の平均的な水準（51～56%）を今後も安定的に維持していくことが重要です。教学改革の推進や学生支援の充実のためには、最大の支出項目である人件費を適正な水準に抑制し、教育研究経費の割合を増大させる必要があります。

15. 主な事業活動実績

■行事・式典等

2018年	4月4日	大学・短期大学部 入学式【渋谷】
	4月5日	大学入学式【日野】
	4月7日	中学校・高等学校 入学式
	5月20日	大学・短期大学部オープンキャンパス開始 (2019年3月まで、日野で4回、渋谷で6回開催)
	8月18日	大学・短期大学部 就職支援フェア 2018 開始 (静岡県静岡市、以下9月9日福島県郡山市まで5か所で開催)
	9月8日	大学・短期大学部 修学・就職支援フェア【渋谷】
	9月15日	大学・短期大学部 修学・就職支援フェア【日野】
	9月20日	大学・短期大学部 卒業式【渋谷】【日野】
	10月6日	学祖下田歌子命日 墓前祭
	10月6日	中学校運動会 (中学校・高等学校グラウンド)
	10月13日	大学・短期大学部 常磐祭 (~14日)【渋谷】
	10月14日	ホームカミングデー【渋谷】
	10月27日	中学校高等学校ときわ祭 (~29日)
	11月3日	大学・短期大学部 常磐祭 (~4日)【日野】
2019年	2月1日	中学校 一般入学試験 (2月1日、2日、3日、4日)
	2月2日	大学・短期大学部 一般入学試験Ⅰ期【試験会場：日野、渋谷】 (2日、3日)
	2月17日	大学 一般入学試験Ⅱ期【試験会場：日野、渋谷、新潟、仙台、静岡、長野】
	3月3日	高等学校 卒業式
	3月6日	大学 一般入学試験Ⅲ期、短期大学部 一般入学試験Ⅱ期【試験会場：日野、渋谷】
	3月19日	中学校 卒業式
	3月20日	大学 卒業式【日野】
	3月21日	大学・短期大学部 卒業式【渋谷】

■学生・生徒支援

羽山昇・昭子奨学金	□第1回	大学・短期大学部	受入留学生	4件	180,000円		
			個人	2件	150,000円		
	□第2回	大学・短期大学部	団体	10件	1,100,000円		
			派遣留学生	14件	1,700,000円		
			受入留学生	12件	870,000円		
			資格取得者	23件	190,000円		
			□第3回	大学・短期大学部	個人	1件	100,000円
					団体	9件	1,150,000円
		中学校・高等学校	資格取得者	13件	130,000円		
			個人	1件	100,000円		
団体			3件	600,000円			
			資格取得者	84件	1,040,000円		

■国際交流活動

<大学院・大学・短期大学>

交換協定校 外国人留学生	オランダ・オランダ国立南大学 前期2名 中国・中国伝媒大学 後期5名 韓国・檀国大学校 前期2名 後期1名 カナダ・フレーザーバレー大学 後期2名
交換協定校 交換留学生 派遣留学生	オランダ・オランダ国立南大学 交換留学2名 カナダ・フレーザーバレー大学 交換留学1名 派遣留学3名
協定校派遣留学生	オーストラリア・ストッツカレッジ 派遣留学1名 オーストラリア・ピクトリア大学 派遣留学3名 アメリカ (ハワイ) リーワード・コミュニティカレッジ 派遣留学2名 マレーシア アジアパシフィック大学 派遣留学2名

■建学の精神の高揚—学祖下田歌子顕彰事業

岐阜県恵那市先人顕彰事業	恵那市、本学園等主催「第16回下田歌子賞」表彰式 (2018年12月15日)
法要、墓参	下田歌子先生 82回忌法要、墓参 (2018年6月16日、17日)

■管理・運営

職員の資質向上のための研修の実施		<input type="checkbox"/> エンロールメント・マネジメント（2018年5月31日、6月21日開催）：FD・SD研修 <input type="checkbox"/> PROGの活用について（2018年6月21日開催）：FD・SD研修 <input type="checkbox"/> 選ばれる大学の応募者面接の在り方（2018年7月12日開催）：FD・SD研修 <input type="checkbox"/> LGBT・トランスジェンダーの問題について （2018年7月19日開催）：FD・SD研修 <input type="checkbox"/> 日本女子大学におけるLGBT関連の取り組みの経緯と現状 （2019年3月9日開催）：FD・SD研修 <input type="checkbox"/> 管理職研修（2018年9月10日開催）：マネジメント研修 <input type="checkbox"/> 新課長補佐研修 <input type="checkbox"/> 渋谷4大学連携 共同SD研修 （青山学院大学、国学院大学、実践女子大学、聖心女子大学）（2018年8月27日開催） <input type="checkbox"/> 三校合同研修（実践女子学園・共立女子学園、武蔵野大学）（2018年9月14日開催） <input type="checkbox"/> 男女共同参画推進研修（2018年9月5日開催） <input type="checkbox"/> 若手・中堅職員研修（2018年9月11日開催）：問題解決研修 <input type="checkbox"/> 新採用職員育成研修（2018年5月、9月、2019年2月開催） <input type="checkbox"/> 入職1年後フォローアップ研修（2019年3月12日開催） <input type="checkbox"/> 新入職員研修（2019年3月26・27日開催）
常任理事集中討議の実施		<input type="checkbox"/> 学園経営改革、教学改革の推進 一本年度の所信表明を踏まえてー （2018年8月6日、7日）
規約の整備	制定	<input type="checkbox"/> 実践女子大学教職センター規程 <input type="checkbox"/> 実践女子大学・実践女子大学短期大学部学生総合支援センター長に関する規程 <input type="checkbox"/> 実践女子大学・実践女子大学短期大学部学生支援システム J-TAS 利用規程 <input type="checkbox"/> 実践女子大学・実践女子大学短期大学部学生支援システム J-TAS の運用に関する細則 <input type="checkbox"/> 実践女子学園中学校高等学校企画運営会議規程 <input type="checkbox"/> 実践女子大学大学院教員資格審査規程運用内規
	改正	<input type="checkbox"/> 実践女子学園 120 年史編纂委員会設置要項 <input type="checkbox"/> 学外団体貸出に関する細則 <input type="checkbox"/> 教育プロジェクト設置に関する要綱 <input type="checkbox"/> 中学校高等学校企画運営会議規程 <input type="checkbox"/> 実践女子大学生生活科学部長選出に関する規程 <input type="checkbox"/> 実践女子大学学則 <input type="checkbox"/> 実践女子大学・実践女子大学短期大学部図書館貸出細則 <input type="checkbox"/> 実践女子学園羽山昇・昭子奨学金運用細則 <input type="checkbox"/> 臨時職員の給料支給細則 <input type="checkbox"/> 高等学校・中学校校長選任規程 <input type="checkbox"/> 学校法人実践女子学園事務規則 <input type="checkbox"/> 実践女子大学プロジェクト研究所に関する規程 <input type="checkbox"/> 契約職員規程 <input type="checkbox"/> 実践女子学園高等学校学則 <input type="checkbox"/> 実践女子学園中学校学則 <input type="checkbox"/> 実践女子大学名誉教授称号授与規程 <input type="checkbox"/> 実践女子大学短期大学部名誉教授称号授与規程 <input type="checkbox"/> 実践女子学園非常勤講師に関する規程 <input type="checkbox"/> 実践女子学園羽山昇・昭子奨学金規程 <input type="checkbox"/> 研究推進機構研究員受入れに関する細則 <input type="checkbox"/> 実践女子大学文学部紀要委員会規程 <input type="checkbox"/> 実践女子大学生生活科学部紀要委員会規程 <input type="checkbox"/> 実践女子大学人間社会学部紀要委員会規程 <input type="checkbox"/> 実践女子大学短期大学部紀要委員会規程 <input type="checkbox"/> 実践女子大学大学院学則 <input type="checkbox"/> 実践女子大学学則 <input type="checkbox"/> 実践女子大学短期大学部学則

	<ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/>実践女子大学アドミッション・ポリシー <input type="checkbox"/>実践女子大学カリキュラム・ポリシー <input type="checkbox"/>実践女子大学ディプロマ・ポリシー <input type="checkbox"/>実践女子大学大学院アドミッション・ポリシー <input type="checkbox"/>実践女子大学大学院カリキュラム・ポリシー <input type="checkbox"/>実践女子大学大学院ディプロマ・ポリシー <input type="checkbox"/>実践女子大学短期大学部アドミッション・ポリシー <input type="checkbox"/>実践女子大学短期大学部カリキュラム・ポリシー <input type="checkbox"/>実践女子大学短期大学部ディプロマ・ポリシー <input type="checkbox"/>実践女子大学・同大学院及び実践女子大学短期大学部専任教員の担当授業回数並びに 附加給・減額等に関する規程 <input type="checkbox"/>実践女子大学入試対策委員会規程 <input type="checkbox"/>実践女子大学生涯学習センター規程 <input type="checkbox"/>実践女子大学出向聴講学生及び特別聴講学生に関する規程 <input type="checkbox"/>実践女子大学教員選考規程 <input type="checkbox"/>実践女子大学自己点検・評価に関する規程 <input type="checkbox"/>実践女子大学名誉教授称号授与規程 <input type="checkbox"/>実践女子大学大学院における日本学生支援機構大学院第一種奨学金返還免除推薦者 選考規程 <input type="checkbox"/>博士学位授与の申請取扱内規 <input type="checkbox"/>実践女子大学短期大学部運営委員会規程 <input type="checkbox"/>実践女子大学短期大学部自己点検・評価に関する規程 <input type="checkbox"/>実践女子大学短期大学部出向聴講学生及び特別聴講学生に関する規程 <input type="checkbox"/>実践女子大学・実践女子大学短期大学部職業紹介業務運営規程 <input type="checkbox"/>実践女子大学・実践女子大学短期大学部職業紹介業務に関わる個人情報適正管理規程 <input type="checkbox"/>実践女子大学・実践女子大学短期大学部学生会館管理規程 <input type="checkbox"/>教学事務局運営内規 <input type="checkbox"/>実践女子大学教育研究センター規程の改正 <input type="checkbox"/>実践女子大学協議会規程 <input type="checkbox"/>実践女子大学短期大学部協議会規程 <input type="checkbox"/>実践女子大学・実践女子大学短期大学部学生生活支援委員会規程 <input type="checkbox"/>実践女子大学・実践女子大学短期大学部学生相談センター規程 <input type="checkbox"/>実践女子大学・実践女子大学短期大学部学生部長に関する内規 <input type="checkbox"/>実践女子大学・実践女子大学短期大学部学生会館利用細則 <input type="checkbox"/>実践女子大学・実践女子大学短期大学部のインターンシップに関する規程 <input type="checkbox"/>インターンシップ実施に関する要項 <input type="checkbox"/>実践女子学園ハラスメント防止委員会規程 <input type="checkbox"/>労働時間、休日及び休暇等に関する規程 <input type="checkbox"/>実践女子学園奨学金規程
安全対策	<ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/>中学校・高等学校において防災避難訓練・初期消火訓練・普通救命講習・ 防犯訓練実施 <input type="checkbox"/>大学・短期大学部において、避難訓練、安否確認訓練実施 <input type="checkbox"/>国際交流会館において、避難訓練実施 <input type="checkbox"/>応急救護講習会の実施

IV 財務の概要

1. 資金収支計算書

資金収支計算書とは、当該会計年度のさまざまな事業活動によって生じたすべての収入と支出の内容、並びに期末時点における**支払資金**(現金及びいつでも引き出すことができる預貯金をいい、貸借対照表の現金預金と一致する。)の増減事由を説明する計算書です。

(単位：百万円、%)

科 目 (NO.)	2017年度 決 算 (①)	2018年度			2017年度比 増減額 (③-①)	予算差異 (③-②)
		補正予算 (②)	決 算 (③)	構成比 (注2) (注2)		
収入の部						
学生生徒等納付金収入 (1)	6,603	6,735	6,728	77.9	125	△ 7
手数料収入 (2)	222	193	227	2.6	5	34
寄付金収入 (3)	316	75	91	1.1	△ 225	16
補助金収入 (4)	1,008	995	1,017	11.8	9	22
資産売却収入 (5)	200	0	0	0.0	△ 200	△ 0
付随事業・収益事業収入 (6)	87	93	106	1.2	19	13
受取利息・配当金収入 (7)	62	63	66	0.8	5	4
雑収入 (8)	258	172	201	2.3	△ 57	29
借入金等収入 (9)	0	0	0	0.0	0	0
前受金収入 (10)	1,246	1,095	1,157	13.4	△ 89	61
その他の収入 (11)	287	440	436	5.0	149	△ 4
資金収入調整勘定 (12)	△ 1,453	△ 1,402	△ 1,391	△ 16.1	62	12
(当年度資金収入計) (1)~(12)=(13)	(8,837)	(8,459)	(8,639)	(100.0)	(△ 198)	(180)
前年度繰越支払資金 (14)	5,612	5,433	5,433	62.9	△ 179	0
収入の部合計 (13)+(14)=(15)	14,449	13,892	14,072	162.9	△ 377	180
支出の部						
人件費支出 (16)	4,754	4,686	4,710	54.5	△ 44	24
教育研究経費支出 (17)	1,444	1,618	1,543	17.9	99	△ 75
管理経費支出 (18)	397	373	423	4.9	26	50
借入金等利息支出 (19)	25	22	22	0.3	△ 3	△ 0
借入金等返済支出 (20)	294	239	239	2.8	△ 56	0
施設関係支出 (21)	8	37	26	0.3	19	△ 11
設備関係支出 (22)	261	198	204	2.4	△ 57	6
資産運用支出 (23)	2,094	1,106	1,107	12.8	△ 987	1
その他の支出 (24)	161	474	475	5.5	314	0
[予備費] (25)		100			0	△ 100
資金支出調整勘定 (26)	△ 422	△ 123	△ 382	△ 4.4	40	△ 259
(当年度資金支支出計) (16)~(26)=(27)	(9,016)	(8,731)	(8,366)	(96.8)	(△ 650)	(△ 365)
翌年度繰越支払資金 (28)	5,433	5,162	5,707	66.1	273	545
支出の部合計 (27)+(28)=(29)	14,449	13,892	14,072	162.9	△ 377	180
(当年度資金収支差額) (13)-(27)=(30)	(△ 179)	(△ 272)	(273)	(3.2)	(452)	(545)

(注1) 金額表示は百万円未満を四捨五入しており、表中の合計額あるいは差額が一致しない場合があります。

(注2) 「構成比」欄は、当年度資金収入計(13)を100とした各項目の割合を示したものです(小数点以下第2位を四捨五入)。

【補足説明】

(括弧内の数字は表中の科目番号を示す。)

- 当年度の資金収支差額(30)は2.7億円の収入超過となり、支払資金(14、28)はこの1年間で同額増加し、翌年度への繰越額(28)は57.1億円となりました。支払資金は経常的な経費の支払に充当するものですが、通常経費の月平均支払額は約6億円であり、57.1億円という繰越額はその9か月分に相当し、潤沢な手元資金を保有しております。
- 教職員への退職金の支払額が前年度に比べて減少したため、支出面では人件費支出(16)の中の退職金支出が、収入面では雑収入(8)に含まれる退職金財団交付金収入等が、減少しました。

(参考) 活動区分資金収支の経年比較

活動区分資金収支計算書は、学校法人会計基準の改正により、平成27年度の決算から新たに作成が義務づけられた計算書です。これは企業会計のキャッシュフロー計算書に相当するもので、前頁の資金収支計算書を組み替えることによって作成し、資金の収入と支出を、①教育活動、②施設整備等活動、③その他の活動(主に財務活動)の3つに区分して表示します。平成26年度以前の数値は、本学園が各年度の資金収支計算書から独自に作成したもので、会計監査人等による監査を受けたものではありません。

(単位：百万円)

科目		2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度 (④)	2018年度 (⑤)	増減額 (⑤)-(④)
教育活動による資金収支	収入							
	学生生徒等納付金収入	6,280	6,244	6,265	6,582	6,603	6,728	125
	手数料収入	218	194	163	186	222	227	5
	寄付金収入(特別・一般)	55	68	137	55	301	83	△ 218
	経常費等補助金収入	854	1,053	1,059	1,000	1,000	1,007	7
	付随事業収入	104	81	82	86	87	106	19
	雑収入	331	241	151	274	258	201	△ 57
	教育活動資金収入計	7,843	7,880	7,858	8,183	8,472	8,353	△ 120
	支出							
	人件費支出	4,951	4,897	4,673	4,855	4,754	4,710	△ 44
教育研究経費支出	1,548	2,185	1,676	1,474	1,444	1,543	99	
管理経費支出	463	406	393	374	397	423	26	
教育活動資金支出計	6,962	7,488	6,743	6,704	6,595	6,676	81	
差引	881	392	1,115	1,479	1,877	1,677	△ 200	
調整勘定等	△ 165	201	107	△ 290	340	△ 84	△ 424	
教育活動資金収支差額 (Ⅰ)	716	594	1,222	1,190	2,217	1,593	△ 624	
施設整備等活動による資金収支	収入							
	施設設備寄付金収入	55	72	124	25	15	8	△ 7
	施設設備補助金収入	10	17	18	17	8	10	1
	施設設備売却収入	10	250	0	0	0	0	△ 0
	第2号基本金引当特定資産取崩収入	1,300	0	0	0	0	0	0
	施設設備維持引当特定資産取崩収入	1,090	1,300	1,150	1	1	1	0
	施設設備等活動資金収入計	2,466	1,639	1,292	43	24	19	△ 5
	支出							
	施設関係支出	3,176	989	1,196	84	8	26	19
	設備関係支出	1,200	372	419	174	261	204	△ 57
第2号基本金引当特定資産繰入支出	250	0	0	0	0	50	50	
施設設備維持引当特定資産繰入支出	0	250	7	800	1,308	600	△ 708	
施設整備等活動資金支出計	4,625	1,610	1,622	1,058	1,576	880	△ 696	
差引	△ 2,160	29	△ 330	△ 1,015	△ 1,552	△ 861	690	
調整勘定等	△ 64	△ 37	△ 18	△ 3	△ 16	△ 12	4	
施設整備等活動資金収支差額 (Ⅱ)	△ 2,224	△ 9	△ 348	△ 1,018	△ 1,567	△ 873	694	
小計 (Ⅰ)+(Ⅱ)=(Ⅲ)	△ 1,508	585	873	172	650	720	70	
その他の活動による資金収支	収入							
	借入金等収入	1,800	0	0	0	0	0	0
	有価証券売却収入	400	400	600	2,300	200	0	△ 200
	金銭信託売却収入	0	0	0	2,000	0	0	0
	第3号基本金引当特定資産取崩収入	0	0	630	0	0	170	170
	特定資産取崩収入/貸付金回収収入	45	188	194	37	34	54	20
	その他の収入	42	8	16	9	4	7	2
	小計	2,287	596	1,440	4,347	239	231	△ 7
	支出							
	受取利息・配当金収入	50	38	46	62	62	66	5
収益事業収入	5	6	4	7	0	0	0	
その他の活動資金収入計	2,342	640	1,490	4,416	300	298	△ 3	
借入金等返済支出	139	195	194	294	294	239	△ 56	
有価証券購入支出	300	800	900	1,105	200	0	△ 200	
金銭信託購入支出	0	0	2,000	0	300	200	△ 100	
第3号基本金引当特定資産繰入支出	20	20	750	0	0	200	200	
特定資産繰入支出/貸付金支払支出	45	159	181	1,237	287	57	△ 230	
その他の支出	48	50	80	34	19	27	8	
小計	552	1,223	4,105	2,671	1,100	723	△ 377	
借入金等利息支出	24	21	21	24	25	22	△ 3	
その他の活動資金支出計	576	1,244	4,126	2,695	1,125	745	△ 381	
差引	1,767	△ 605	△ 2,636	1,721	△ 825	△ 447	378	
調整勘定等	1	△ 1	△ 10	7	△ 4	0	4	
その他の活動資金収支差額 (Ⅳ)	1,767	△ 605	△ 2,646	1,727	△ 829	△ 447	382	
支払資金の増減額 (Ⅲ)+(Ⅳ)=(Ⅴ)	260	△ 21	△ 1,773	1,899	△ 179	273	452	
前年度繰越支払資金	5,247	5,506	5,486	3,713	5,612	5,433	△ 179	
翌年度繰越支払資金	5,506	5,486	3,713	5,612	5,433	5,707	273	

(Ⅰ)学校法人の本業である教育活動によるキャッシュフローの状況を表示する。
【2018年度】収支差額は+15.9億円と前年に続き大幅な収入超過となった。学生・生徒募集の順調推移、および学費改定により学納金収入が増加したことが主たる要因。支出面では、退職金支払額が前年対比減少したことにより人件費支出が減少した。

(Ⅱ)当該年度の施設・設備への資金投入額とその資金調達額、及び将来の更新投資等に備えた資金留保額を表示する。
【2018年度】施設・設備に係る支出は前年度に引き続き少額であった。将来の老朽施設の取替更新に備え、施設設備維持引当特定資産に6億円を繰り入れた。

(Ⅳ)資金の借入と返済、資金運用への拠出と戻り等、主に財務活動による資金収支の状況を表示する。

【2018年度】①資金運用面では、短期の資金運用として金銭信託2億円を追加購入した。②奨学金制度の充実に備え、奨学金の組み換えを行うとともに奨学引当特定資産に新たに30百万円を繰り入れた。

2. 事業活動収支計算書

事業活動収支計算書とは、当該会計年度における(1)教育活動、(2)教育活動以外の経常的な活動、及び(3)前記2つの活動以外の活動に対応する収入と支出の内容、及びこれら3つの活動ごとの収支差額を明示するとともに、当該年度のすべての事業活動収入と事業活動支出の均衡の状況を、基本金組入額の控除前と控除後に分けて表示するものです。企業会計の損益計算書に相当し、両者は発生主義と総額表示を原則とする点では同じですが、事業活動収支計算書は経営成績の表示が目的ではなく、収支の均衡状況の把握を目的とする点で異なります。

学校法人では、校地校舎、機器備品、図書などの維持すべき固定資産の更新・拡充に要する資金を基本的に自前で用意しなければなりません。その状況を把握するために、自己資金で取得した固定資産の取得価額を基本金組入額(⑧)として差し引いた後の収支バランスである当年度収支差額(VI)を計算し表示しています。

(単位：百万円、%)

科 目	2017年度 決算 (A)	2018年度			2017年度比 増減額 (C-A)	予算差異 (C-B)	
		補正予算 (B)	決算 (C)	構成比 (注2)			
教育活動収支	収入						
	学生生徒等納付金	6,603	6,735	6,728	79.6	125	△ 7
	手数料	222	193	227	2.7	5	34
	寄付金	301	69	83	1.0	△ 218	14
	経常費等補助金	1,000	995	1,007	11.9	7	12
	付随事業収入	87	93	106	1.3	19	13
	雑収入	259	172	202	2.4	△ 57	30
	教育活動収入 計 (①)	8,473	8,257	8,353	98.9	△ 120	96
	支出						
	人件費(退職関係経費を除く)	4,401	4,454	4,464	52.8	63	10
	退職給与引当金繰入額	244	245	229	2.7	△ 15	△ 16
	教育研究経費 (うち減価償却額)	2,483 (1,039)	2,651 (1,033)	2,587 (1,046)	30.6 (12.4)	104 (7)	△ 63 (13)
	管理経費 (うち減価償却額)	423 (26)	398 (25)	448 (25)	5.3 (0.3)	25 (△ 2)	49 (△ 0)
徴収不能額等	0	0	0	0.0	0	0	
教育活動支出 計 (②)	7,551	7,748	7,728	91.5	177	△ 20	
教育活動収支差額 (Ⅰ)	922	509	625	7.4	△ 297	116	
教育活動外収支	収入						
	受取利息・配当金	62	63	66	0.8	5	4
	収益事業収入	0	0	0	0.0	0	0
	教育活動外収入 計 (③)	62	63	66	0.8	5	4
	支出						
	借入金等利息	25	22	22	0.3	△ 3	△ 0
その他の教育活動外支出	0	0	0	0.0	0	0	
教育活動外支出 計 (④)	25	22	22	0.3	△ 3	△ 0	
教育活動外収支差額 (Ⅱ)	37	41	45	0.5	8	4	
経常収支差額 (Ⅰ)+(Ⅱ)=(Ⅲ)	959	550	670	7.9	△ 289	119	
特別収支	収入						
	資産売却差額	0	0	0	0.0	0	0
	施設設備寄付金	15	6	8	0.1	△ 7	2
	現物寄付	11	6	13	0.1	2	7
	施設設備補助金	8	0	10	0.1	1	10
	特別収入 計 (⑤)	34	12	30	0.4	△ 3	18
支出							
資産処分差額	9	4	3	0.0	△ 6	△ 0	
その他の特別支出	0	0	0	0.0	0	0	
特別支出 計 (⑥)	9	4	3	0.0	△ 6	△ 0	
特別収支差額 (Ⅳ)	25	8	27	0.3	2	19	
予備費 (⑦)		100			0	△ 100	
基本金組入前当年度収支差額 (Ⅲ)+(Ⅳ)-⑦=(Ⅴ)	984	459	697	8.2	△ 287	238	
基本金組入額 (⑧)	△ 239	△ 258	△ 143	△ 1.7	96	115	
当年度収支差額 (Ⅴ)+⑧=(Ⅵ)	745	201	554	6.6	△ 191	353	
前年度繰越収支差額	△ 3,088	△ 2,344	△ 2,344		745	0	
基本金取崩額	0	0	0		0	0	
翌年度繰越収支差額	△ 2,344	△ 2,143	△ 1,790		554	353	
(参考)							
事業活動収入計(=帰属収入) (①+③+⑤)	8,568	8,332	8,450	100.0	△ 118	118	
事業活動支出計(=消費支出) (②+④+⑥+⑦)	7,584	7,873	7,753	91.8	169	△ 120	

(注1) 金額表示は、百万円未満を四捨五入しており、合計あるいは差額が一致しない場合があります。

(注2) 「構成比」欄は、事業活動収入計(=帰属収入)を100とした割合を示します(小数点以下第2位を四捨五入)。

(参考) 事業活動収支の経年比較

(単位 ; 百万円)

科 目		2013年度 (D)	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度 (E)	2018年度 (F)	対前年増減 (F-E)	5年間増減 (F-D)	
教育活動収支	収入	学生生徒等納付金	6,280	6,244	6,265	6,582	6,603	6,728	125	448
		手数料	218	194	163	186	222	227	5	9
		寄付金	55	68	137	55	301	83	△ 218	28
		経常費等補助金	854	1,053	1,059	1,000	1,000	1,007	7	153
		付随事業収入	104	81	82	86	87	106	19	2
		雑収入	331	241	151	274	259	202	△ 57	△ 129
	教育活動収入 計		7,843	7,880	7,858	8,183	8,473	8,353	△ 120	510
	支出	人件費 (退職関係経費を除く)	4,495	4,540	4,480	4,462	4,401	4,464	63	△ 31
		退職給与引当金繰入額	362	350	263	318	244	229	△ 15	△ 133
		教育研究経費 (うち減価償却額)	2,170 (622)	3,111 (926)	2,625 (951)	2,494 (1,020)	2,483 (1,039)	2,587 (1,046)	104 (7)	417 424
		管理経費 (うち減価償却額)	517 (55)	448 (42)	429 (35)	406 (32)	423 (26)	448 (25)	25 (△ 2)	△ 70 △ 30
		徴収不能額等	1	1	1	0	0	0	0	△ 1
		教育活動支出 計		7,546	8,451	7,798	7,681	7,551	7,728	177
	教育活動収支差額		297	△ 570	59	502	922	625	△ 297	327
教育活動外収支	収入	受取利息・配当金	50	38	46	62	62	66	5	16
		収益事業収入	5	6	4	7	0	0	0	△ 5
		教育活動外収入 計		55	44	50	69	62	66	5
	支出	借入金等利息	24	21	21	24	25	22	△ 3	△ 2
		その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0	0	0	0
		教育活動外支出 計		24	21	21	24	25	22	△ 3
教育活動外収支差額		31	23	29	45	37	45	8	13	
経常収支差額		329	△ 547	89	547	959	670	△ 289	341	
特別収支	収入	資産売却差額	3	0	0	0	0	0	0	△ 3
		施設設備寄付金	55	72	124	25	15	8	△ 7	△ 47
		現物寄付	7	5	8	12	11	13	2	5
		施設設備補助金	10	17	18	17	8	10	1	△ 1
	特別収入 計		76	94	150	54	34	30	△ 3	△ 46
	支出	資産処分差額	100	1,481	67	34	9	3	△ 6	△ 97
		その他の特別支出	0	0	0	0	0	0	0	0
特別支出 計		100	1,481	67	34	9	3	△ 6	△ 97	
特別収支差額		△ 24	△ 1,387	83	20	25	27	2	51	
基本金組入前当年度収支差額		305	△ 1,934	171	567	984	697	△ 287	392	
基本金組入額合計		△ 732	△ 20	△ 1,652	△ 184	△ 239	△ 143	96	589	
当年度収支差額		△ 427	△ 1,954	△ 1,481	382	745	554	△ 191	981	
前年度繰越収支差額		△ 874	△ 1,301	△ 2,071	△ 3,551	△ 3,088	△ 2,344	745	△ 1,469	
基本金取崩額			1,184	0	81	0	0	0	0	
翌年度繰越収支差額		△ 1,301	△ 2,071	△ 3,551	△ 3,088	△ 2,344	△ 1,790	554	△ 488	
(参考) 事業活動収入計 (= 帰属収入)		7,974	8,019	8,058	8,306	8,568	8,450	△ 118	475	
事業活動支出計 (= 消費支出)		7,669	9,953	7,886	7,739	7,584	7,753	169	84	

3. 貸借対照表

(単位：百万円、%)

科 目	前年度末 (A)	本年度末 (B)	構成比 (注2)	増 減 (B-A)
資産の部【運用】				
固定資産	34,137	33,987	84.1	△ 149
有形固定資産	22,011	21,181	52.4	△ 830
土地	2,497	2,497	6.2	0
建物	13,783	13,163	32.6	△ 621
構築物	511	463	1.1	△ 47
教育研究用機器備品	1,198	962	2.4	△ 236
管理用機器備品	20	12	0.0	△ 7
図書	4,003	4,083	10.1	81
車両	0	0	0.0	0
建設仮勘定	0	0	0.0	0
特定資産	11,749	12,439	30.8	690
退職給与引当特定資産 ①	2,060	2,060	5.1	0
施設設備維持引当特定資産 ② (※1)	6,825	7,424	18.4	599
学部学科新設改革引当特定資産	1,200	1,200	3.0	0
教育研究引当特定資産	24	0	0.0	△ 24
奨学貸付引当特定資産	36	36	0.1	0
奨学引当特定資産 (※2)	515	550	1.4	35
第2号基本金引当特定資産	0	50	0.1	50
第3号基本金引当特定資産(基金元本)	1,090	1,120	2.8	30
その他の固定資産	376	367	0.9	△ 9
有価証券	325	325	0.8	△ 0
長期貸付金(奨学金貸与残高)	44	36	0.1	△ 8
その他	7	7	0.0	△ 0
流動資産	6,012	6,419	15.9	407
現金預金	5,433	5,707	14.1	273
金銭信託 (※3)	300	500	1.2	200
未収入金	204	144	0.4	△ 59
その他	75	68	0.2	△ 7
資産の部合計	40,149	40,407	100.0	258
負債の部／純資産の部【調達】				
負債の部	7,519	7,080	17.5	△ 439
固定負債	5,441	5,166	12.8	△ 275
長期借入金	2,683	2,444	6.0	△ 239
長期末払金	110	91	0.2	△ 19
退職給与引当金 ③	2,648	2,631	6.5	△ 17
流動負債	2,078	1,914	4.7	△ 164
短期借入金	239	239	0.6	0
未払金	395	341	0.8	△ 55
前受金	1,246	1,157	2.9	△ 89
預り金等	198	178	0.4	△ 20
純資産の部	32,630	33,327	82.5	697
第1号基本金	33,337	33,403	82.7	66
第2号基本金	0	50	0.1	50
第3号基本金	1,090	1,120	2.8	30
第4号基本金	547	547	1.4	0
翌年度繰越収支差額	△ 2,344	△ 1,793	△ 4.4	550
負債の部／純資産の部合計	40,149	40,407	100.0	258
(減価償却累計額(有形固定資産) ④)	(12,608)	(13,438)	(33.3)	(830)

貸借対照表は、会計年度末における財政状態、すなわち資金の調達と運用の状況を表す計算書です。調達サイドでは、各基本金と翌年度繰越収支差額を合わせて「純資産の部」を構成します。

(注1) 金額表示は百万円未満を四捨五入しています。

(注2) 「構成比」欄は、「資産の部」合計を100とした各項目の割合を表します。

..... 特定資産 12,439

..... 有価証券 325

..... 現金預金 6,207

運用資産 ⑤ 18,970

積立率(⑤/⑥) = 110.0%

退職給与引当特定資産保有率 (①/③) = 78.3%

減価償却引当特定資産保有率 (②/④) = 55.2%

..... 退職給与引当金 2,631

..... 第2・3号基本金 1,170

..... 減価償却累計額 13,438

要積立額 ⑥ 17,239

【補足説明】

- (※1) 将来の老朽施設の取替更新に備え、6億円を組み入れました。
- (※2) 奨学金制度の充実に伴って組み換えを行うとともに、新たに30百万円を組み入れました。
- (※3) 滞留資金を効率的に運用するため、金銭信託を2億円増額しました。

(参考) 貸借対照表の経年比較

(単位 ; 百万円)

科目	2013年度 (X)	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度 (Y)	2018年度 (Z)	対前年増減 (Z-Y)	5年増減 (Z-X)	
固定資産	35,549	33,555	33,386	33,372	34,137	33,987	△ 149	△ 1,562	
有形固定資産	24,367	23,038	23,614	22,804	22,011	21,181	△ 830	△ 3,186	
土地	2,698	2,497	2,497	2,497	2,497	2,497	0	△ 201	
建物/構築物	16,061	15,000	15,604	14,982	14,294	13,626	△ 668	△ 2,435	
教育研究用機器備品	1,540	1,516	1,558	1,352	1,198	962	△ 236	△ 578	
図書	4,012	3,923	3,923	3,950	4,003	4,083	81	71	
建設仮勘定	0	63	0	0	0	0	0	0	
その他	55	40	32	23	20	12	△ 7	△ 43	
特定資産 (注3)	①	10,255	9,200	8,173	10,182	11,749	690	2,185	
退職給与引当特定資産	②	1,936	2,058	2,058	2,058	2,060	0	124	
施設設備維持引当特定資産	③	6,912	5,862	4,720	5,519	6,825	599	511	
学部学科新設改革引当特定資産		0	0	0	1,200	1,200	0	1,200	
保険手当/厚生資金引当特定資産		152	0	0	0	0	0	△ 152	
第2号基本金引当資産	④	0	0	0	0	50	50	50	
第3号基本金引当資産(基金元本)	⑤	950	970	1,090	1,090	1,120	30	170	
教育研究/奨学引当特定資産		305	311	306	316	575	11	281	
その他の固定資産		927	1,317	1,600	387	376	△ 9	△ 560	
有価証券	⑥	820	1,220	1,520	325	325	△ 0	△ 495	
その他		107	97	80	61	43	△ 8	△ 65	
流動資産	5,855	5,793	5,907	5,919	6,012	6,419	407	565	
現金預金	⑦	5,506	5,486	3,713	5,612	5,433	273	200	
金銭信託	⑧	0	0	2,000	0	500	200	500	
その他		348	307	193	307	213	△ 66	△ 136	
資産の部 合計	41,403	39,347	39,293	39,291	40,149	40,407	258	△ 997	
負債の部	⑨	8,561	8,439	8,213	7,645	7,519	7,080	△ 439	△ 1,482
固定負債		6,683	6,441	6,196	5,808	5,441	5,166	△ 275	△ 1,517
長期借入金		3,705	3,511	3,216	2,922	2,683	2,444	△ 239	△ 1,261
退職給与引当金	⑩	2,769	2,762	2,832	2,757	2,648	2,631	△ 17	△ 138
その他		209	168	148	129	110	91	△ 19	△ 118
流動負債		1,878	1,998	2,017	1,837	2,078	1,914	△ 164	35
短期借入金		195	194	294	294	239	239	0	44
未払金		86	248	88	81	395	341	△ 55	255
前受金		1,274	1,254	1,397	1,249	1,246	1,157	△ 89	△ 117
預り金等		324	302	238	212	198	178	△ 20	△ 146
純資産の部		32,842	30,908	31,080	31,646	32,630	33,327	697	485
基本金		34,144	32,979	34,631	34,735	34,974	35,120	146	976
第1号基本金		32,566	31,382	32,914	33,098	33,337	33,403	66	837
第2号基本金	⑪	0	0	0	0	50	50	50	50
第3号基本金	⑫	950	970	1,090	1,090	1,120	30	170	
第4号基本金		628	628	628	547	547	0	△ 81	
翌年度繰越収支差額		△ 1,301	△ 2,071	△ 3,552	△ 3,088	△ 2,344	△ 1,793	550	△ 492
負債及び純資産の部 合計		41,403	39,347	39,293	39,291	40,149	40,407	258	1,086
(注記事項) 減価償却累計額(有形固定資産)	⑬	12,685	10,112	10,906	11,737	12,608	13,438	831	754

(参考1)

(単位 ; %)

退職給与引当特定資産保有率 (注1)	69.9	74.5	72.7	74.6	77.8	78.3
施設設備維持引当特定資産の保有割合 (注2)	54.5	58.0	43.3	47.0	54.1	55.2

(注1) 退職給与引当金に対する退職給与引当特定資産の保有割合(②/⑩)。医歯系法人を除く大学法人の平均は69.2%。

(注2) 減価償却累計額に対する施設設備維持引当特定資産の保有割合(③/⑬)。当面の目標は60%以上。

(参考2)

(単位 ; 百万円、%)

運用資産 (注4)	①+⑥+⑦+⑧=⑭	16,581	15,906	15,406	16,119	17,808	18,970	1,163	2,389
要積立額 (注5)	⑩+⑪+⑫+⑬=⑮	16,403	13,844	14,827	15,584	16,345	17,239	894	836
積立率=運用資産/要積立額	⑭/⑮	(101.1)	(114.9)	(103.9)	(103.4)	(108.9)	(110.0)		

(注3) 特定資産とは、用途が特定され長期にわたって固定的に保持する預金・有価証券等をいう。

(注4) 運用資産とは、現金預金、特定資産、及び有価証券(金銭信託を含む)の合計額をいう。

(注5) 要積立額とは、将来の施設設備の取替更新や退職金支給に備えて準備しておくべき資金で、減価償却累計額、退職給与引当金、第2号基本金、及び第3号基本金をいう。

4. 主な財務比率の経年比較（新学校法人会計基準による）

（単位：％、年）

比率名	算出方法	2013 年度	2014 年度	2015 年度	2016 年度	2017 年度	2018 年度	学校法人平均(2017年度)			分析の視点 及び 基準(目標)比率
								大学法人 (除く医歯)	同規模 法人	同系統 法人	

(1) 「事業活動収支計算書」関係

①	人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	61.5	61.7	60.0	57.9	54.4	55.7	53.8	51.8	55.8	▼収支バランス 低い値がよい
②	人件費依存率	$\frac{\text{人件費}}{\text{学生生徒等納付金}}$	77.3	78.3	75.7	72.6	70.3	69.8	71.9	82.1	74.8	▼収支バランス 低い値がよい
③	教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	27.5	39.3	33.2	30.2	29.1	30.7	33.3	35.8	31.3	△収支バランス 補助金配分に影響
④	管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	6.5	5.7	5.4	4.9	5.0	5.3	8.8	8.2	10.2	▼収支バランス 低い値がよい
⑤	事業活動収支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	3.8	△ 24.1	2.1	6.8	11.4	8.2	4.9	6.1	3.1	△経営状況 目標5%以上 (※1)
⑥	基本金組入後収支比率	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入-基本金組入額}}$	105.9	124.4	123.1	95.3	91.1	93.3	106.5	111.8	109.6	▼経営状況 100%以下
⑦	学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}}$	79.5	78.8	79.2	79.8	77.4	79.9	74.7	63.0	74.6	◇収入構成
⑧	補助金比率	$\frac{\text{補助金}}{\text{事業活動収入}}$	10.7	13.1	13.1	12.0	11.7	12.0	12.5	11.3	13.8	△収入構成 高い値がよい
⑨	減価償却額比率	$\frac{\text{減価償却額}}{\text{経常支出}}$	8.9	11.4	12.6	13.7	14.1	13.8	11.9	11.0	11.6	◇支出構成 (※2)
⑩	負債償還率	$\frac{\text{借入金等返済+利息}}{\text{事業活動収入}}$	2.0	2.7	2.7	3.8	3.7	3.1	3.2	8.0	3.0	▼借入金返済負担 目標5%以下 (※3)

(2) 「貸借対照表」関係

①	有形固定資産構成比率	$\frac{\text{有形固定資産}}{\text{総資産}}$	58.9	58.5	60.1	58.0	54.8	52.4	60.7	60.7	61.4	◇資金運用構成
②	特定資産構成比率	$\frac{\text{特定資産}}{\text{総資産}}$	24.8	23.4	20.8	25.9	29.3	30.8	21.7	20.1	21.0	△資金運用構成 高い値がよい
③	流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}}$	14.1	14.7	15.0	15.1	15.0	15.9	13.4	15.3	14.7	◇資金運用構成
④	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債+純資産}}$	16.1	16.4	15.8	14.8	13.6	12.8	6.8	7.6	6.2	▼資金調達構成 低い値がよい
⑤	純資産構成比率	$\frac{\text{純資産}}{\text{負債+純資産}}$	79.3	78.6	79.1	80.5	81.3	82.5	87.8	86.0	88.2	△資金調達構成 高い値がよい
⑥	負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{純資産}}$	26.1	27.3	26.4	24.2	23.1	21.2	13.9	16.3	13.4	▼資金調達構成 低い値がよい
⑦	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産}}$	108.2	108.6	107.4	105.5	104.6	102.0	98.7	98.6	96.7	▼運用・調達バランス 低い値がよい (※4)
⑧	固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産+固定負債}}$	89.9	89.8	89.6	89.1	89.7	88.3	91.6	90.6	90.4	▼運用・調達バランス 100%以下 (※4)
⑨	運用資産余裕比率	$\frac{\text{運用資産-外部負債}}{\text{経常支出}}$	1.5	1.3	1.5	1.6	1.9	2.0	1.9	1.6	1.9	△資金蓄積度合 単位:年 (※5)
⑩	積立率	$\frac{\text{運用資産}}{\text{要積立額}}$	101.1	114.9	103.9	103.4	108.9	110.0	78.6	74.8	77.0	△資金蓄積度合 高い値がよい (※6)

(注1) 財務比率の学校法人平均値は「平成30年度版今日の私学財政」(日本私立学校振興・共済事業団)による。

「大学法人(除く医歯)」欄は医歯系法人を除く509大学法人の平均比率を、「同規模法人」欄は学生生徒数5,000~8,000人規模の75大学法人の平均比率を、また「同系統法人」欄は文系学部とその他系学部、または文系学部を複数設置する145大学法人の平均比率を、それぞれ示している。

(注2) 分析の視点(財務比率の評価)：経営の安定性及び教育・研究の推進の観点から、△「高い値が良い」、▼「低い値が良い」、◇「どちらともいえない」に分類。

【補足説明】

(※1) 基本金組入前当年度収支差額は、学生・生徒募集が順調に推移したことにより大幅な収入超過となり、前年度に引き続き目標値である5%を上回った。

(※2) 創立120周年記念整備事業の影響により、高い水準で推移している。

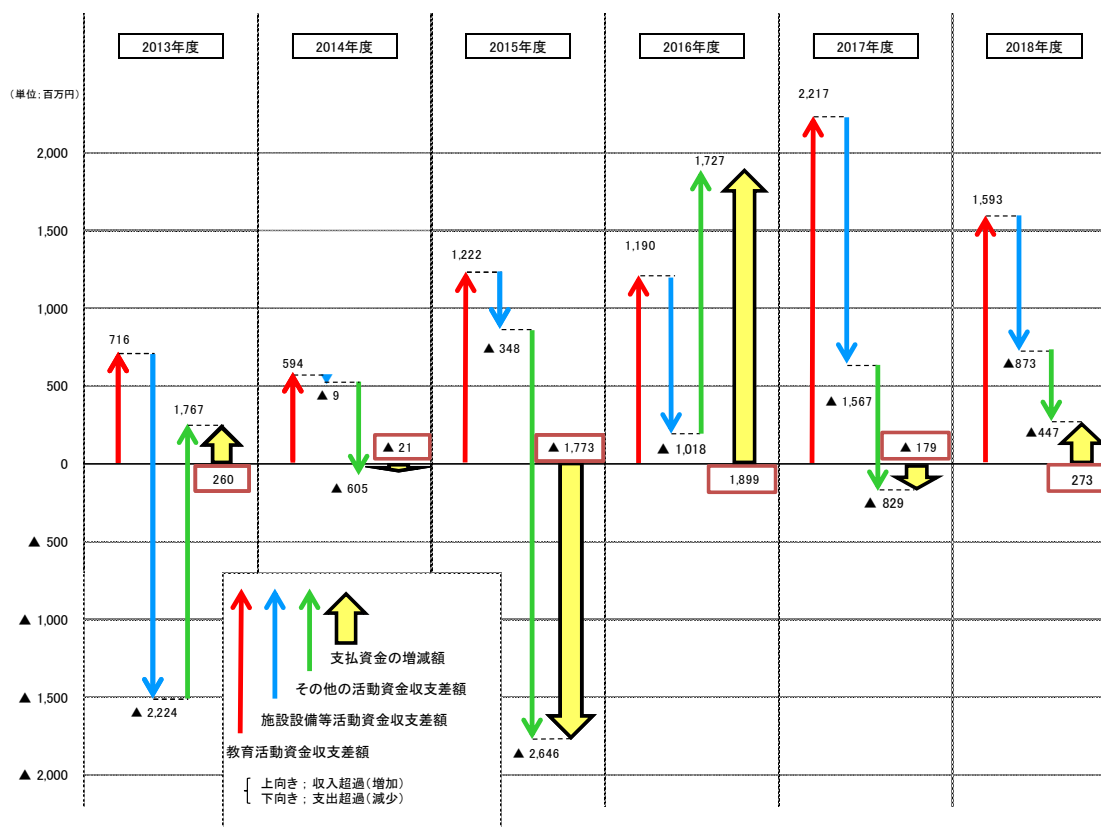
(※3) 寄附行為(変更)の認可に関する審査基準は「20%以下」を求める(文部科学省)。返済負担は軽減していく見込み。

(※4) 資金が長期にわたって固定化される固定資産が長期の調達源泉で賄われているかどうかを見る指標である。本来、固定資産は自己資金(純資産)で賄われるべきで、固定比率は100%以下が望ましい。大規模な設備投資に際して外部資金を導入する場合は、固定長期適合率にも留意する必要がある。固定長期適合率は100%以下で低いほど良い。この比率が100%を超え、財務の安定性が欠けているとみなされる。

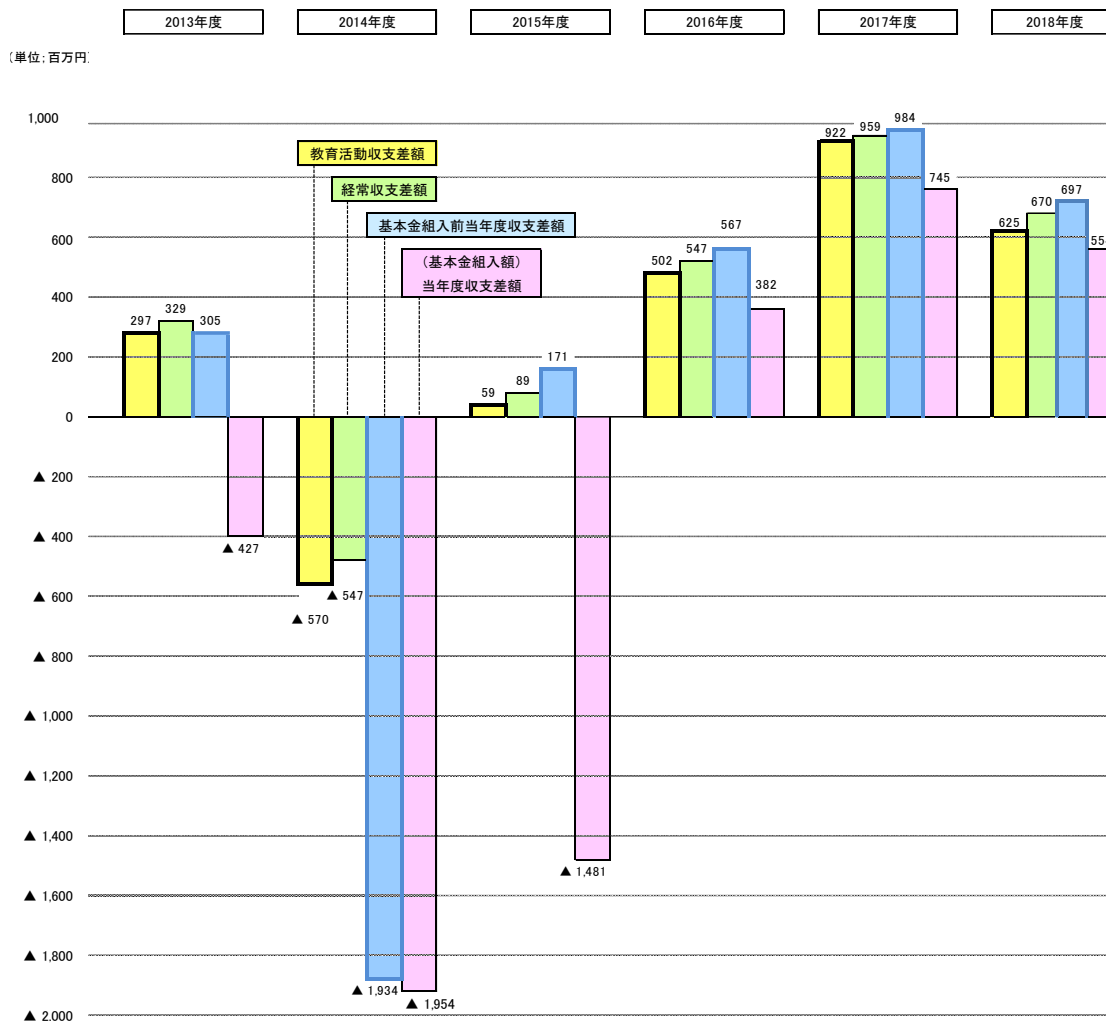
(※5) 運用資産余裕比率は、運用資産(=特定資産+有価証券+現金預金)から外部負債(=総負債-退職給与引当金-前受金)を差し引いた金額が経常支出の何年分かを示す指標で、この比率が高いほど支出規模に対する資金の蓄積が良好であるといえる。

(※6) 施設設備の更新や教職員の退職に備えて、また奨学金等の原資を生み出す基金として、実際に準備し保有しておくべき資金量(要積立額 = 減価償却累計額(有形固定資産)+退職給与引当金+第2号・第3号基本金)に対して、どの程度の裏付けがあるかを示す比率である。この比率が高いほど、現在及び将来の必要資金に対する備えができていく状態を示す。

【1】活動区分資金収支(経年比較)

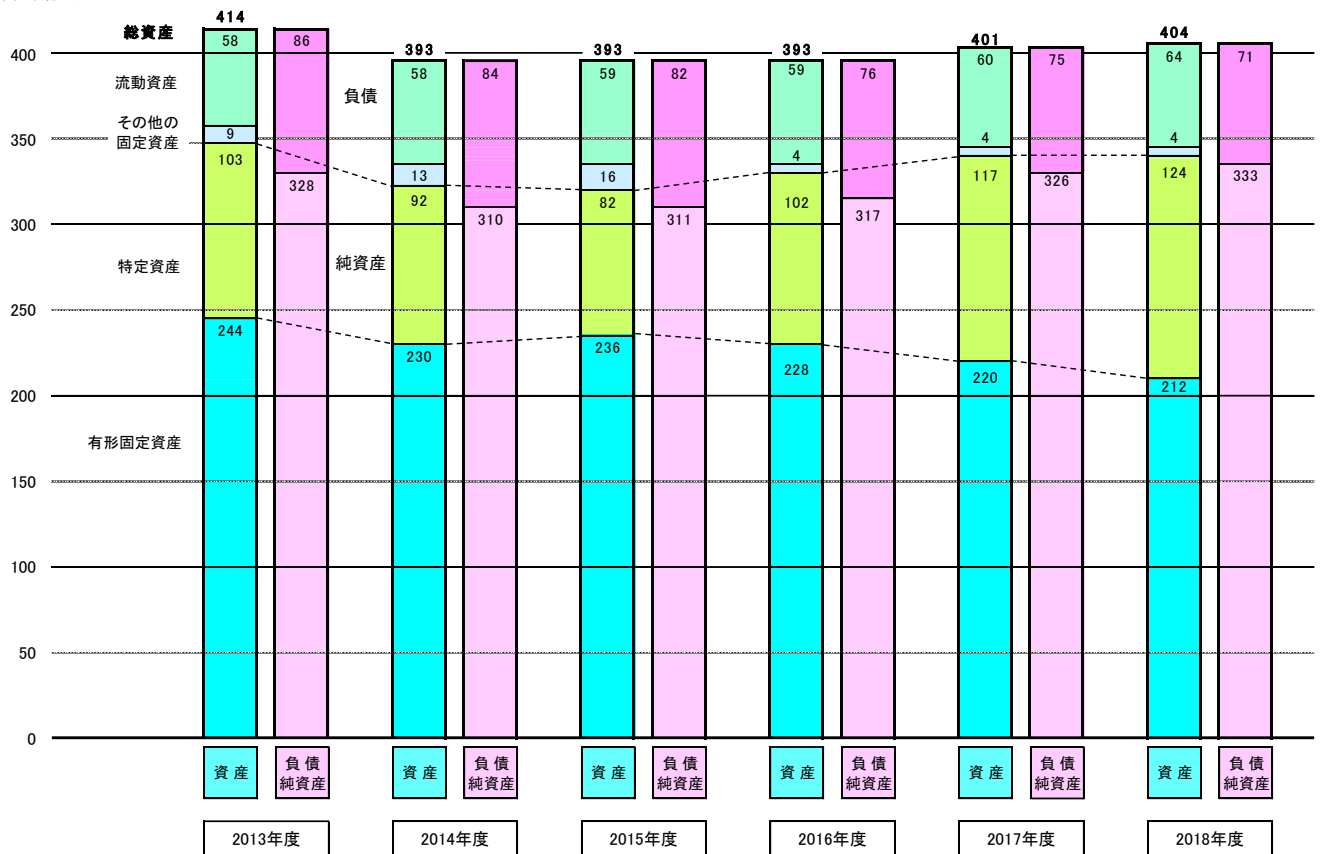


【2】事業活動収支(経年比較)



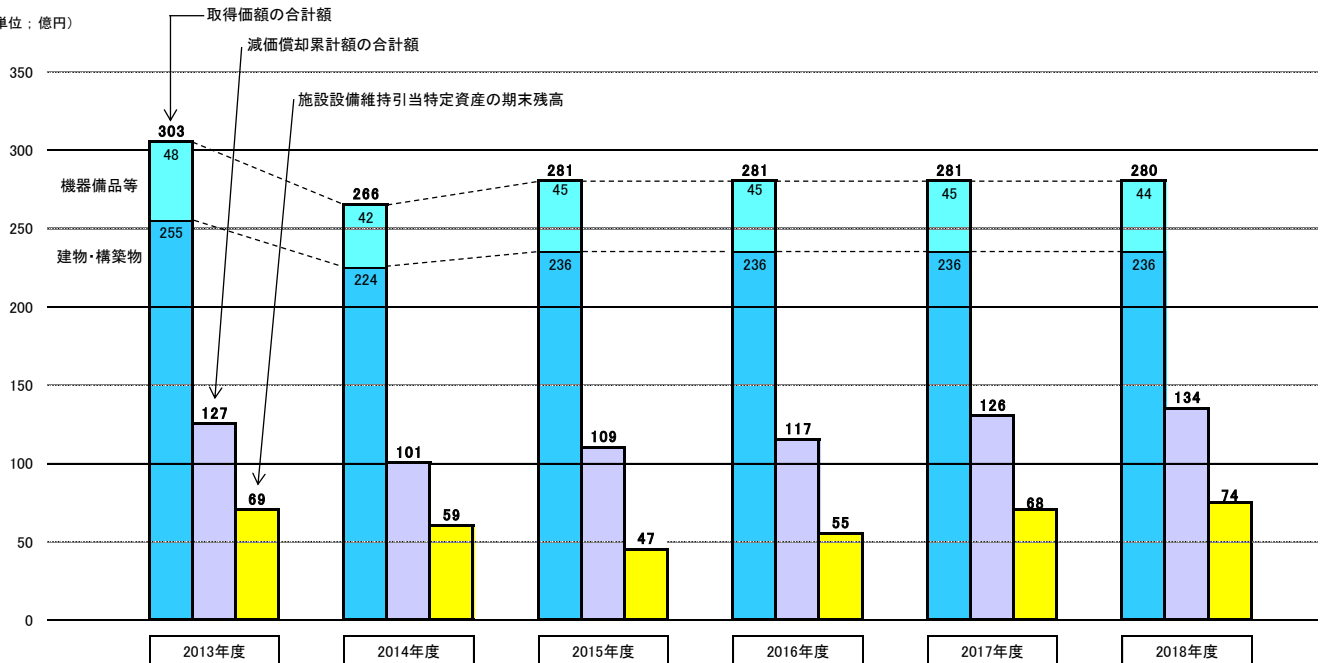
【3】貸借対照表の構成(経年比較)

(単位：億円)



【4】有形固定資産(減価償却資産)の償却累計額及び引当特定資産の保有状況(経年比較)

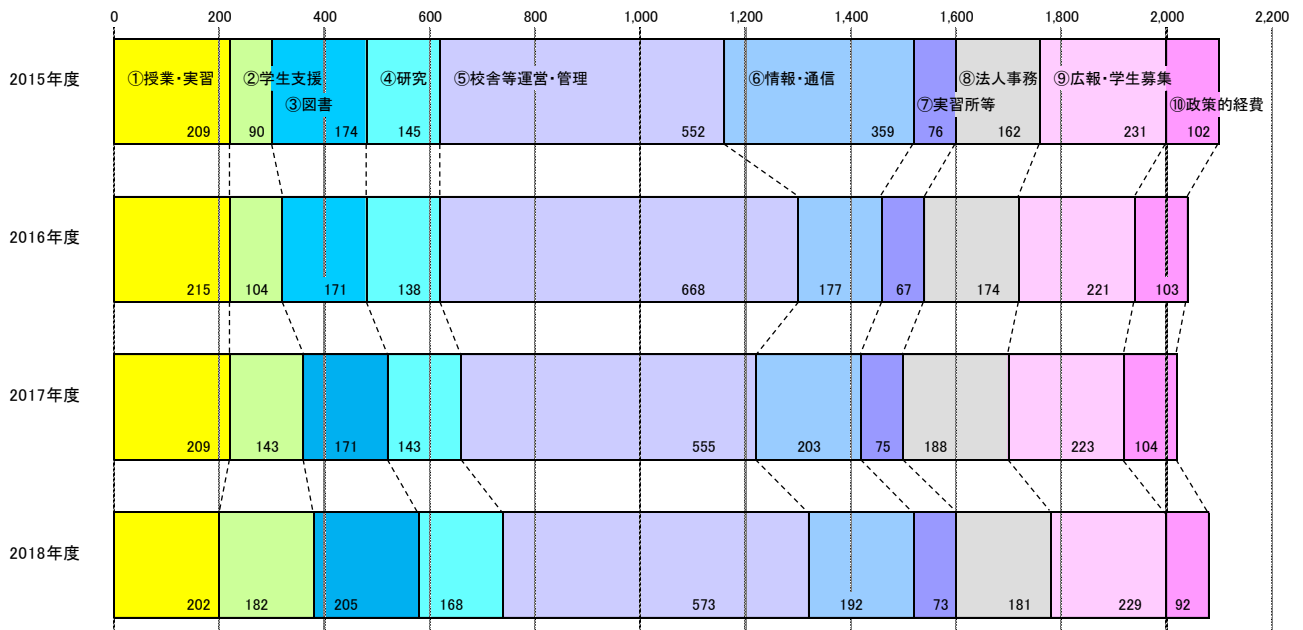
(単位：億円)



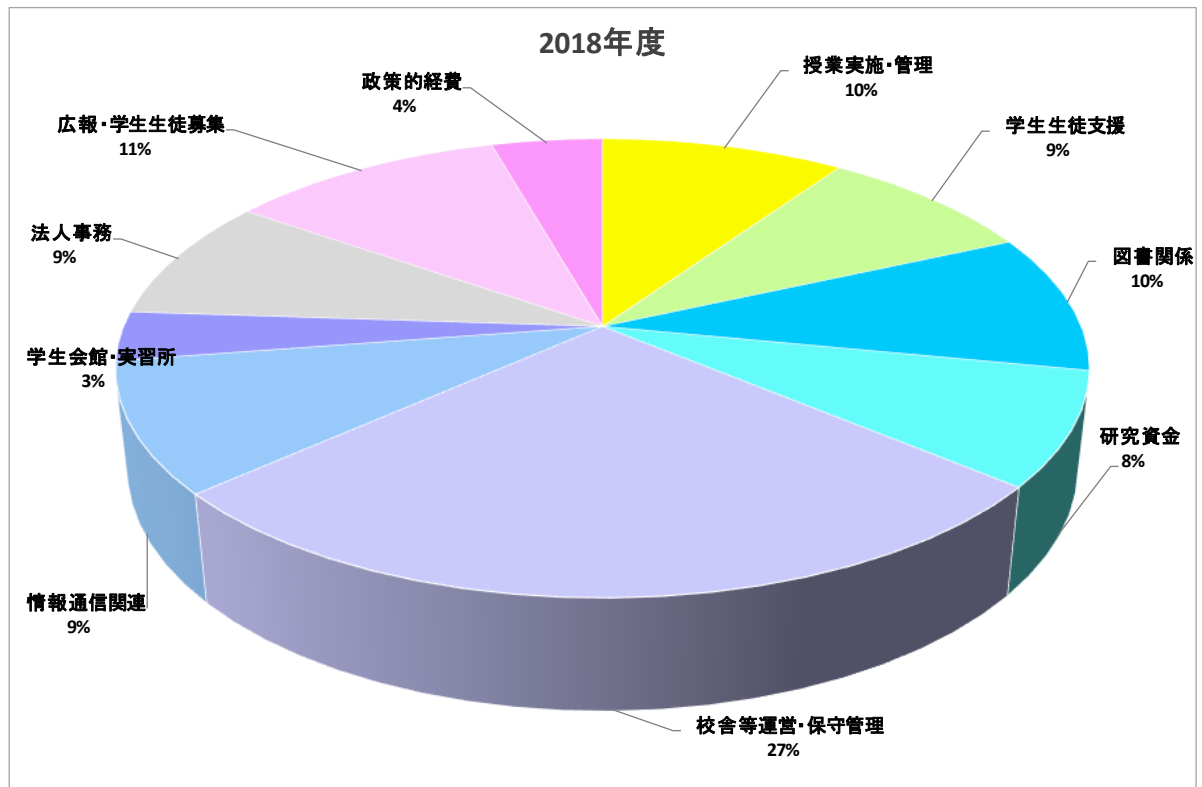
【5】資金支出の使途別内訳(経年比較)

… 教育研究経費支出、管理経費支出、施設関係支出、及び設備関係支出を対象とし、うち創立120周年記念整備事業に係る支出を除く。

(単位：百万円)



- ① 授業・実習等、教育活動の実施 … 各学科・課程等の経常経費、中高各教科の経費、学務部教務課・中高事務部の履修・成績管理等に要した支出。
- ② 学生・生徒支援 … 各種奨学金(給付及び貸与)、資格取得等の支援、就職支援(キャリアセンター)・学生生活支援(学生支援センター)等に要した支出。
- ③ 図書関係 … 図書資料等の購入費、及び図書館の運営に係る支出。
- ④ 研究関係 … 研究用予算の執行額、各研究所の支出額。
- ⑤ 校舎等、施設・設備の運営、保守・管理 … 各キャンパスの警備、清掃、設備管理に係る委託費。設備・機器の保守点検費用。校舎等修繕費用。電気・ガス・水道料金。
- ⑥ 情報・通信設備・システムの整備・運営 … 情報システムの整備費用、情報ソフト・機器の購入・保守管理費用、情報センターの経費に係る支出。
- ⑦ 実習所、学生会館、及び国際交流会館の運営
- ⑧ 法人部門の事務経費
- ⑨ 学園広報、学生・生徒募集に係る経費 … 広告掲載料、学園広報用冊子・DVD等の作成費用、オープンキャンパス等開催費用、学生・生徒の募集、及び入学試験の実施に要した支出。
- ⑩ 政策的経費 … 教学・教育改革、男女共同参画推進、地域連携・社会貢献、創立120周年記念事業等に要した支出。



V データ編

1. 学園の概要

(1) 学園の目的

本学園は、教育基本法及び学校教育法に則り、建学の精神及び教育理念・教育使命に基づいた学校教育を行っています。現在、実践女子大学及び大学院、実践女子大学短期大学部、実践女子学園高等学校、実践女子学園中学校を設置しています。

(2) 教育の趣旨

2018年度も“品格高雅にして自立自営し得る女性を育成する”学園として、国際的視野に立つ社会人として自己の信ずるところを実践し、もって文化の創造と人類の福祉とに寄与する人材を育成してまいりました。また、常に自己点検・評価を行って自ら教育研究事業の改善を図るとともに、それらの成果を公表して社会的責任を果たし前進しました。

(3) 設置する学校及び所在地

① 大学

【日野キャンパス】〒191-8510 東京都日野市大坂上4-1-1

実践女子大学 生活科学部

実践女子大学大学院 生活科学研究科

【渋谷キャンパス】〒150-8538 東京都渋谷区東1-1-49

実践女子大学 文学部、人間社会学部

実践女子大学大学院 文学研究科、人間社会研究科

② 短期大学 〒150-8538 東京都渋谷区東 1-1-49

実践女子大学短期大学部

日本語コミュニケーション学科、英語コミュニケーション学科

③ 高等学校 〒150-0011 東京都渋谷区東 1-1-11

実践女子学園高等学校 一般学級、グローバルスタディーズクラス

④ 中学校 〒150-0011 東京都渋谷区東 1-1-11

実践女子学園中学校 一般学級、グローバルスタディーズクラス

(4) 沿革

明治32(1899)年 5月	帝国婦人協会私立実践女学校並びに女子工芸学校を創設、千代田区麹町に開校
明治36(1903)年 5月	実践女学校・女子工芸学校を渋谷新校舎に移転
明治41(1908)年 4月	実践女学校・女子工芸学校を合併して私立実践女学校と改称し、さらに実践女学校中等学部と改称。高等専門学部を開設し、家政科と技芸科を設置。実践女学校付属幼稚園を開設
昭和 7(1932)年 4月	実践女学校各部の名称を実践女子専門学校・実践高等女学校、実践実科高等女学校と改称
昭和 9(1934)年 1月	実践実科高等女学校の組織を改め実践第二高等女学校と改称
昭和22(1947)年 4月	新教育制度により、実践女子学園中学部を新設
昭和23(1948)年 3月	新教育制度により、実践女子学園高等学校を新設
昭和24(1949)年 2月	実践女子大学(4年制)文家政学部設置
昭和25(1950)年 4月	実践女子学園短期大学家政科設置
昭和27(1952)年 2月	実践女子学園短期大学国文科、英文科増設
昭和40(1965)年 1月 4月	実践女子大学文家政学部を廃止し、文学部、家政学部を設置 東京都日野市に大学教養課程の授業を移転
昭和41(1966)年 4月	実践女子大学大学院(修士課程)文学研究科国文学専攻、英文学専攻、家政学研究科食物・栄養学専攻設置
昭和43(1968)年 4月	実践女子学園短期大学の名称を実践女子短期大学に変更
昭和44(1969)年 4月	実践女子大学大学院(博士課程)文学研究科国文学専攻設置
昭和51(1976)年 4月	東京都日野市に短期大学を移転
昭和60(1985)年12月	実践女子大学文学部美学美術史学科設置
昭和61(1986)年 4月	東京都日野市に大学を全面移転
昭和63(1988)年 4月	実践女子短期大学国文科、英文科、家政科を国文学科、英文学科、生活文化学科に名称変更
平成元(1989)年 4月	実践女子大学大学院(修士課程)家政学研究科被服学専攻設置
平成 4(1992)年 4月	実践女子大学大学院(修士課程)文学研究科美術史学専攻設置
平成 7(1995)年 4月	実践女子大学家政学部を生活科学部に、家政学部食物学科及び被服学科をそれぞれ生活科学部食生活科学科及び生活環境学科に名称変更 生活科学部に新たに生活文化学科を設置
平成11(1999)年 4月 5月	実践女子大学大学院家政学研究科を生活科学研究科に、家政学研究科被服学専攻を生活科学研究科生活環境学専攻に名称変更 実践女子学園創立 100 周年記念式典挙行
平成12(2000)年 4月	実践女子短期大学国文学科、英文学科を日本語コミュニケーション学科、英語コミュニケーション学科に名称変更、生活文化学科を廃止し、生活福祉学科及び食物栄養学科を設置
平成16(2004)年 4月 5月	実践女子大学人間社会学部人間社会学科設置 学祖下田歌子生誕 150 周年記念式典
平成17(2005)年 4月	実践女子大学大学院生活科学研究科食物栄養学専攻博士後期課程を設置、同食物・栄養学専攻修士課程を食物栄養学専攻博士前期課程に改める 実践女子大学大学院文学研究科国文学専攻博士課程を博士前期課程・後期課程に改める
平成19(2007)年 4月	実践女子大学生活科学部生活文化学科を生活文化専攻と幼児保育専攻に専攻分離
平成20(2008)年 4月	実践女子学園中学校にグローバルスタディーズクラス(GSC)を設置
平成21(2009)年 6月	実践女子学園創立 110 周年記念行事を実施
平成22(2010)年 4月	実践女子大学大学院人間社会研究科人間社会専攻修士課程設置
平成23(2011)年 4月	実践女子大学人間社会学部に現代社会学科を設置 実践女子大学大学院文学研究科美術史学専攻博士後期課程を設置、同美術史学専攻修士課程を博士前期課程に改める 実践女子短期大学生活福祉学科の学生募集を停止 実践女子学園高等学校にグローバルスタディーズクラス(GSC)を設置
平成23(2011)年12月	創立 120 周年記念体育館竣工式(12月1日)
平成24(2012)年 1月 9月	一般社団法人教育文化振興実践桜会会館竣工式(1月11日) 実践女子短期大学生活福祉学科廃止
平成25(2013)年 3月	軽井沢実習所(浅陽荘)閉鎖
平成25(2013)年 4月	実践女子大学生活科学部食生活科学科に健康栄養専攻を設置 実践女子短期大学食物栄養学科の学生募集を停止
平成26(2014)年 2月	創立 120 周年記念館竣工式(2月10日)
平成26(2014)年 4月	実践女子大学・実践女子大学短期大学部渋谷キャンパス開校 実践女子大学生活科学部に現代生活学科設置 実践女子短期大学の名称を実践女子大学短期大学部に変更
平成26(2014)年 9月	実践女子大学生涯学習センターを大坂上キャンパスに移転
平成27(2015)年 3月	大坂上校地 大学校舎第2館・3館を解体し、新第3館建設着工。 神明校地 短期大学校舎解体完了
平成28(2016)年 3月	大坂上校地 第3館竣工式(3月24日)
平成30(2018)年 4月	実践女子学園中学校グローバルスタディーズクラス(GSC)の生徒募集を停止

(5) 設置学校の入学定員・収容定員・学生生徒数

(2018年5月1日現在)

【実践女子大学】

学部名	学科・専攻名	入学定員	編入学定員 (3年次)	収容定員	入学 者数	編入学 者数 (3年次)	在籍者数 (平成30年5月1日現在)				収容 定員 充足率	社会人 学生数 ※2		
							1年次	2年次	3年次	4年次			合計	
文学部	国文学科	110	9	458	143	5	143	121	142	113	519	113.3%	0	
	英文学科	110	9	458	133	4	133	137	138	144	552	120.5%	0	
	美学美術史学科	90	2	364	111	0	111	100	96	99	406	111.5%	0	
生活科学部	食生活科学科	管理栄養士専攻	70	—	280	92	—	92	72	91	78	333	118.9%	0
		食物科学専攻	75	—	300	88	—	88	92	78	86	344	114.7%	0
		健康栄養専攻	40	—	160	45	—	45	50	45	40	180	112.5%	0
	生活環境学科	80	2	324	99	2	99	96	99	108	402	124.1%	0	
	生活文化学科	生活心理専攻	40	2	164	55	1	55	58	40	42	195	118.9%	0
		幼児保育専攻	45	—	180	48	—	48	50	52	47	197	109.4%	0
	現代生活学科	60	—	240	81	1	81	81	63	43	268	111.7%	0	
人間社会学部	人間社会学科	※1 100	—	400	256	—	256	123	169	119	1,043	130.4%	0	
	現代社会学科	100	—	400		—		111	139	126				
合 計		920	24	3,728	1,151	13	1,151	1,091	1,152	1,045	4,439	119.1%	0	

※1 人間社会学部は学部一括募集

※2 社会人学生数は社会人特別選抜入試で入学したものの数

【実践女子大学短期大学部】

学科・コース名	入学定員	収容定員	入学 者数	在籍者数 (平成30年5月1日現在)			収容 定員 充足率	社会人 学生数 ※1	
				1年次	2年次	合計			
日本語コミュニケーション学科	80	160	95	95	97	192	120.0%	0	
英語コミュニケーション学科	100	200	観光ビジネスコース	70	70	76	146	119.5%	0
			国際コミュニケーションコース	49	49	44	93		
合 計		180	360	214	214	431	121.1%	0	

※1 社会人学生数は社会人特別選抜入試で入学したものの数

【実践女子大学大学院】

研究科名	専攻名	入学定員	収容定員	入学 者数	在籍者数 (平成30年5月1日現在)				収容 定員 充足率	社会人 学生数 ※1
					1年次	2年次	3年次	合計		
文学研究科	国文学専攻(博士後期課程)	3	9	0	0	0	0	0	0.0%	0
	国文学専攻(博士前期課程)	10	20	0	0	4	—	4	20.0%	0
	英文学専攻(修士課程)	6	12	0	0	0	—	0	0.0%	0
	美術史学専攻(博士後期課程)	2	6	0	0	0	2	2	33.3%	0
	美術史学専攻(博士前期課程)	6	12	2	2	10	—	12	100.0%	0
生活科学研究科	食物栄養学専攻(博士後期課程)	2	6	2	2	0	1	3	50.0%	1
	食物栄養学専攻(博士前期課程)	6	12	2	2	0	—	2	16.7%	1
	生活環境学専攻(修士課程)	6	12	1	1	0	—	1	8.3%	0
人間社会研究科	人間社会専攻(修士課程)	7	14	0	0	1	—	1	7.1%	0
合 計		48	103	7	7	15	3	25	24.3%	2

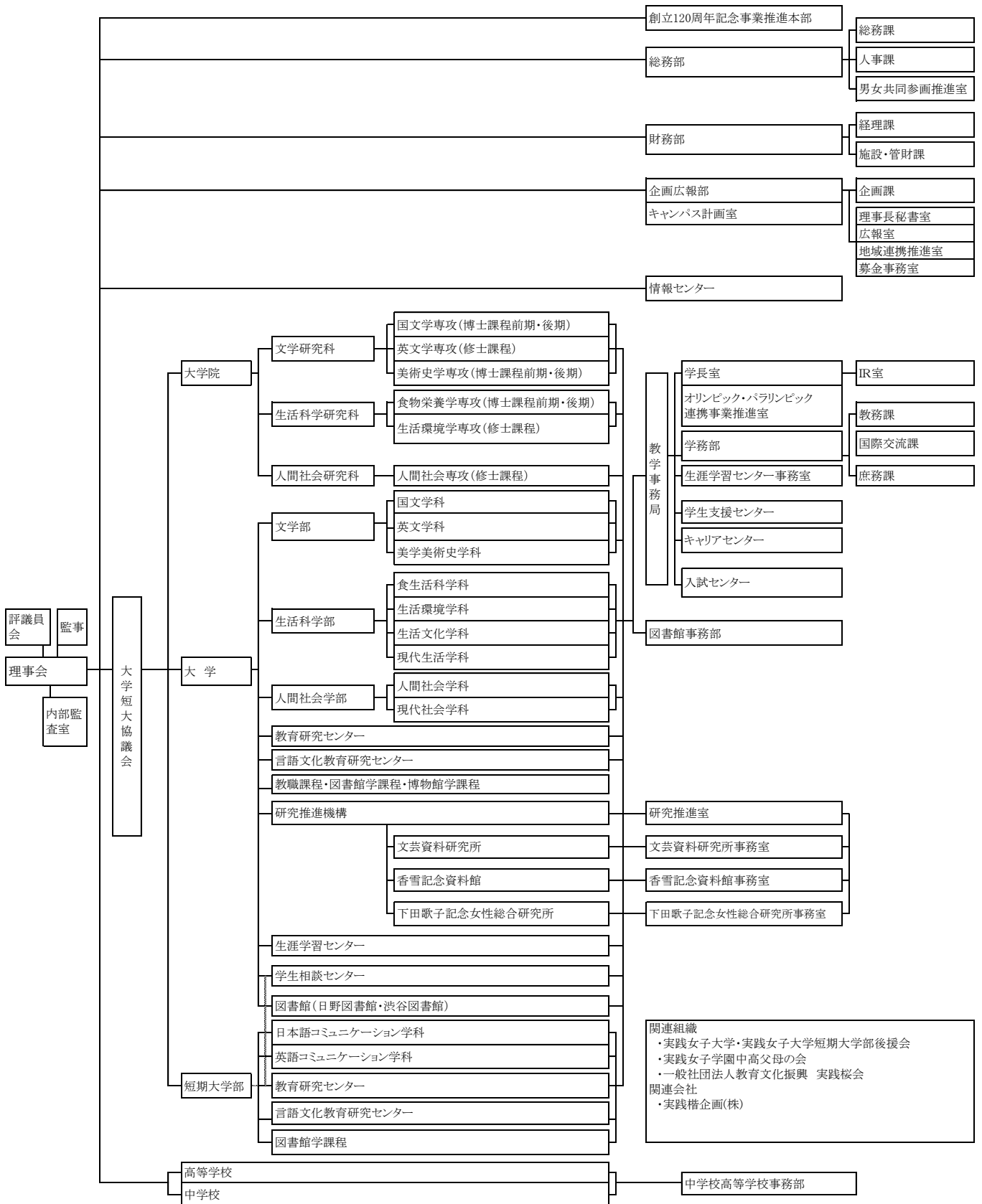
※1 社会人学生数は社会人特別選抜入試で入学したものの数

【実践女子学園中学校高等学校】

	入学定員	収容定員	入学 者数	在籍者数 (平成30年5月1日現在)			
				1年次	2年次	3年次	合計
中学校	240	720	281	280	220	258	758
高等学校	280	840	251	256	261	251	768

(6) 組織

[学園組織図 (2018年4月)]



(7) 役員・評議員

① 役員の概要

定員数 理事 12～16人、監事 2人（基準日：2019年3月31日）

区分(担当)	氏名	常勤・非常勤の別	摘要
理事長 (ガバナンス統括)	井原 徹	常 勤	2008年4月1日常務理事就任 2009年4月1日理事長就任
副理事長 (創立120周年記念事業推進、 高等教育統括・改革)	城島 栄一郎	常 勤	2017年4月1日副理事長就任 (実践女子大学・実践女子短期大学部学長)
常務理事 (教学事務統括、教学GD推進、 研究推進統括、国際交流、将来構想(渋谷)、 FD・自己点検評価(大学))	難波 雅紀	常 勤	2017年4月1日常務理事就任 (実践女子大学・実践女子短期大学部副学長)
常務理事 (総務・人事・労務、総合企画、社会貢献 ・地域連携、SD)	山本 章正	常 勤	2017年4月1日理事就任 2017年4月1日常務理事就任
常務理事 (財務、校舎・施設設備等整備、 危機管理、生涯教育、恒常募金、 キャリア形成支援)	森 洋治	常 勤	2016年4月1日理事就任 2017年4月1日常務理事就任
理 事 (中等教育統括・改革)	高橋 基之	常 勤	2017年4月1日理事就任 (実践女子学園中学校高等学校校長)
理 事 (学生、入試、ハラスメント防止)	池田 三枝子	常 勤	2017年4月1日理事就任 (大学文学部長)
理 事 (図書行政、情報、将来構想(日野))	秋田 修	常 勤	2017年4月1日理事就任 (大学生生活科学部長)
理 事 (高大連携、広報(PR)、 エンrollmentマネジメント統括)	谷内 篤博	常 勤	2017年4月1日理事就任 (大学人間社会学部長)
理 事 (短期大学部改革、FD・自己点検評価 (短期大学部)、男女共同参画推進)	高瀬 真理子	常 勤	2015年4月1日理事就任 (短期大学部長)
理 事 (図書、研究推進)	寺沢 白雄	常 勤	2018年4月1日理事就任 (研究推進室部長)
理 事 (教学事務推進、 エンrollmentマネジメント推進、 オリ・パラ連携事業推進)	上原 信幸	常 勤	2018年4月1日理事就任 (学生総合支援センター副センター長)
理 事 (卒業生との連携)	鈴掛 まゆみ	非常勤	2016年5月28日理事就任 (一般社団法人教育文化振興実践桜会理事長)
理 事 (ガバナンス改革・ダイバーシティ)	大矢 和子	非常勤	2018年4月1日理事就任 (公益財団法人資生堂社会福祉事業財団 理事長)
理 事 (ガバナンス改革、法務)	吉益 信治	非常勤	1996年4月10日理事就任 (第一芙蓉法律事務所弁護士)
理 事 (ガバナンス改革)	池田 勝	非常勤	2016年4月1日監事就任 2017年4月1日理事就任
常勤監事	安達 勉	常 勤	2017年4月1日常勤監事就任
監 事	山田 明男	非常勤	2017年4月1日監事就任

2018年度決算承認に係る理事会開催日（2019年5月25日）までの役員異動状況

(2019年3月31日退任)

理 事 長	井原 徹	常 勤	理事長
理 事	高橋 基之	常 勤	中学校高等学校長
理 事	秋田 修	常 勤	生活科学部長
理 事	高瀬 真理子	常 勤	短期大学部長
理 事	吉益 信治	非常勤	理事

(2019年4月1日就任)

理事長	山本 章正	常 勤	理事長
常務理事	眞島 和巳	常 勤	常務理事
理 事	石野 郁也	常 勤	中学校高等学校長
理 事	牛腸 ヒロミ	常 勤	生活科学部長
理 事	武内 一良	常 勤	短期大学部長
理 事	平越 格	非常勤	理事

② 評議員の概要

定員数 29～34人（基準日：2019年3月31日）

氏 名	主な現職等	氏 名	主な現職等
山内 博之	国文学科教授（主任）	莊司 伸一	学長室部長
稲垣 伸一	英文学科教授（主任）	寺沢 白雄	研究推進室部長
駒田 亜紀子	美学美術史学科教授（主任）	田中 三恵子	学生総合支援センター部長
松島 照彦	食生活科学科教授	佐藤 悟	国文学科教授（図書館長）
高田 典夫	生活環境学科教授	鈴木 利昌	学務部教務担当部長
細江 容子	生活文化学科教授	鈴掛 まゆみ	（一社）教育文化振興実践桜会理事長
竹内 美香	人間社会学科教授（主任）	新井 佐知子	（一社）教育文化振興実践桜会理事
松浦 常夫	人間社会学科教授	片山 久子	（一社）教育文化振興実践桜会理事
数野 昌三	現代社会学科教授（主任）	後藤 英子	（一社）教育文化振興実践桜会理事
松尾 昇治	短期大学部図書館学課程教授 （日本語コミュニケーション学科兼担教授）	高橋 泰子	（一社）教育文化振興実践桜会理事
藤原 正道	英語コミュニケーション学科教授（主任）	大島 康二	日野市役所 企画部長
武内 一良	英語コミュニケーション学科教授 （短期大学部教育研究センター長）	大村 秀司	國學院大学 常務理事
原田 正彦	高等学校教諭（教頭）	大矢 和子	（公財）資生堂社会福祉事業財団理事長
東 敬祐	中学校教諭（グローバル教育部長）	但馬 英俊	東京急行電鉄㈱ 執行役員社長室長
関 登美子	高等学校教諭	眞島 和巳	中央大学 理事・事務局長
宇治 玲子	高等学校教諭（キャリア教育部部長）	根本 公子	大学・短期大学部後援会会長
周東 正紀	総務部長	和田 泰彦	中高父母の会会長
富来 清貴	財務部長		

2018年度決算承認に係る評議員会開催日（2019年5月25日）までの評議員異動状況

(2019年3月31日退任)

氏名	主な現職等	氏名	主な現職等
山内 博之	国文学科教授（主任）	武内 一良	英語コミュニケーション学科教授 （短期大学部教育研究センター長）
稲垣 伸一	英文学科教授（主任）	東 敬祐	中学校教諭（グローバル教育部長）
竹内 美香	人間社会学科教授（主任）	眞島 和巳	中央大学 理事・事務局長
松浦 常夫	人間社会学科教授		

(2019年4月1日就任)

氏名	主な現職等	氏名	主な現職等
棚田 輝嘉	国文学科教授（主任）	高瀬 真理子	日本語コミュニケーション学科教授 （短期大学部教育研究センター長）
佐々木 真理	英文学科教授（主任）	城 礼子	高等学校教頭
竹内 光悦	人間社会学科教授（主任）	柏木 拓郎	日野自動車(株) 常務役員
角本 伸晃	人間社会学科教授		

(2019年5月24日退任)

氏名	主な現職等
根本 公子	大学・短期大学部後援会長

(2019年5月25日就任)

氏名	主な現職等
田川 恵子	大学・短期大学部後援会長

(2019年5月27日退任)

氏名	主な現職等
鈴掛 まゆみ	(一社)教育文化振興実践桜会役員

(2019年5月28日就任)

氏名	主な現職等
鈴掛 まゆみ	(一社)教育文化振興実践桜会役員

(8) 専任教職員数

(2018年5月1日現在) (単位:人)

大学・短期大学部専任教員数及び助手数

		学 長	教 授	准 教 授	専 任 講 師	助 教	特 任 准 教 授 ・	合 計	助 手	
大 学	学長	1						1		
	文学部	国文学科		12	1		1		14	2
		英文学科		7	4		1		12	2
		美学美術史学科		7	2		1		10	3
		文芸資料研究所		1					1	
	生活科学部	食生活科学科		15	4	1			20	19
		生活環境学科		9	1		1		11	8
		生活文化学科		7	5	2	1		15	3
		現代生活学科		3	2	1	1		7	2
	人間社会学部	人間社会学科		8	3	1			12	2
		現代社会学科		6	3	2			11	1
	教職課程		3					3	2	
	図書館学課程		1			1		2	1	
	博物館学課程						1	1		
	大学教育研究センター						1	1		
	言語文化教育研究センター		2	1	1			4		
小計		1	81	26	9	7	1	125	45	
短 期 大 学 部	学長	(1)						(1)		
	日本語コミュニケーション学科		3	2				5	2	
	英語コミュニケーション学科		4	1	1			6	2	
	図書館学課程		1					1		
	小計	(1)	8	3	1	0	0	12	4	
教員・助手 計		1	89	29	10	7	1	137	49	

(注) 学長は大学・短期大学部を兼務。

中学校・高等学校専任教員

	校長	教頭	教諭	合計
高等学校	1	1	43	45
中学校	(1)	1	42	43
小計	1	2	85	88

(注) 校長は、高等学校・中学校を兼務。

専任教職員数

	事務系	契約	合計
職員数	87	36	121

以上、専任教職員数総合計 396人

(9) 関係する会社

実践楷企画株式会社

- ① 所在地 〒191-0002 東京都日野市新町 1-24-7
- ② 代表取締役 周東 正紀
- ③ 設立年月日 2001年3月1日 (2010年10月1日社名変更)
- ④ 従業員数 9名
- ⑤ 主な事業 建物総合管理業務、消耗品調達業務、学校事務請負業務、印刷請負業務、損害保険代理店業務、自動販売機管理業務、卒業式貸衣装紹介、その他
- ⑥ 資本金額 2,000万円
- ⑦ 出資割合 100%
- ⑧ 売上高 36,959万円

2. 各種一覧表

(1) 学内研究助成

研究課題名	研究代表者所属	研究代表者
コール・アンド・レスポンスの修辞学 —1920年代黒人メディア文化と黒人読者層の分析	英文学科	深瀬 有希子
食品中の活性酸素消去効果に関する研究	食生活科学科	白尾 美佳
食品の機能性成分を利用したパンの高付加価値化	食生活科学科	奈良 一寛
機能性食品成分がカイロミクロンの合成・分泌に与える影響の細胞生物学的検討	食生活科学科	松島 照彦
紫外線照射皮膚細胞をモデルとした老化に対して機能性食品成分が与える影響の細胞生物学的検討	食生活科学科	松島 照彦
産業ストレスにおける認知的対処方略とメンタルヘルスの多次元要因分析	生活文化学科	塚原 拓馬
発達障害児に対する「カルピス®」づくりを通じたコミュニケーション発達支援プログラムの開発	生活文化学科	長崎 勤
小学校低学年の立体の心的操作に関する研究	生活文化学科	渡辺 敏
日米の親子の消費者意識を高める ICT を活用した PBL 実践効果研究	人間社会学科	駒谷 真美
記録された「日本美術史」一田中一松・土居次義・相見香雨の調査ノートの研究と展示	美学美術史学科	仲町 啓子
地域を支える社会関係資本形成の仕組みの構築 ～高大連携プログラムの発展的展開～	現代生活学科	須賀 由紀子

(2) 特定研究奨励金

研究課題名	研究代表者所属	研究代表者
水中ノルディックウォークと免荷歩行の生理学的・力学的特性の比較	生活環境学科	佐藤 健
ジャポニズムと大衆文化—近代イギリスの日本美術展とその影響に関する総合的研究	美学美術史学科	糸 和沙
TEA に基づく養成終了後の中堅日本語教員のキャリア支援プログラム開発と検証	現代社会学科	高木 裕子
訪日外国人観光客の買物行動の意味と態度構造の解明による小売適応行動モデル構築	現代社会学科	斎藤 明

(3) 研究成果公開促進費（学術講演会等）

講演会名	申請者所属	申請者
野口小蘆-女性南画家の近代	美学美術史学科	仲町 啓子
Family Life Educator による個人・家族・コミュニティの生活支援：米国 台湾 韓国 日本の取り組み	生活文化学科	高橋 桂子 細江 容子
教育スタンダード化時代と教育リーダーシップ	教職課程	清田 夏代

(4) 研究成果公開促進費（外国語論文）

制度利用者：6名（2018年度決算額：659千円）

(5) 在外研究（海外および国内研修）

海外：4名（受入先：ニューヨーク大学、CERN（欧州原子核研究機構）、ストラスブール大学
ベルリン工科大学）

国内：1名（受入先：神戸大学）

(6) 文芸資料研究所研究員及び個別研究テーマ

職名	氏名	所属	個別研究テーマ
所長	横井 孝	国文学科	平安時代文学の文献学的研究
所員	上野 英子	国文学科	室町期源氏物語諸本文の研究
兼務研究員	影山 輝國	国文学科	『論語義疏』の研究
	河野 龍也	国文学科	近代文壇の国際ネットワークと直筆資料の研究
	佐藤 悟	国文学科	桃林堂蝶麿の研究
	島 高行	英文学科	「古典」の再生としてのアダプテーション研究
客員研究員	越後 敬子	本学非常勤講師	明治期俳諧研究
	大井 三代子	本学非常勤講師	日本近代女子教育—児童教育とテキスト
	加藤 靖子	東京大学大学院	日本及び中国の近現代女子教育
	久下 裕利	昭和女子大学名誉教授	狭衣物語の古筆切
	正田 夏子	武蔵大学非常勤講師	能装束の意匠
	白戸 満喜子	恵泉女学園大学 共立女子大学大学院等非常勤講師	文芸・歴史資料における記述と記録媒体である料紙の関係性
	高倉 永佳	本学非常勤講師	現代に於ける衣紋道の伝統
	高塩 博	國學院大學法学部教授	江戸幕府法の研究
	田中 登	関西大学教授	古筆切研究
	張 名揚	台湾・中央研究院歴史言語研究所・博士後研究人員	日中喫茶文化の研究
	針本 正行	國學院大學文学部教授	平安文学研究
	日比谷 孟俊	元慶應義塾大学教授	吉原研究
	別府 節子	元出光美術館学芸員	平安～中世書写の古筆、古筆切の内容と書様、及び古筆手鑑等に係わる研究
	松原 哲子	本学非常勤講師	草双紙研究
	マルケ・クリストフ	フランス国立東洋言語文化大学	日本美術・日本出版文化
山口 みなみ	元本学非常勤講師	向田邦子・現代女性作家・明治期の歌舞伎絵番付	

(7) 大学・短期大学部公開講座

実施学科	公開講座テーマ	会場
国文学科	京都をめぐる文学	渋谷
英文学科	オリンピックとパラリンピックはどのように作られたか—さまざまな人たちの挑戦—	渋谷
人間社会学部	途上国で働くパートナーシップの国際協力	渋谷
日本語コミュニケーション学科	香、満ちました	渋谷（短大）
食生活科学科	食生活を科学する—加工食品の温故知新—	日野
生活環境学科	地域の魅力をどう作るか～海外の事例を通して～	日野
生活文化学科	安心できる子どもの暮らし—これからの児童教育を考える—	日野

(8) 香雪記念資料館展示・講演会

【展覧会企画】企画展示室

展覧会名	会期	主催	入館者数
第18回 学祖・下田歌子展 下田歌子と体育	4月3日～4月27日	香雪記念資料館	197名
記録された日本美術史 相見香雨・田中一松・土居次義の調査ノート展	5月12日～6月16日	京都繊維工芸大学 美術工芸資料館 香雪記念資料館	953名
第3回 新収蔵品展（企画展示室1）	7月2日～8月5日	香雪記念資料館	747名
中国美術史入門展（企画展示室2） — 東洋考古と複製絵画 —	学芸員、実習生による ギャラリートーク （OC等）	美学美術史学科 博物館学課程	
野口小蘗 —女性南画家の近代—	10月8日～12月1日	香雪記念資料館	1,608名
中国美術史入門展 — 複製絵画と館蔵の考古文物 —	1月7～31日	美学美術史学科 博物館学課程	334名
合計入館者			3,839

【展覧会企画】下田歌子記念室

展覧会名	会期	主催	入館者数
下田歌子のあゆみと芸術へのまなざし（前期）	4月5日～8月5日	香雪記念資料館	1,951名
下田歌子のあゆみと芸術へのまなざし（後期）	9月21日～1月31日	香雪記念資料館	2,030名
合計入館者数			3,981名

(9) 香雪記念資料館寄贈一覧

題名	作者名（生没年）	材質・員数
紫陽花図	望月 春江（1893－1979）	紙本着色 1面
五月の窓	有馬 さとえ（1893－1978）	油彩・キャンパス 1面
チャイナドレスの女性	有馬 さとえ（1893－1978）	油彩・キャンパス 1面

3. 入学試験結果

(1) 2019年度入学試験結果(2018年度実施)〔大学・短期大学部〕※指定校推薦入試を除く
一般入学試験 I期 2科目(大学)

学部・学科・専攻		入学定員	募集人員	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数	倍率	
文学部	国文学科	110	20	135	128	24	12	5.3	
	英文学科	110	30	179	174	50	21	3.5	
	美学美術史学科	90	20	107	103	22	4	4.7	
生活科学部	食生活科学科	管理栄養士専攻	70	16	239	218	63	19	3.5
		食物科学専攻	75	11	101	97	46	8	2.1
		健康栄養専攻	40	9	110	100	40	8	2.5
生活科学部	生活環境学科		80	20	108	96	38	16	2.5
	生活文化学科	生活心理専攻	40	10	101	100	26	9	3.8
		幼児保育専攻	45	12	44	42	15	3	2.8
	現代生活学科		60	18	68	66	21	9	3.1
人間社会学部		200	40	258	248	21	7	11.8	
合計		920	206	1,450	1,372	366	116	-	

※募集人員は、2科目と3科目をあわせた人数

一般入学試験 I期 3科目(大学)

学部・学科・専攻		入学定員	募集人員	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数	倍率	
文学部	国文学科	110	20	95	93	20	7	4.7	
	英文学科	110	30	98	91	25	8	3.6	
	美学美術史学科	90	20	81	76	28	14	2.7	
生活科学部	食生活科学科	管理栄養士専攻	70	16	49	41	13	3	3.2
		食物科学専攻	75	11	26	25	7	1	3.6
		健康栄養専攻	40	9	23	22	11	5	2.0
生活科学部	生活環境学科		80	20	24	22	10	7	2.2
	生活文化学科	生活心理専攻	40	10	48	43	14	8	3.1
		幼児保育専攻	45	12	18	17	6	3	2.8
	現代生活学科		60	18	31	29	10	1	2.9
人間社会学部		200	40	245	230	22	8	10.5	
合計		920	206	738	689	166	65	-	

※募集人員は、2科目と3科目をあわせた人数

一般入学試験 I期 3科目(大学)外部

学部・学科・専攻		入学定員	募集人員	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数	倍率	
文学部	国文学科	110	若干名	18	14	5	0	2.8	
	英文学科	110		22	20	5	2	4.0	
	美学美術史学科	90		14	13	4	1	3.3	
生活科学部	食生活科学科	管理栄養士専攻		70	12	10	3	1	3.3
		食物科学専攻		75	6	5	4	0	1.3
		健康栄養専攻		40	6	4	2	0	2.0
生活科学部	生活環境学科			80	4	4	2	0	2.0
	生活文化学科	生活心理専攻		40	3	2	1	1	2.0
		幼児保育専攻		45	1	1	0	0	-
	現代生活学科			60	6	6	1	0	6.0
人間社会学部		200		48	45	4	0	11.3	
合計		920		-	140	124	31	5	-

一般入学試験 Ⅱ期

学部・学科・専攻			入学定員	募集人員	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数	倍率
文学部	国文学科		110	10	195	175	10	4	17.5
	英文学科		110	20	228	211	36	19	5.9
	美学美術史学科		90	6	104	92	13	3	7.1
生活科学部	食生活科学科	管理栄養士専攻	70	10	72	62	26	17	2.4
		食物科学専攻	75	4	53	45	29	11	1.6
		健康栄養専攻	40	2	33	26	16	7	1.6
生活科学部	生活環境学科		80	10	73	69	15	8	4.6
	生活文化学科	生活心理専攻	40	6	60	54	3	2	18.0
		幼児保育専攻	45	7	48	35	16	7	2.2
	現代生活学科		60	8	95	91	24	7	3.8
人間社会学部			200	20	233	215	20	11	10.8
合計			920	103	1,194	1,075	208	96	-

一般入学試験 Ⅲ期

学部・学科・専攻			入学定員	募集人員	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数	倍率
文学部	国文学科		110	10	157	140	3	0	46.7
	英文学科		110	5	107	90	6	2	15.0
	美学美術史学科		90	4	58	52	8	2	6.5
生活科学部	食生活科学科	管理栄養士専攻	70	2	13	13	2	1	6.5
		食物科学専攻	75	2	16	14	3	0	4.7
		健康栄養専攻	40	2	3	1	0	0	-
生活科学部	生活環境学科		80	3	52	51	7	1	7.3
	生活文化学科	生活心理専攻	40	3	44	41	1	0	41.0
		幼児保育専攻	45	3	28	21	6	2	3.5
	現代生活学科		60	3	59	55	19	6	2.9
人間社会学部			200	5	113	103	5	1	20.6
合計			920	42	650	581	60	15	-

一般入学試験 Ⅲ期高校評価

学部・学科・専攻			入学定員	募集人員	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数	倍率
文学部	国文学科		110	若干名	20	20	0	0	-
	英文学科		110	-	-	-	-	-	-
	美学美術史学科		90	若干名	16	15	1	0	15.0
生活科学部	食生活科学科	管理栄養士専攻	70	若干名	3	3	1	1	3.0
		食物科学専攻	75	若干名	8	8	3	0	2.7
		健康栄養専攻	40	若干名	1	1	0	0	-
生活科学部	生活環境学科		80	若干名	8	8	3	0	2.7
	生活文化学科	生活心理専攻	40	若干名	8	8	1	0	8.0
		幼児保育専攻	45	若干名	2	2	0	0	-
	現代生活学科		60	若干名	9	9	2	0	4.5
人間社会学部			200	若干名	27	26	1	1	26.0
合計			920	-	102	100	12	2	-

センター試験利用入学試験Ⅰ期2科目(大学)

学部・学科・専攻		入学定員	募集人員	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数	倍率	
文学部	国文学科	110	15	186	186	37	4	5.0	
	英文学科	110	15	-	-	-	-	-	
	美学美術史学科	90	15	162	161	29	7	5.6	
生活科学部	食生活科学科	管理栄養士専攻	70	14	157	155	54	4	2.9
		食物科学専攻	75	8	129	127	54	6	2.4
		健康栄養専攻	40	3	61	61	27	2	2.3
生活科学部	生活環境学科		80	8	85	85	25	4	3.4
	生活文化学科	生活心理専攻	40	2	63	63	10	3	6.3
		幼児保育専攻	45	2	20	20	8	2	2.5
	現代生活学科		60	7	57	57	12	0	4.8
人間社会学部		200	30	347	346	20	3	17.3	
合計		920	119	1,267	1,261	276	35	-	

※募集人員は、Ⅰ期2科目と3科目を合わせた人数。(英文学科は、3科目のみ)

センター試験利用入学試験Ⅰ期3科目(大学)

学部・学科・専攻		入学定員	募集人員	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数	倍率	
文学部	国文学科	110	15	128	128	26	0	4.9	
	英文学科	110	15	220	220	71	6	3.1	
	美学美術史学科	90	15	114	114	25	4	4.6	
生活科学部	食生活科学科	管理栄養士専攻	70	14	60	59	14	0	4.2
		食物科学専攻	75	8	66	65	31	0	2.1
		健康栄養専攻	40	3	30	30	11	1	2.7
生活科学部	生活環境学科		80	8	42	42	10	0	4.2
	生活文化学科	生活心理専攻	40	2	98	98	18	2	5.4
		幼児保育専攻	45	2	9	9	3	0	3.0
	現代生活学科		60	7	108	108	41	8	2.6
人間社会学部		200	30	309	308	21	0	14.7	
合計		920	119	1,184	1,181	271	21	-	

※募集人員は、Ⅰ期2科目と3科目を合わせた人数。(英文学科は、3科目のみ)

センター試験利用入学試験Ⅱ期

学部・学科・専攻		入学定員	募集人員	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数	倍率	
文学部	国文学科	110	10	65	65	10	2	6.5	
	英文学科	110	5	68	68	18	4	3.8	
	美学美術史学科	90	5	56	55	8	2	6.9	
生活科学部	食生活科学科	管理栄養士専攻	70	3	21	21	16	2	1.3
		食物科学専攻	75	3	18	18	6	1	3.0
		健康栄養専攻	40	2	7	7	6	0	1.2
生活科学部	生活環境学科		80	4	14	14	5	0	2.8
	生活文化学科	生活心理専攻	40	2	16	16	2	1	8.0
		幼児保育専攻	45	2	12	12	4	1	3.0
	現代生活学科		60	3	29	29	14	2	2.1
人間社会学部		200	15	60	60	15	3	4.0	
合計		920	54	366	365	104	18	-	

センター試験利用入学試験Ⅲ期

学部・学科・専攻		入学定員	募集人員	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数	倍率	
文学部	国文学科	110	-	-	-	-	-	-	
	英文学科	110	5	60	60	5	1	12.0	
	美学美術史学科	90	2	36	36	6	1	6.0	
生活科学部	食生活科学科	管理栄養士専攻	70	2	10	9	2	0	4.5
		食物科学専攻	75	2	6	5	2	0	2.5
		健康栄養専攻	40	1	5	4	3	2	1.3
生活科学部	生活環境学科		80	2	8	8	3	0	2.7
	生活文化学科	生活心理専攻	40	2	19	19	1	0	19.0
		幼児保育専攻	45	2	13	13	5	0	2.6
	現代生活学科		60	2	23	23	5	0	4.6
人間社会学部		200	5	45	45	5	1	9.0	
合計		920	25	225	222	37	5	-	

一般入学試験 I期 1科目 (短期大学部)

学科・コース		入学定員	募集人員	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数	倍率
日本語コミュニケーション学科		80	15	24	21	5	2	4.2
英語コミュニケーション学科	観光ビジネスコース	100	15	5	5	3	0	1.7
	国際コミュニケーションコース			3	3	1	0	3.0
合計		180	30	32	29	9	2	-

※募集人員は、1科目と2科目と2科目 (外部試験利用入試) をあわせた人数

一般入学試験 I期 2科目 (短期大学部)

学科・コース		入学定員	募集人員	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数	倍率
日本語コミュニケーション学科		80	15	12	10	3	2	3.3
英語コミュニケーション学科	観光ビジネスコース	100	15	8	8	1	0	8.0
	国際コミュニケーションコース			10	7	3	2	2.3
合計		180	30	30	25	7	4	-

※募集人員は、1科目と2科目と2科目 (外部試験利用入試) をあわせた人数

一般入学試験 I期 2科目 (短期大学部) 外部

学科・コース		入学定員	募集人員	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数	倍率
日本語コミュニケーション学科		80	15	0	0	0	0	-
英語コミュニケーション学科	観光ビジネスコース	100	15	4	4	1	0	4.0
	国際コミュニケーションコース			2	2	1	1	2.0
合計		180	30	6	6	2	1	-

※募集人員は、1科目と2科目と2科目 (外部試験利用入試) をあわせた人数

一般入学試験 大学 I期 2科目 (短期大学部) 短期大学部併願

学科・コース		入学定員	募集人員	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数	倍率
日本語コミュニケーション学科		80	15	21	21	7	1	3.0
英語コミュニケーション学科	観光ビジネスコース	100	15	11	11	1	0	11.0
	国際コミュニケーションコース			13	13	2	0	6.5
合計		180	30	45	45	10	1	-

一般入学試験 II期 1科目 (短期大学部)

学科・コース		入学定員	募集人員	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数	倍率
日本語コミュニケーション学科		80	3	37	31	3	3	10.3
英語コミュニケーション学科	観光ビジネスコース	100	3	11	10	6	4	1.7
	国際コミュニケーションコース			18	14	8	3	1.8
合計		180	6	66	55	17	10	-

一般入学試験 II期 2科目 (短期大学部)

学科・コース		入学定員	募集人員	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数	倍率
日本語コミュニケーション学科		80	3	9	7	0	0	-
英語コミュニケーション学科	観光ビジネスコース	100	3	9	8	3	2	2.7
	国際コミュニケーションコース			7	6	0	0	-
合計		180	6	25	21	3	2	-

センター試験利用入学試験 I期 1科目 (短期大学部)

学科・コース		入学定員	募集人員	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数	倍率
日本語コミュニケーション学科		80	3	27	27	3	0	9.0
英語コミュニケーション学科	観光ビジネスコース	100	3	3	3	2	0	1.5
	国際コミュニケーションコース			3	3	3	1	1.0
合計		180	6	33	33	8	1	-

※募集人員は、I期1科目と2科目をあわせた人数

センター試験利用入学試験 I期 2科目 (短期大学部)

学科・コース		入学定員	募集人員	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数	倍率
日本語コミュニケーション学科		80	3	37	37	3	0	12.3
英語コミュニケーション学科	観光ビジネスコース	100	3	16	16	8	1	2.0
	国際コミュニケーションコース			10	10	3	0	3.3
合計		180	6	63	63	14	1	-

※募集人員は、I期1科目と2科目をあわせた人数

センター試験利用入学試験 II期 1科目 (短期大学部)

学科・コース		入学定員	募集人員	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数	倍率
日本語コミュニケーション学科		80	2	25	25	3	0	8.3
英語コミュニケーション学科	観光ビジネスコース	100	2	3	3	2	0	1.5
	国際コミュニケーションコース			3	3	2	0	1.5
合計		180	4	31	31	7	0	-

※募集人員は、II期1科目と2科目をあわせた人数

センター試験利用入学試験 II期 2科目 (短期大学部)

学科・コース		入学定員	募集人員	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数	倍率
日本語コミュニケーション学科		80	2	9	9	1	0	9.0
英語コミュニケーション学科	観光ビジネスコース	100	2	3	3	2	1	1.5
	国際コミュニケーションコース			4	4	2	0	2.0
合計		180	4	16	16	5	1	-

※募集人員は、II期1科目と2科目をあわせた人数

センター試験利用入学試験 III期 1科目 (短期大学部)

学科・コース		入学定員	募集人員	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数	倍率
日本語コミュニケーション学科		80	2	17	17	2	1	8.5
英語コミュニケーション学科	観光ビジネスコース	100	2	4	4	3	1	1.3
	国際コミュニケーションコース			4	4	3	1	1.3
合計		180	4	25	25	8	3	-

※募集人員は、III期1科目と2科目をあわせた人数

センター試験利用入学試験 III期 2科目 (短期大学部)

学科・コース		入学定員	募集人員	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数	倍率
日本語コミュニケーション学科		80	2	5	5	0	0	-
英語コミュニケーション学科	観光ビジネスコース	100	2	8	8	3	1	2.7
	国際コミュニケーションコース			8	8	4	1	2.0
合計		180	4	21	21	7	2	-

※募集人員は、III期1科目と2科目をあわせた人数

AO入試 大学（Ⅰ期、Ⅱ期、Ⅲ期、Ⅳ期）

学部・学科・専攻		入学定員	Ⅰ期				Ⅱ期				
			募集人員	エントリー者数	合格内定	入学者数	募集人員	エントリー者数	合格内定	入学者数	
文学部	国文学科	110	5	20	12	11	-	-	-	-	
	英文学科	110	4	14	3	3	-	-	-	-	
	美学美術史学科	90	9	32	28	25	3	5	2	2	
生活科学部	食生活科学科	管理栄養士専攻	70	-	-	-	-	-	-	-	
		食物科学専攻	75	9	28	9	-	-	-	-	
		健康栄養専攻	40	4	17	4	-	-	-	-	
生活科学部	生活環境学科		80	10	31	24	22	4	9	3	3
	生活文化学科	生活心理専攻	40	4	13	12	12	2	4	1	1
		幼児保育専攻	45	4	27	15	15	2	3	2	2
	現代生活学科		60	4	7	4	4	3	1	1	1
人間社会学部		200	5	67	5	5	-	-	-	-	
合計		920	58	256	116	110	14	22	9	9	

学部・学科・専攻		入学定員	Ⅲ期				Ⅳ期			
			募集人員	エントリー者数	合格内定	入学者数	募集人員	エントリー者数	合格内定	入学者数
文学部	国文学科	110	-	-	-	-	5	9	4	4
	英文学科	110	-	-	-	-	-	-	-	-
	美学美術史学科	90	-	-	-	-	3	0	0	0
生活科学部	食生活科学科	管理栄養士専攻	70	-	-	-	-	-	-	-
		食物科学専攻	75	-	-	-	-	-	-	-
		健康栄養専攻	40	-	-	-	-	-	-	-
生活科学部	生活環境学科		80	-	-	-	-	-	-	-
	生活文化学科	生活心理専攻	40	-	-	-	-	-	-	-
		幼児保育専攻	45	-	-	-	-	-	-	-
	現代生活学科		60	2	5	0	0	-	-	-
人間社会学部		200	-	-	-	-	-	-	-	-
合計		920	2	5	0	0	8	9	4	4

公募推薦入試 大学

学部・学科・専攻		入学定員	募集人員	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数	倍率	
文学部	国文学科	110	5	11	11	5	5	2.2	
	英文学科	110	4	3	3	1	1	3.0	
	美学美術史学科	90	2	3	3	0	0	-	
生活科学部	食生活科学科	管理栄養士専攻	70	8	24	24	8	8	3.0
		食物科学専攻	75	8	8	8	8	8	1.0
		健康栄養専攻	40	4	6	6	4	4	1.5
生活科学部	生活環境学科		80	4	8	8	4	4	2.0
	生活文化学科	生活心理専攻	40	3	5	5	4	4	1.3
		幼児保育専攻	45	3	4	4	3	3	1.3
	現代生活学科		60	2	2	2	0	0	-
人間社会学部		200	5	6	6	1	1	6.0	
合計		920	48	80	80	38	38	-	

卒業生・在学生子女推薦入試 大学

学部・学科・専攻		入学定員	募集人員	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数	倍率	
文学部	国文学科	110	1	0	0	0	0	-	
	英文学科	110	1	0	0	0	0	-	
	美学美術史学科	90	1	0	0	0	0	-	
生活科学部	食生活科学科	管理栄養士専攻	70	1	0	0	0	0	-
		食物科学専攻	75	1	0	0	0	0	-
		健康栄養専攻	40	1	0	0	0	0	-
生活科学部	生活環境学科		80	1	0	0	0	0	-
	生活文化学科	生活心理専攻	40	1	0	0	0	0	-
		幼児保育専攻	45	1	0	0	0	0	-
	現代生活学科		60	1	0	0	0	0	-
人間社会学部		200	1	0	0	0	0	-	
合計		920	11	0	0	0	0	-	

特別選抜入試（海外帰国子女） 大学

学部・学科・専攻		入学定員	海外帰国子女					倍率	
			募集人員	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数		
文学部	国文学科	110	若干名	0	0	0	0	-	
	英文学科	110	若干名	0	0	0	0	-	
	美学美術史学科	90	若干名	0	0	0	0	-	
生活科学部	食生活科学科	管理栄養士専攻	70	若干名	0	0	0	0	-
		食物科学専攻	75	若干名	0	0	0	0	-
		健康栄養専攻	40	若干名	0	0	0	0	-
生活科学部	生活環境学科		80	若干名	0	0	0	0	-
	生活文化学科	生活心理専攻	40	若干名	0	0	0	0	-
		幼児保育専攻	45	若干名	0	0	0	0	-
	現代生活学科		60	若干名	0	0	0	0	-
人間社会学部		200	若干名	0	0	0	0	-	
合計		920	-	0	0	0	0	-	

特別選抜入試（社会人） 大学

学部・学科・専攻		入学定員	社会人					倍率	
			募集人員	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数		
文学部	国文学科	110	若干名	0	0	0	0	-	
	英文学科	110	若干名	0	0	0	0	-	
	美学美術史学科	90	若干名	0	0	0	0	-	
生活科学部	食生活科学科	管理栄養士専攻	70	若干名	0	0	0	0	-
		食物科学専攻	75	若干名	0	0	0	0	-
		健康栄養専攻	40	若干名	0	0	0	0	-
生活科学部	生活環境学科		80	若干名	0	0	0	0	-
	生活文化学科	生活心理専攻	40	若干名	0	0	0	0	-
		幼児保育専攻	45	若干名	0	0	0	0	-
	現代生活学科		60	若干名	0	0	0	0	-
人間社会学部		200	若干名	0	0	0	0	-	
合計		920	-	0	0	0	0	-	

AO入試 短期大学部（Ⅰ期、Ⅱ期、Ⅲ期）

学科・コース	入学定員	募集人員	Ⅰ期			Ⅱ期			Ⅲ期		
			エントリー者数	合格内定	入学者数	エントリー者数	合格内定	入学者数	エントリー者数	合格内定	入学者数
日本語コミュニケーション学科	80	10	22	18	18	3	2	2	7	1	1
英語コミュニケーション学科	100	15	18	10	10	3	2	2	3	2	2
			9	5	5	1	1	1	2	2	2
合計	180	25	49	33	33	7	5	5	12	5	5

公募推薦入試 短期大学部

学科・コース	入学定員	募集人員	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数	倍率
日本語コミュニケーション学科	80	5	6	6	2	2	3.0
英語コミュニケーション学科	100	5	2	2	2	2	1.0
			1	1	1	1	1.0
合計	180	10	9	9	5	5	-

卒業生・在学生子女推薦入試 短期大学部

学科・コース	入学定員	募集人員	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数	倍率
日本語コミュニケーション学科	80	2	0	0	0	0	-
英語コミュニケーション学科	100	2	0	0	0	0	-
			0	0	0	0	-
合計	180	4	0	0	0	0	-

特別選抜入試（海外帰国子女） 短期大学部

学科・コース	入学定員	海外帰国子女					
		募集人員	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数	倍率
日本語コミュニケーション学科	80	若干名	0	0	0	0	-
英語コミュニケーション学科	100	若干名	0	0	0	0	-
			0	0	0	0	-
合計	180	-	0	0	0	0	-

特別選抜入試（社会人） 短期大学部

学科・コース	入学定員	社会人					
		募集人員	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数	倍率
日本語コミュニケーション学科	80	若干名	0	0	0	0	-
英語コミュニケーション学科	100	若干名	0	0	0	0	-
			0	0	0	0	-
合計	180	-	0	0	0	0	-

グローバル入試 短期大学部

学科・コース	入学定員	募集人員	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数	倍率
日本語コミュニケーション学科	80	2	0	0	0	0	-
英語コミュニケーション学科	100	4	0	0	0	0	-
			0	0	0	0	-
合計	180	6	0	0	0	0	-

コンピテンシー入試 短期大学部

学科・コース	入学定員	募集人員	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数	倍率
日本語コミュニケーション学科	80	3	1	1	0	0	-
英語コミュニケーション学科	100	2	0	0	0	0	-
			0	0	0	0	-
合計	180	5	1	1	0	0	-

自己推薦入試 短期大学部

学科・コース	入学定員	募集人員	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数	倍率
日本語コミュニケーション学科	80	2	1	1	0	0	-
英語コミュニケーション学科	100	2	2	2	2	2	1.0
			3	3	2	2	1.5
合計	180	4	6	6	4	4	-

(2) 2019年度入学試験結果(2018年度実施) [大学編入学]

一般編入学 大学

学部・学科・専攻		募集人員	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数
文学部	国文学科	3	0	0	0	0
	英文学科	3	1	1	0	0
	美学美術史学科	若干名	1	1	1	1
生活科学部	生活環境学科	若干名	1	1	1	1
	生活文化学科	生活心理専攻	若干名	0	0	0
	現代生活学科	若干名	0	0	0	0
合計		-	3	3	2	2

内部編入学 大学

学部・学科・専攻		募集人員	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数
文学部	国文学科	6	3	3	3	3
	英文学科	6	6	6	5	5
	美学美術史学科	若干名	1	1	1	1
生活科学部	生活環境学科	若干名	0	0	0	0
	生活文化学科	生活心理専攻	若干名	0	0	0
	現代生活学科	若干名	1	1	1	1
合計		-	11	11	10	10

※募集人員は、内部編入学と編入学指定校推薦をあわせた人数。

編入学指定校推薦入学

学部・学科・専攻		募集人員	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数
文学部	国文学科	6	1	1	1	1
	英文学科	6	0	0	0	0
	美学美術史学科	若干名	1	1	1	1
生活科学部	生活環境学科	若干名	0	0	0	0
	生活文化学科	生活心理専攻	若干名	-	-	-
	現代生活学科	若干名	-	-	-	-
合計		-	2	2	2	2

※募集人員は、内部編入学と編入学指定校推薦をあわせた人数。

(3) 2019年度入学試験結果(2018年度実施) [大学院]

研究科・専攻	志願者等	内部			一般		社会人		外国人		計
		I期	II期	III期	I期	II期	I期	II期	I期	II期	
文学研究科	国文学専攻(博士後期)	3 志願者	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		合格者	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	国文学専攻(博士前期)	10 志願者	1	0	0	0	0	1	0	0	2
		合格者	1	0	0	0	0	1	0	0	2
	英文学専攻(修士)	6 志願者	0	1	0	0	0	0	0	0	1
		合格者	0	1	0	0	0	0	0	0	1
	美術史学専攻(博士後期)	2 志願者	0	1	0	0	0	0	0	0	1
		合格者	0	1	0	0	0	0	0	0	1
	美術史学専攻(博士前期)	6 志願者	2	2	0	1	0	0	0	0	5
		合格者	2	1	0	1	0	0	0	0	4
生活科学研究科	食物栄養学専攻(博士後期)	2 志願者	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		合格者	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	食物栄養学専攻(博士前期)	6 志願者	0	0	1	0	0	0	0	0	1
		合格者	0	0	1	0	0	0	0	0	1
	生活環境学専攻(修士)	6 志願者	0	1	0	1	0	0	0	1	3
		合格者	0	1	0	0	0	0	0	0	1
人間社会研究科	人間社会専攻(修士)	7 志願者	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		合格者	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	48 志願者	3	5	1	2	0	1	0	0	13	
	合格者	3	4	1	1	0	1	0	0	10	

(4) 2019年度入学試験結果(2018年度実施)〔中学校〕

試別	日程	科目	募集定員	志願者数		受験者数		合格者数		入学者
帰国生	11/23	国算or国英	20	21		19		18		3
第1回	2/1	2科	60	31	113	30	105	22	80	57
	(午前)	4科		82		75		58		
第2回	2/1	1科(国)	10	24		23		21		2
	(午後)	2科	40	44	295	42	282	35	245	70
		4科		251		240		210		
第3回	2/2	2科	40	48	167	23	70	17	59	33
	(午前)	4科		119		47		42		
第4回	2/2	1科(国)	10	23		6		6		3
	(午後)	2科	30	50	245	21	83	17	71	23
		4科		195		62		54		
第5回	2/3(午後)	2科	20	244		60		51		26
第6回(基礎学力)	2/4(午前)	2科	10	133		20		12		6
一般入試合計			220	1244		649		545		220
総合計(帰国+一般)			240	1265		668		563		<u>223</u>

4. 2018年度卒業生及び修了生数

【大学】

学部	学科・専攻	卒業生数	2018年 9月卒業生	
文学部	国文学科	108	1	
	英文学科	131	5	
	美学美術史学科	87	2	
生活科学部	食生活科学科	管理栄養士専攻	—	
		食物科学専攻	1	
		健康栄養専攻	—	
	生活環境学科	95	1	
	生活文化学科	生活心理専攻	40	—
		幼児保育専攻	47	—
	現代生活学科	42	—	
人間社会学部	人間社会学科	115	—	
	現代社会学科	115	3	
合 計		978	13	

【大学院】

■修了生数

研究科・専攻		修了生数	満期退学	2018年 9月修了生
文学研究科	国文学専攻	博士後期課程	—	—
		博士前期課程	1	0
	英文学専攻	修士課程	—	—
		美術史学専攻	博士後期課程	0
生活科学研究科	食物栄養学専攻	博士後期課程	1	0
		博士前期課程	—	—
	生活環境学専攻	修士課程	—	—
		人間社会学部	人間社会専攻	修士課程
合 計		10	0	—

■学位授与数

学位名	人数	課程	論博
博士（文学）	0	—	0
博士（食物栄養学）	2	1	1
修士（文学）国文学専攻	1		
修士（文学）英文学専攻	0		
修士（文学）美術史学専攻	7		
修士（食物栄養学）	0		
修士（生活科学）	0		
修士（人間社会）	1		
合 計	11		

【短期大学部】

学科・コース	卒業生数	2018年 9月卒業生
日本語コミュニケーション学科	84	3
英語コミュニケーション学科	観光ビジネスコース	—
	国際コミュニケーションコース	—
合 計	195	3

【中学校・高等学校】

区分	人数
中学校	254
高等学校	251

5. 2018年度留年者数・中退率

【実践女子大学留年者数・中退率】

学部	2018.5.1 在学者数	2019.5.1 留年者数*	2018.5.1～ 2019.5.1 退学・ 除籍者数	中退率
大学全体	4,437	25	68	1.53
文学部	1,477	9	36	2.43
生活科学部	1,919	9	16	0.83
人間社会学部	1,041	7	15	1.44

※編入学・再入学含む、5月1日時点の人数

【大学院留年者数】

専攻	2018.5.1 在学者数	2019.5.1 留年者数
大学院全体	24	4
文学研究科	18	4
生活科学研究科	6	0
人間社会研究科	1	0

【短期大学留年者数・中退率】

学科・コース名		2018.5.1 在学者数	2019.5.1 留年者数*	2018.5.1～ 2019.5.1 退学・ 除籍者数	中退率
短大全体		431	5	18	4.17
日本語コミュニケーション学科		192	3	8	4.16
英語コミュニケーション学科	観光ビジネスコース	146	1	6	4.09
	国際コミュニケーションコース	93	1	4	4.30

6. 卒業生進路状況及び就職状況

(1) 大学・短期大学進路状況及び業種別就職状況

2018年度(2019年3月)卒業生 進路状況及び業種別就職状況(大学・短期大学部)

2019年5月1日現在

【進路状況】

	学 部	卒業生数	進 路 希 望			就職者数 (就職率(2))	進学者数	就職率(1)
			就職	進学	その他			
大 学	文 学 部	326	278 (85.3%)	12 (3.7%)	36 (11.0%)	267 (85.0%)	12 (3.7%)	96.0%
	生活科学部	422	396 (93.8%)	6 (1.4%)	20 (4.8%)	392 (94.2%)	6 (1.4%)	99.0%
	人間社会学部	230	221 (96.1%)	0 (0.0%)	9 (3.9%)	218 (94.8%)	0 (0.0%)	98.6%
	大 学 計	978	895 (91.5%)	18 (1.8%)	65 (6.7%)	877 (91.4%)	18 (1.8%)	98.0%
短 大	短 大 計	195	148 (75.9%)	22 (11.3%)	25 (12.8%)	145 (83.8%)	20 (10.3%)	98.0%
合 計		1173	1043 (88.9%)	40 (3.4%)	90 (7.7%)	1022 (90.2%)	38 (3.2%)	98.0%

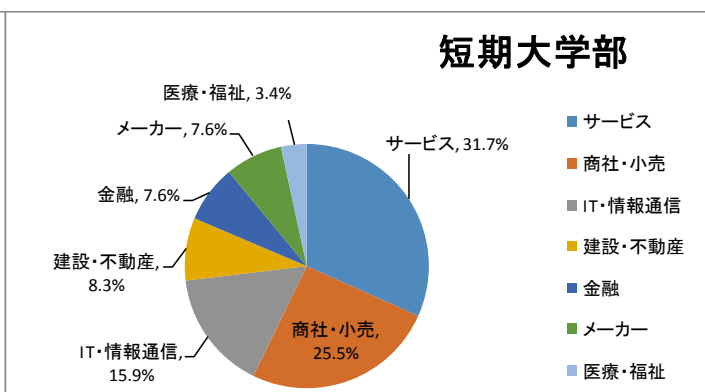
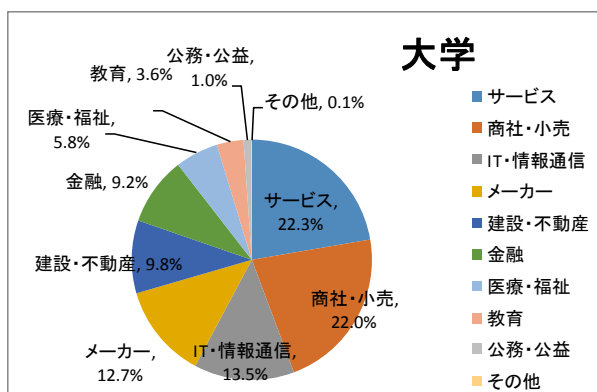
※卒業生数以外の数字は学生の申告を基に算出しています。

※就職率(1)は就職希望者数に対する就職者数で算出しています。【就職者数/進路希望(就職)】

※就職者欄 下段の割合(%) 就職率(2)は、卒業生数から進学者数を引いた人数に対する就職者数で算出しています。【就職者数/卒業生数-進路希望(進学)】

【業種別就職状況】

	文学部	生活科学部	人間社会学部	大 学	短期大学部	合 計
商社・小売	63 (23.6%)	84 (21.5%)	45 (20.6%)	192 (22.0%)	37 (25.5%)	229 (22.4%)
サービス	69 (25.8%)	82 (21.0%)	45 (20.6%)	196 (22.3%)	46 (31.7%)	242 (23.7%)
金融	26 (9.7%)	19 (4.8%)	36 (16.6%)	81 (9.2%)	11 (7.6%)	92 (9.0%)
メーカー	29 (10.9%)	57 (14.5%)	25 (11.5%)	111 (12.7%)	11 (7.6%)	122 (11.9%)
教育	5 (1.9%)	26 (6.6%)	1 (0.5%)	32 (3.6%)	0 (0.0%)	32 (3.1%)
医療・福祉	7 (2.6%)	40 (10.2%)	4 (1.8%)	51 (5.8%)	5 (3.4%)	56 (5.5%)
IT・情報通信	43 (16.1%)	29 (7.4%)	46 (21.1%)	118 (13.5%)	23 (15.9%)	141 (13.8%)
建設・不動産	21 (7.9%)	49 (12.5%)	16 (7.3%)	86 (9.8%)	12 (8.3%)	98 (9.6%)
公務・公益	3 (1.1%)	6 (1.5%)	0 (0.0%)	9 (1.0%)	0 (0.0%)	9 (0.9%)
その他	1 (0.4%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (0.1%)	0 (0.0%)	1 (0.1%)



(2) 高等学校卒業生進学状況

2019年度入試 大学別合格者数

■ 国立

大学名	学部名	合格者数
秋田大	理工	1
千葉大	工	1
東京芸大	美術	1
山梨大	生命環境	1
はこだて未来大	システム情報科学	1

■ 早慶上智ICU

大学名	学部名	合格者数
早稲田大	文	1
	社会科学	1
	教育	1
	国際教養	1
	文化構想	1
慶應義塾大	人間科学	1
	文	1
上智大	総合政策	2
	国際教養	1
国際基督教大	教養	2

■ MARCHG

大学名	学部名	合格者数
明治大	文	4
	政治経済	1
	経営	2
	国際日本	1
	情報コミュニケーション	2
	理工	1
青山学院大	文	6
	法	3
	経済	2
	国際政治経済	2
	教育人間科学	1
	コミュニティ人間科学	1
立教大	文	6
	経営	1
	社会	3
	異文化コミュニケーション	1
	現代心理	1
	観光	1
中央大	文	1
	法	1
	国際経営	2
	国際情報	1
	総合政策	1

■ 主な女子大

大学名	学部名	合格者数
大妻女子大	家政	1
学習院女子大	国際文化交流	5
京都女子大	法	2
	現代社会	1
共立女子大	国際	4
	家政	1
昭和女子大	人間文化	2
	人間社会	1
	国際	2
女子栄養大	生活科学	2
女子美大	栄養	1
白百合女子大	芸術	5
	文	10
聖心女子大	人間総合	2
	現代教養	9
清泉女子大	文	5
	学芸	7
津田塾大	総合政策	1
東京家政大	健康科学	1
東京家政学院大	現代生活	2
東京女子大	現代教養	16
東京女子医大	看護	2
日本女子大	文	8
	人間社会	6
日本女子体育大	体育	1
フェリス学院大	文	2
	国際交流	2
	音楽	1

■ 主な大学

大学名	学部名	合格者数
麻布大	獣医	1
亜細亜大	経営	2
桜美林大	都市創造	2
神奈川大	ビジネスマネジメント	1
	外国語	2
神奈川歯大	経営	2
	人間科学	1
北里大	工	1
	歯	1
京都外国語大	獣医	1
	薬	1
杏林大	医療衛生	2
	看護	1
工学院大	国際貢献	1
	総合政策	1
国際医療福祉大	医	1
	保健	3
国士館大	先進工	1
	文	4
駒澤大	保健医療	1
	成田看護	1
埼玉医科大	21世紀アジア	1
	文	4
埼玉工業大	経営	1
	医	1
芝浦工業大	保健医療	2
	工	1
順天堂大	システム理工	1
	デザイン工	2
昭和薬科大	国際教養	2
	スポーツ健康科学	2
成蹊大	薬	2
	薬	1
成蹊大	文	3
	法	1
	理工	1

大学名	学部名	合格者数
成城大	文芸	4
	社会イノベーション	2
聖マリアンナ医科大	医	1
専修大	文	3
	法	2
洗足学園音楽大	人間科学	2
大正大	音楽	1
大東文化大	表現	1
玉川大	文	1
	リベラルアーツ	1
多摩美術大	美術	5
帝京大	歯	1
	薬	2
帝京平成大	薬	3
	医療技術	2
東海大	薬	5
	看護	2
東京有明医療大	ヒューマンケア	2
	現代ライフ	2
東京医療保健大	健康メディカル	1
	健康医療スポーツ	1
東京工科大	文	2
	法	1
東京工芸大	観光	1
	体育	2
	看護	3
	看護	2
	看護	1
	デザイン	1
	芸術	2
	工	1

大学名	学部名	合格者数
東京電機大	理工	3
	工	2
	システムデザイン工	2
	未来科学	2
東京都市大	工	2
	知能工	2
	メディア情報	3
	都市生活	1
東京農業大	環境	1
	地域環境科学	1
	国際食料情報	1
	農	1
東洋大	法	1
	経済	4
	経営	2
	社会	6
獨協大	国際	3
	国際観光	3
	ライフデザイン	2
	情報連携	1
	理工	1
	生命科学	1
	国際教養	1

大学名	学部名	合格者数
日本大	文理	2
	経済	1
	理工	3
	歯	2
	松戸歯	1
	薬	1
日本獣医生命科学大	生物資源科学	1
日本赤十字看護大	応用生命科学	1
文化学園大	獣医	1
文教大	看護	1
	服装	1
文京学院大	教育	3
武蔵大	人間科学	3
武蔵野大	保健医療技術	1
武蔵野大	人文	1
武蔵野大	データサイエンス	1
武蔵野大	薬	1
武蔵野大	造形	1
武蔵野大	造形構想	1
明治学院大	文	3
	法	1
	経済	5
	社会	2
立命館アジア太平洋大	国際	2
龍谷大	心理	2
	国際経営	1
	文	1

■ 現役進学者の系統別進学数の割合

文系進学 (185名)



理系進学 (51名)



■ 2018年度卒業生の進学先割合 (251名)

